

令和5年度当初予算（案）について

令和5年2月

企画財政部 財政課

目 次

・ 令和5年度当初予算編成方針	P3
・ 令和4、5年度各会計別当初予算比較表	P4
・ 令和5年度一般会計当初予算の概要	P5～P7
・ 令和4、5年度一般会計当初予算款項別比較表	P8～P9
・ 令和4、5年度一般会計当初予算性質別比較表	P10
・ 歳入歳出予算の構成(円グラフ)	P11～P12
・ 一般会計の主な歳入・歳出の推移	P13
・ 市税の推移	P14
・ 一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移	P15
・ 財政調整基金・減債基金現在高の推移	P16
・ 長崎市の地方債・基金の状況	P16
・ 15ヶ月予算の主な内容	P17～P61
・ 令和5年度「創造」・「挑戦」事業一覧表	P62～P63
・ 基金繰入金一覧表	P64

■ 令和 5 年度予算編成方針

1 令和 5 年度の予算編成

長崎市の財政状況は、市税は、景気の回復や大型事業の効果から増加が見込まれますが、地方交付税は、人口減少の影響に伴う普通交付税の減少に加え、公債費の償還が令和 6 年度にピークを迎えることや、新東工場等の建設事業開始などに伴い、しばらくは厳しい財政運営が続くことが見込まれます。

このような中で、将来にわたり持続可能な財政運営を行っていくために、新市庁舎への移転を契機に仕事の仕方を抜本的に変えるという意識のもと、デジタル化の推進による業務の効率化や事業の適切な見直し、収入増対策など歳入・歳出両面で「戦略的な収支改善」に継続して取り組むことで、収支ギャップに対応していきます。

令和 5 年度の予算編成にあたっては、第五次総合計画に掲げた「めざす 2030 年の姿」の実現を意識しながらも、今年度の 4 月が市長及び市議会議員の改選期にあたることから、これまで取り組んできた継続事業を中心とした骨格予算の考え方を基本としていますが、新たに行う政策的な事業においても、

- ・ 緊急性を要する安全対策に係る事業
- ・ 年度当初より実施しなければ市民生活に支障がある事業
- ・ 国、県、関係団体等との連携した実施が必要な事業

などについては、当初予算に計上することとしています。

2 15 ヶ月予算としての取組み

昨年来、コロナ禍における原油価格・物価高騰による市民生活への影響が続く中、市民生活の負担軽減のための物価高騰対策をはじめ、国の第 2 次補正予算に伴う防災・減災、国土強靱化の推進などについて、速やかに実施していく必要があったことから、まず、1 月臨時議会において、令和 5 年度当初予算を待たずに、早急に予算計上しました。

今回、2 月議会においては、令和 4 年度 2 月補正予算及び令和 5 年度当初予算でこれらの取組みを拡充し、15 ヶ月予算として取り組んでいきます。

令和5年度

各会計別当初予算比較表

令和4年度

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和5年度		令和4年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
一般会計		218,770,000	58.5	216,710,000	58.6	2,060,000	1.0
特別 会計	観光施設事業	416,466	0.1	445,507	0.1	△29,041	△6.5
	国民健康保険事業	53,595,411	14.3	53,034,099	14.3	561,312	1.1
	土地取得	2,233,452	0.6	3,212,222	0.9	△978,770	△30.5
	中央卸売市場事業	261,677	0.1	248,836	0.1	12,841	5.2
	駐車場事業	227,726	0.1	240,409	0.1	△12,683	△5.3
	財産区	113,647	0.0	27,422	0.0	86,225	314.4
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	100,778	0.0	147,021	0.0	△46,243	△31.5
	介護保険事業	49,683,462	13.3	48,779,753	13.2	903,709	1.9
	生活排水事業	538,468	0.1	559,510	0.2	△21,042	△3.8
	診療所事業	390,902	0.1	371,821	0.1	19,081	5.1
	後期高齢者医療事業	6,488,473	1.7	6,341,876	1.7	146,597	2.3
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,206,688	0.3	1,387,936	0.4	△181,248	△13.1
	小計	115,257,150	30.8	114,796,412	31.0	460,738	0.4
公営 企業 会計	水道事業	17,652,210	4.7	15,933,327	4.3	1,718,883	10.8
	下水道事業	22,282,119	6.0	22,515,650	6.1	△233,531	△1.0
	小計	39,934,329	10.7	38,448,977	10.4	1,485,352	3.9
合計		373,961,479	100.0	369,955,389	100.0	4,006,090	1.1

令和5年度一般会計当初予算の概要（前年度当初予算との比較）

【単位：千円】

区 分	R5	R4	増減	前年比(%)
1 歳 入	218,770,000	216,710,000	2,060,000	1.0
(1) 一般財源(①+②+③+④)	115,835,617	114,254,689	1,580,928	1.4
① 市税	54,919,279	53,927,476	991,803	1.8
② 地方交付税+臨時財政対策債 (A+B+C)	38,170,332	40,239,000	▲ 2,068,668	▲ 5.1
A 普通交付税	33,866,323	35,552,000	▲ 1,685,677	▲ 4.7
B 特別交付税	2,145,009	1,913,000	232,009	12.1
C 臨時財政対策債	2,159,000	2,774,000	▲ 615,000	▲ 22.2
③ 地方譲与税等	13,656,950	12,654,234	1,002,716	7.9
④ 財政運営上の基金(財調・減債)	9,089,056	7,433,979	1,655,077	22.3
(2) 特定財源(①+②+③+④) (臨時財政対策債を除く)	102,934,383	102,455,311	479,072	0.5
① 国庫支出金	57,718,479	56,227,858	1,490,621	2.7
② 県支出金	15,114,196	13,854,665	1,259,531	9.1
③ 市債(臨時財政対策債を除く)	12,678,900	16,351,800	▲ 3,672,900	▲ 22.5
④ その他	17,422,808	16,020,988	1,401,820	8.7
2 歳 出	218,770,000	216,710,000	2,060,000	1.0
(1) 経常的経費(①+②)	193,469,940	192,178,587	1,291,353	0.7
① 義務的経費(A+B+C)	136,058,628	135,791,943	266,685	0.2
A 人件費	27,246,875	27,934,792	▲ 687,917	▲ 2.5
B 扶助費	83,497,631	83,012,266	485,365	0.6
C 公債費	25,314,122	24,844,885	469,237	1.9
② 任意的経費※予備費含む	57,411,312	56,386,644	1,024,668	1.8
(2) 投資的経費(①+②)	25,300,060	24,531,413	768,647	3.1
① 普通建設事業費(A+B)	24,770,060	24,246,413	523,647	2.2
A 補助事業	15,872,454	15,784,831	87,623	0.6
B 単独事業	7,413,946	7,303,473	110,473	1.5
C 県施行事業	1,483,660	1,158,109	325,551	28.1
② 災害復旧事業費	530,000	285,000	245,000	86.0

令和5年度一般会計当初予算の概要(前年度当初予算との比較)

総括 一般会計歳入歳出予算は2,187億7千万円で、前年度比20億6千万円、1.0%の増です。

1 歳入

(1)一般財源

- ①**市税** 前年度と比較して約9億9千万円、1.8%の増となっています。
これは、令和5年度から課税する宿泊税において、約3億7千万円の皆増、固定資産税において、家屋の新增築の増などにより約3億5千万円の増、市たばこ税において、売渡本数の増により約2億3千万円の増となったことなどによるものです。
- ②**地方交付税+臨時財政対策債** 前年度と比較して約20億7千万円、5.1%の減です。
 - A **普通交付税** 前年度と比較して約16億9千万円、4.7%の減ですが、これは、市税収入等の増加が見込まれることによるものです。なお、令和4年度の交付額約350億4千万円と比較すると、約11億7千万円、3.3%の減となっています。
 - C **臨時財政対策債** 前年度と比較して6億2千万円、22.2%の減ですが、これは地方交付税の財源となる国税収入の増加が見込まれること及び国の臨時財政対策債の抑制を行うとの方針によるものです。
- ③**地方譲与税等** 前年度と比較して約10億円、7.9%の増です。これは地方消費税のうち貨物割の増などに伴い、地方消費税交付金が増となったことなどによるものです。
- ④**財政運営上の基金(財調・減債)** 前年度と比較して約16億6千万円、22.3%の増で、財政調整基金繰入金約9億5千万円の減、減債基金繰入金約26億円の増となっています。

(2)特定財源

- ①**国庫支出金** 前年度と比較して約14億9千万円、2.7%の増です。これは被爆者数の減少に伴い、原爆被爆者特別援護費の扶助費に係る委託金が減となったものの、優良建築物等整備事業(幸町地区)に係る都市開発費補助金や障害者福祉費の扶助費に係る負担金が増となったことなどによるものです。
- ②**県支出金** 前年度と比較して約12億6千万円、9.1%の増です。これは参議院議員選挙に係る委託金が減となったものの、優良建築物等整備事業(幸町地区)に係る都市開発費補助金や高齢者福祉施設整備事業に係る高齢者福祉費補助金が増となったことなどによるものです。
- ③**市債(臨時財政対策債を除く)** 前年度と比較して約36億7千万円、22.5%の減です。これは新東工場ごみ焼却施設建設事業及び小・中学校整備事業などに係る借入が増となるものの、新市庁舎建設事業に係る借入が減となったことなどによるものです。

2 歳出

(1)経常的経費

- ①**義務的経費**
 - A **人件費** 前年度と比較して約6億9千万円、2.5%の減です。これは、定年年齢の段階的引上げの影響により、一般職の職員における退職手当が減となったことなどによるものです。
 - B **扶助費** 前年度と比較して約4億9千万円、0.6%の増です。これは原爆被爆者特別援護費が増となるものの、障害者自立支援給付費が増となったことなどによるものです。
 - C **公債費** 前年度と比較して約4億7千万円、1.9%の増となっています。これは、新市庁舎建設事業、地域総合整備資金貸付事業及び学校給食センター建設事業に係る地方債の公債費が増となったことなどによるものです。

②**任意的経費** 前年度と比較して約10億2千万円、1.8%の増です。これは人事給与管理システム整備費及び保育士等処遇改善臨時特例事業費が皆減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策費が約5億2千万円増となったこと、がんばらんば長崎市応援寄附推進費が約3億円増となったことなどによるものです。

(2)投資的経費

前年度と比較して約7億7千万円、3.1%の増です。これは、新市庁舎建設事業費が減となったものの、新東工場建設事業費及び優良建築物等整備事業（幸町地区）が、事業の本格化により増となることなどによるものです。

年度及び比較			令和5年度		令和4年度		比較増△減	
区分			予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
				%		%		%
1	市	税	54,919,279	25.1	53,927,476	24.9	991,803	1.8
	1	市民税	23,847,707	10.9	23,917,149	11.0	△69,442	△0.3
	2	固定資産税	21,311,778	9.7	20,963,907	9.7	347,871	1.7
	3	軽自動車税	1,068,445	0.5	1,063,760	0.5	4,685	0.4
	4	市たばこ税	2,715,737	1.2	2,485,101	1.1	230,636	9.3
	5	入湯税	52,443	0.0	37,577	0.0	14,866	39.6
	6	事業所税	1,528,487	0.7	1,536,920	0.7	△8,433	△0.5
	7	都市計画税	4,022,345	1.8	3,923,062	1.8	99,283	2.5
	8	宿泊税	372,337	0.2	-	-	372,337	皆増
2	地方譲与	税	995,026	0.5	1,010,511	0.5	△15,485	△1.5
	1	地方揮発油譲与税	202,479	0.1	214,264	0.1	△11,785	△5.5
	2	自動車重量譲与税	717,917	0.3	722,251	0.3	△4,334	△0.6
	3	地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	-	-
	4	特別とん譲与税	7,173	0.0	6,539	0.0	634	9.7
	5	森林環境譲与税	67,456	0.0	67,456	0.0	-	-
3	利子割交付金		15,047	0.0	24,447	0.0	△9,400	△38.5
	1	利子割交付金	15,047	0.0	24,447	0.0	△9,400	△38.5
4	配当割交付金		162,922	0.1	136,086	0.1	26,836	19.7
	1	配当割交付金	162,922	0.1	136,086	0.1	26,836	19.7
5	株式等譲渡所得割交付金		169,886	0.1	223,962	0.1	△54,076	△24.1
	1	株式等譲渡所得割交付金	169,886	0.1	223,962	0.1	△54,076	△24.1
6	法人事業税交付金		712,675	0.3	751,211	0.3	△38,536	△5.1
	1	法人事業税交付金	712,675	0.3	751,211	0.3	△38,536	△5.1
7	地方消費税交付金		11,102,882	5.1	10,048,185	4.6	1,054,697	10.5
	1	地方消費税交付金	11,102,882	5.1	10,048,185	4.6	1,054,697	10.5
8	ゴルフ場利用税交付金		50,441	0.0	45,007	0.0	5,434	12.1
	1	ゴルフ場利用税交付金	50,441	0.0	45,007	0.0	5,434	12.1
9	環境性能割交付金		59,912	0.0	64,836	0.0	△4,924	△7.6
	1	環境性能割交付金	59,912	0.0	64,836	0.0	△4,924	△7.6
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金		316	0.0	300	0.0	16	5.3
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	316	0.0	300	0.0	16	5.3
11	地方特例交付金		387,843	0.2	349,689	0.2	38,154	10.9
	1	地方特例交付金	281,588	0.1	298,926	0.1	△17,338	△5.8
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	106,255	0.0	50,763	0.0	55,492	109.3
12	地方交付税		36,011,332	16.5	37,465,000	17.3	△1,453,668	△3.9
	1	地方交付税	36,011,332	16.5	37,465,000	17.3	△1,453,668	△3.9
13	交通安全対策特別交付金		60,100	0.0	60,000	0.0	100	0.2
	1	交通安全対策特別交付金	60,100	0.0	60,000	0.0	100	0.2
14	分担金及び負担金		1,408,484	0.6	1,480,898	0.7	△72,414	△4.9
	1	負担金	1,408,484	0.6	1,480,898	0.7	△72,414	△4.9
15	使用料及び手数料		4,145,670	1.9	3,872,777	1.8	272,893	7.0
	1	使用料	3,510,009	1.6	3,229,655	1.5	280,354	8.7
	2	手数料	635,661	0.3	643,122	0.3	△7,461	△1.2
16	国庫支出名義出金		57,718,479	26.4	56,227,858	25.9	1,490,621	2.7
	1	国庫負担金	36,802,894	16.8	35,888,777	16.6	914,117	2.5
	2	国庫補助金	9,217,615	4.2	8,212,123	3.8	1,005,492	12.2
	3	委託金	11,697,970	5.3	12,126,958	5.6	△428,988	△3.5
17	県支出名義出金		15,114,196	6.9	13,854,665	6.4	1,259,531	9.1
	1	県負担金	10,996,939	5.0	10,721,455	4.9	275,484	2.6
	2	県補助金	3,411,723	1.6	2,297,864	1.1	1,113,859	48.5
	3	委託金	705,534	0.3	835,346	0.4	△129,812	△15.5
18	財産運用収入		2,569,599	1.2	1,138,071	0.5	1,431,528	125.8
	1	財産運用収入	340,111	0.2	272,667	0.1	67,444	24.7
	2	財産売却収入	2,229,488	1.0	865,404	0.4	1,364,084	157.6
19	寄附金		2,067,045	0.9	1,246,737	0.6	820,308	65.8
	1	寄附金	2,067,045	0.9	1,246,737	0.6	820,308	65.8
20	繰入金		10,481,681	4.8	9,587,188	4.4	894,493	9.3
	1	特別会計繰入金	16,240	0.0	26,542	0.0	△10,302	△38.8
	2	基金繰入金	10,465,441	4.8	9,560,646	4.4	904,795	9.5
21	繰越金		1	0.0	1	0.0	-	-
	1	繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
22	諸収入		5,779,284	2.6	6,069,295	2.8	△290,011	△4.8
	1	延滞金、加算金及び過料	63,257	0.0	70,448	0.0	△7,191	△10.2
	2	市預金利息	962	0.0	878	0.0	84	9.6
	3	貸付金元利収入	1,810,729	0.8	1,501,042	0.7	309,687	20.6
	4	受託事業収入	91,772	0.0	83,535	0.0	8,237	9.9
	5	雑収入	3,812,564	1.7	4,413,392	2.0	△600,828	△13.6
23	市債		14,837,900	6.8	19,125,800	8.8	△4,287,900	△22.4
	1	市債	14,837,900	6.8	19,125,800	8.8	△4,287,900	△22.4
	合計		218,770,000	100.0	216,710,000	100.0	2,060,000	1.0

2 歳 出

(単位：千円)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 Δ 減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率
			%		%		%
1	議 会 費	866,928	0.4	850,920	0.4	16,008	1.9
	1 議 会 費	866,928	0.4	850,920	0.4	16,008	1.9
2	総 務 費	18,397,441	8.4	26,477,149	12.2	△8,079,708	△30.5
	1 総 務 管 理 費	15,167,350	6.9	23,301,530	10.8	△8,134,180	△34.9
	2 徴 税 費	1,837,587	0.8	1,751,772	0.8	85,815	4.9
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	883,048	0.4	891,264	0.4	△8,216	△0.9
	4 選 挙 費	346,867	0.2	369,960	0.2	△23,093	△6.2
	5 統 計 調 査 費	48,308	0.0	42,711	0.0	5,597	13.1
	6 監 査 委 員 費	114,281	0.1	119,912	0.1	△5,631	△4.7
3	民 生 費	106,328,652	48.6	105,392,780	48.6	935,872	0.9
	1 社 会 福 祉 費	41,972,090	19.2	39,783,866	18.4	2,188,224	5.5
	2 児 童 福 祉 費	29,009,803	13.3	29,525,964	13.6	△516,161	△1.7
	3 生 活 保 護 費	21,055,095	9.6	21,267,329	9.8	△212,234	△1.0
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費	14,290,464	6.5	14,814,421	6.8	△523,957	△3.5
	5 災 害 救 助 費	1,200	0.0	1,200	0.0	-	-
4	衛 生 費	17,851,758	8.2	13,933,706	6.4	3,918,052	28.1
	1 保 健 衛 生 費	8,223,927	3.8	7,629,439	3.5	594,488	7.8
	2 清 掃 費	9,220,427	4.2	5,954,099	2.7	3,266,328	54.9
	3 上 水 道 費	407,404	0.2	350,168	0.2	57,236	16.3
6	農 林 水 産 業 費	3,127,613	1.4	3,291,451	1.5	△163,838	△5.0
	1 農 業 費	1,945,927	0.9	1,796,649	0.8	149,278	8.3
	2 林 業 費	184,908	0.1	378,149	0.2	△193,241	△51.1
	3 水 産 業 費	996,778	0.5	1,116,653	0.5	△119,875	△10.7
7	商 工 費	3,189,477	1.5	3,246,457	1.5	△56,980	△1.8
	1 商 工 費	3,189,477	1.5	3,246,457	1.5	△56,980	△1.8
8	土 木 費	22,541,765	10.3	20,724,494	9.6	1,817,271	8.8
	1 土 木 管 理 費	1,017,057	0.5	1,009,916	0.5	7,141	0.7
	2 道 路 橋 り よ う 費	4,029,053	1.8	4,625,709	2.1	△596,656	△12.9
	3 河 川 海 岸 費	500,980	0.2	685,103	0.3	△184,123	△26.9
	4 港 湾 費	722,105	0.3	617,661	0.3	104,444	16.9
	5 都 市 計 画 費	14,145,321	6.5	11,352,401	5.2	2,792,920	24.6
	6 住 宅 費	2,127,249	1.0	2,433,704	1.1	△306,455	△12.6
9	消 防 費	4,691,893	2.1	4,745,749	2.2	△53,856	△1.1
	1 消 防 費	4,691,893	2.1	4,745,749	2.2	△53,856	△1.1
10	教 育 費	15,730,351	7.2	12,717,409	5.9	3,012,942	23.7
	1 教 育 総 務 費	2,077,906	0.9	2,044,060	0.9	33,846	1.7
	2 小 学 校 費	4,579,383	2.1	2,460,716	1.1	2,118,667	86.1
	3 中 学 校 費	1,587,799	0.7	1,351,711	0.6	236,088	17.5
	4 高 等 学 校 費	878,359	0.4	776,630	0.4	101,729	13.1
	5 幼 稚 園 費	48,254	0.0	32,306	0.0	15,948	49.4
	6 社 会 教 育 費	2,531,153	1.2	2,085,883	1.0	445,270	21.3
	7 保 健 体 育 費	3,738,626	1.7	3,612,852	1.7	125,774	3.5
	8 市 民 会 館 費	288,871	0.1	353,251	0.2	△64,380	△18.2
11	災 害 復 旧 費	530,000	0.2	285,000	0.1	245,000	86.0
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	79,000	0.0	50,000	0.0	29,000	58.0
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	401,000	0.2	205,000	0.1	196,000	95.6
	3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	20,000	0.0	-	-	20,000	皆 増
	4 市 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	30,000	0.0	30,000	0.0	-	-
12	公 債 費	25,314,122	11.6	24,844,885	11.5	469,237	1.9
	1 公 債 費	25,314,122	11.6	24,844,885	11.5	469,237	1.9
13	予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	-	-
	1 予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	-	-
合 計		218,770,000	100.0	216,710,000	100.0	2,060,000	1.0

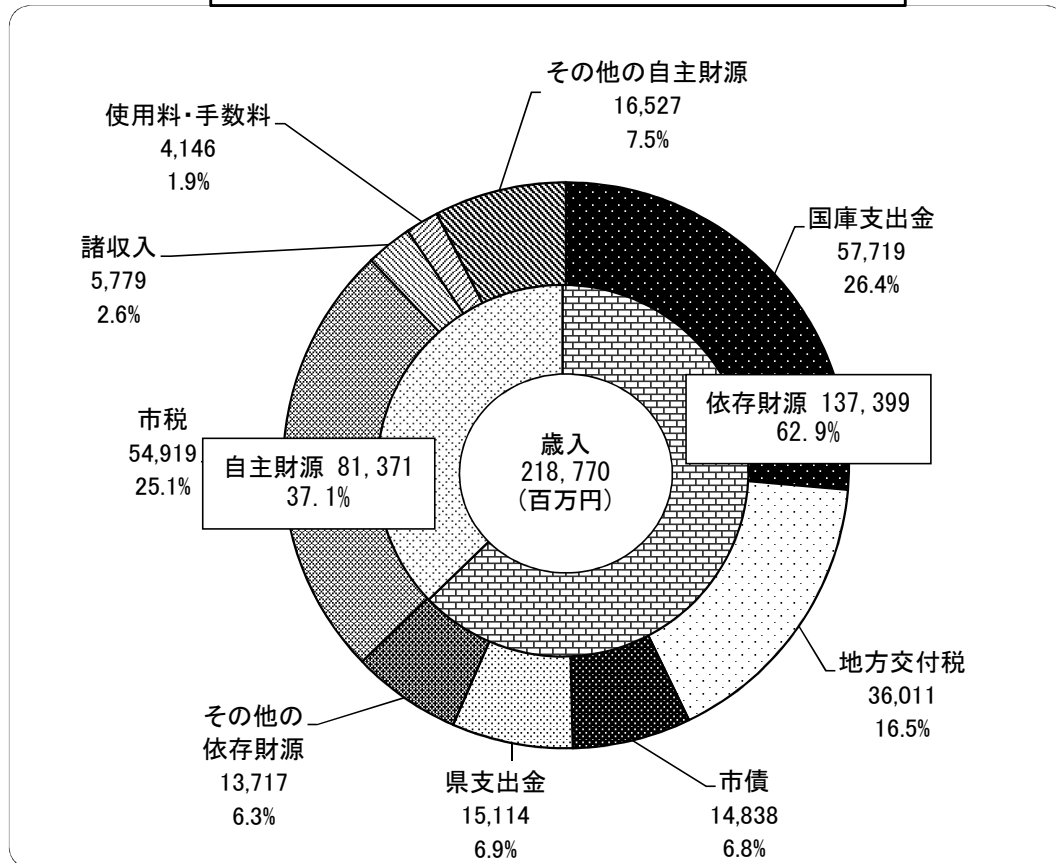
令和5年度
令和4年度 一般会計当初予算性質別比較表

(単位：千円)

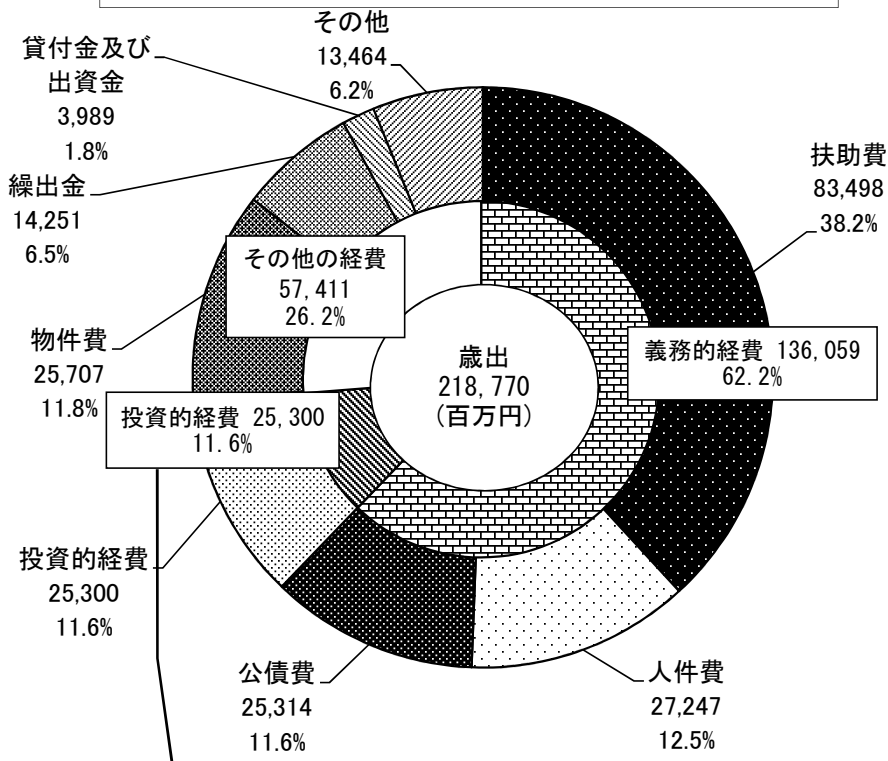
年度及び比較 区分		令和5年度		令和4年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
1	人件費	27,246,875	12.5%	27,934,792	12.9%	△687,917	△2.5%
	(1) 特別職給与	484,166	0.2	479,744	0.2	4,422	0.9
	(2) 職員給与	18,899,470	8.6	18,981,399	8.8	△81,929	△0.4
	ア 基本給	12,130,464	5.5	12,173,299	5.6	△42,835	△0.4
	イ その他の手当	6,769,006	3.1	6,808,100	3.1	△39,094	△0.6
	(3) 地方公務員共済組合等負担金	4,390,064	2.0	4,279,918	2.0	110,146	2.6
	(4) 退職金	1,107,887	0.5	1,846,129	0.9	△738,242	△40.0
	(5) その他	2,365,288	1.1	2,347,602	1.1	17,686	0.8
2	物件費	25,706,853	11.8	25,162,276	11.6	544,577	2.2
3	維持補修費	1,666,071	0.8	1,669,599	0.8	△3,528	△0.2
4	扶助費	83,497,631	38.2	83,012,266	38.3	485,365	0.6
5	補助費等	10,373,690	4.7	10,554,889	4.9	△181,199	△1.7
6	投資的経費	25,300,060	11.6	24,531,413	11.3	768,647	3.1
	(1) 普通建設事業費	24,770,060	11.3	24,246,413	11.2	523,647	2.2
	ア 補助分	15,872,454	7.3	15,784,831	7.3	87,623	0.6
	イ 単独分	7,413,946	3.4	7,303,473	3.4	110,473	1.5
	ウ 県施行分	1,483,660	0.7	1,158,109	0.5	325,551	28.1
	(2) 災害復旧事業費	530,000	0.2	285,000	0.1	245,000	86.0
	ア 補助分	125,000	0.1	125,000	0.1	-	-
	イ 単独分	405,000	0.2	160,000	0.1	245,000	153.1
7	公債費	25,314,122	11.6	24,844,885	11.5	469,237	1.9
8	積立金	1,224,433	0.6	770,077	0.4	454,356	59.0
9	出資金	2,509,164	1.1	2,640,504	1.2	△131,340	△5.0
10	貸付金	1,479,641	0.7	1,302,004	0.6	177,637	13.6
11	繰出金	14,251,460	6.5	14,087,295	6.5	164,165	1.2
12	予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	-	-
	合計	218,770,000	100.0	216,710,000	100.0	2,060,000	1.0

歳入歳出予算の構成

歳入の構成割合(R5一般会計予算)[単位:百万円]



歳出の構成割合 性質別(R5一般会計予算)[単位:百万円]

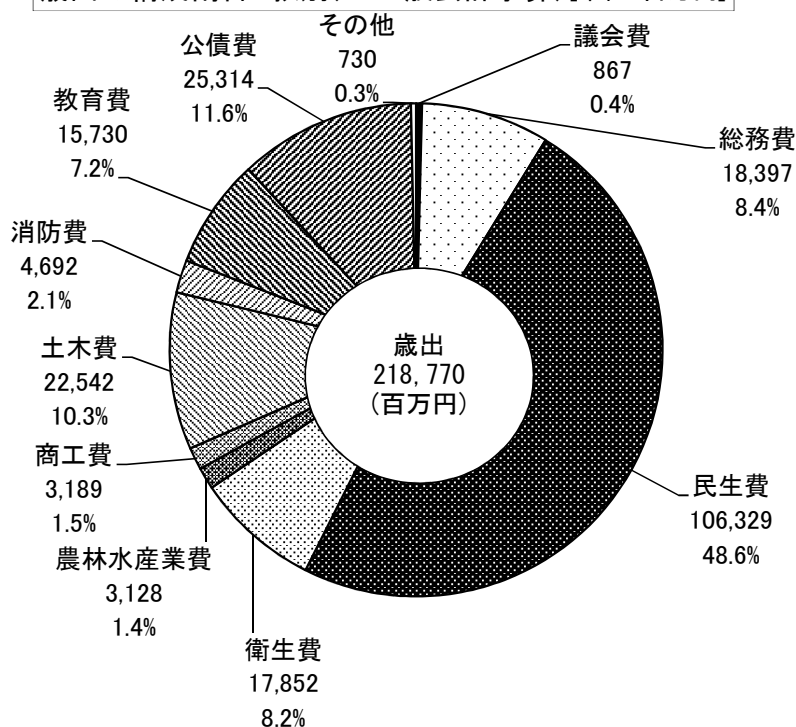


投資的経費の推移

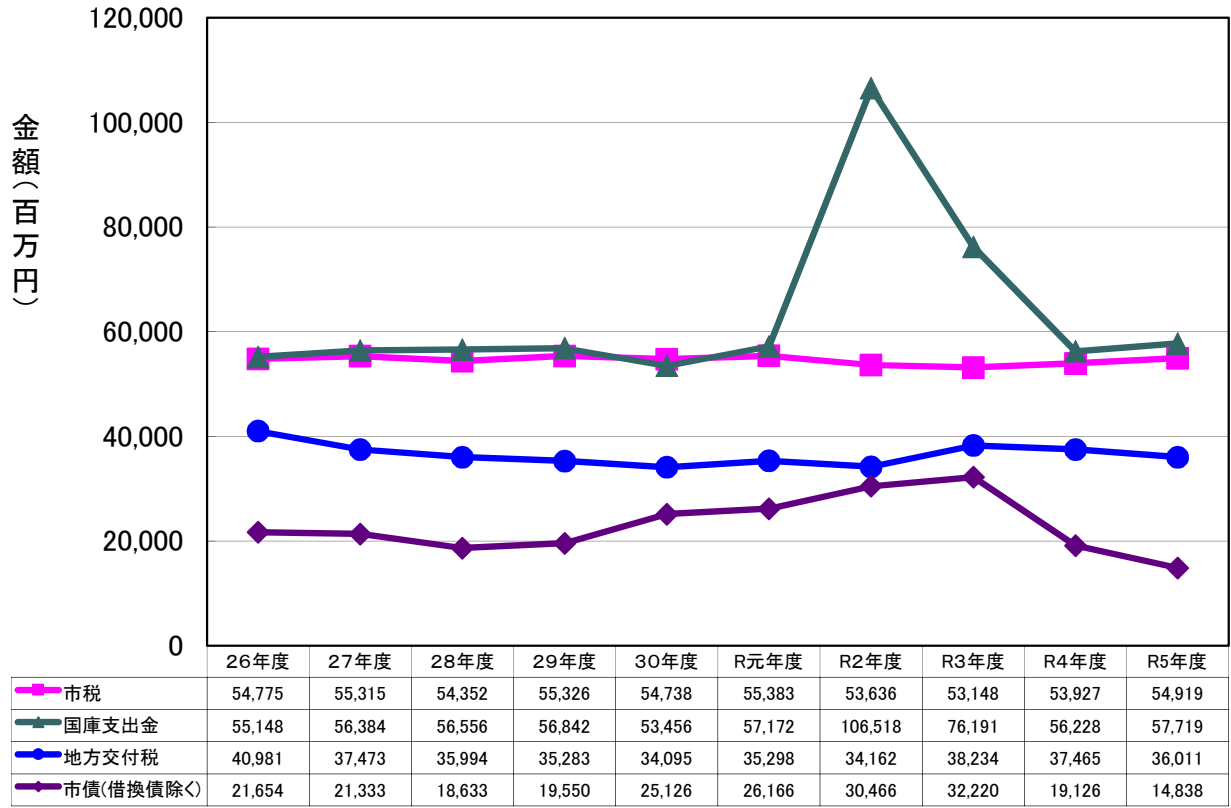
区分		予算額 (百万円)	対前年度比
平成 30 年度	当初	21,766	8.7%
	※ 13ヶ月	22,869	14.2% ※
令和 元年度	当初	28,734	32.0% ※
	令和 2 年度	35,670	24.1%
令和 3 年度	当初	35,264	▲1.1%
	※ 14ヶ月	36,217	1.5% ※
令和 4 年度	当初	24,531	▲30.4%
	※ 15ヶ月	26,657	▲24.4% ※
令和 5 年度	当初	25,300	3.1%
	※ 15ヶ月	26,412	▲0.9% ※

※国の経済対策等に伴う13~15ヶ月ベースでの予算額

歳出の構成割合 款別(R5一般会計予算)[単位:百万円]

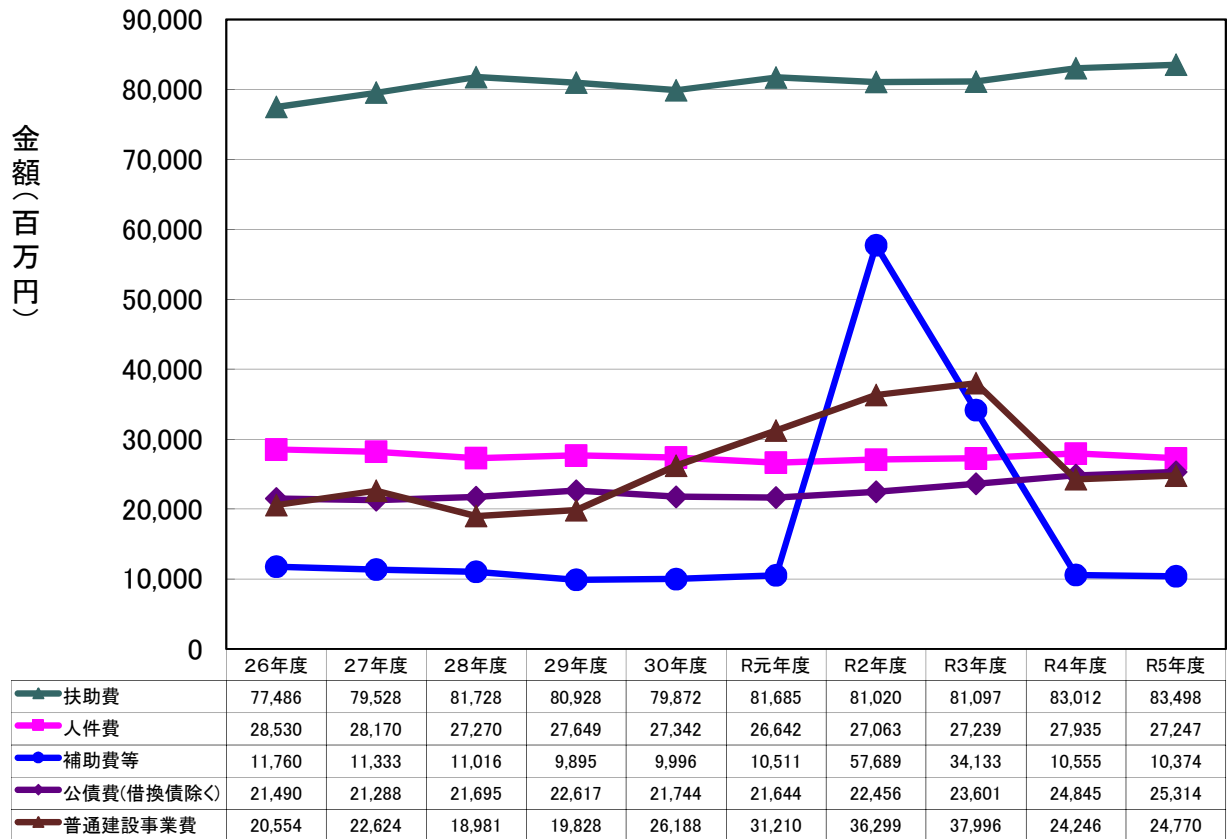


一般会計の主な歳入の推移



※令和3年度以前は決算額、令和4年度及び令和5年度は当初予算額

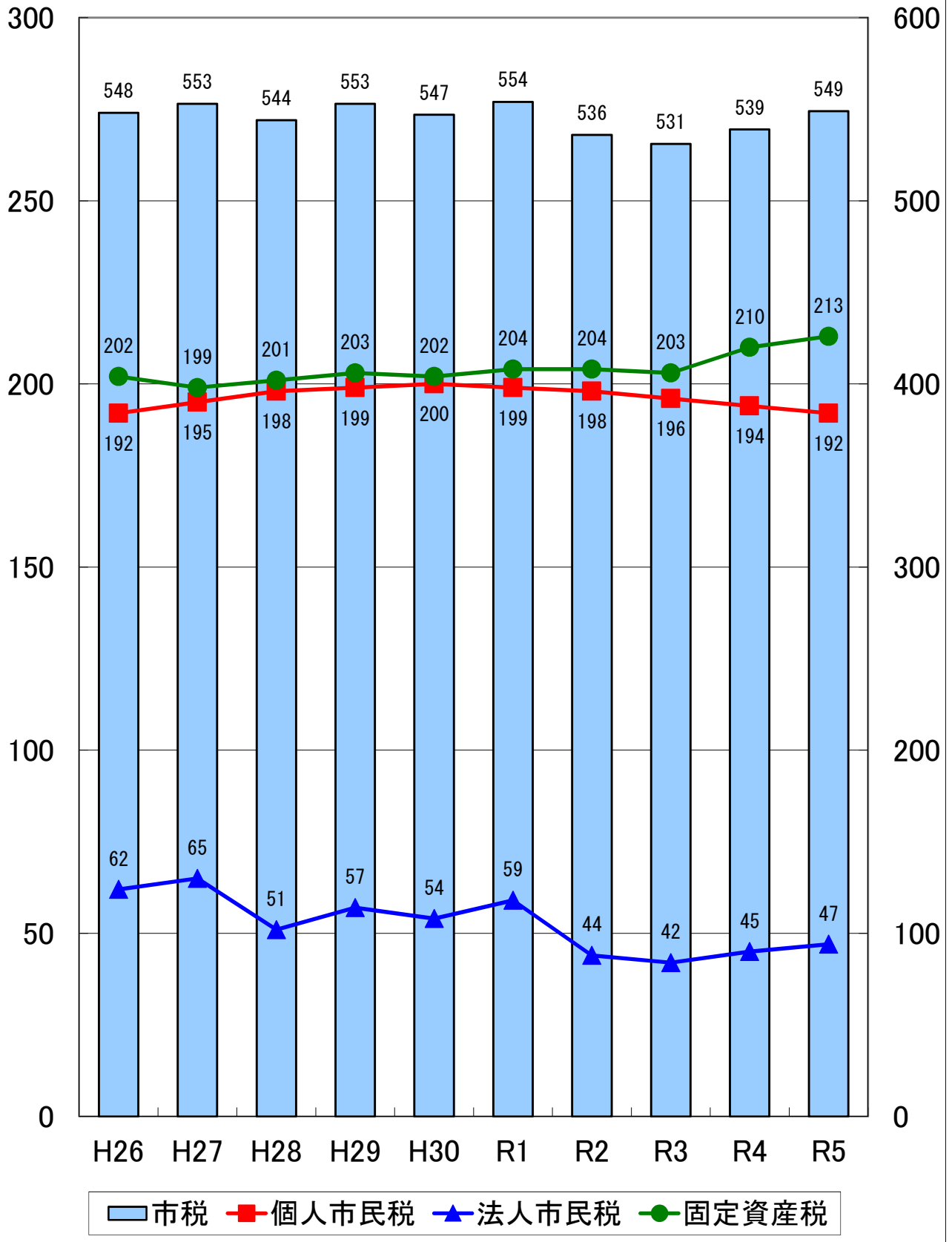
一般会計の主な歳出の推移



※令和3年度以前は決算額、令和4年度及び令和5年度は当初予算額

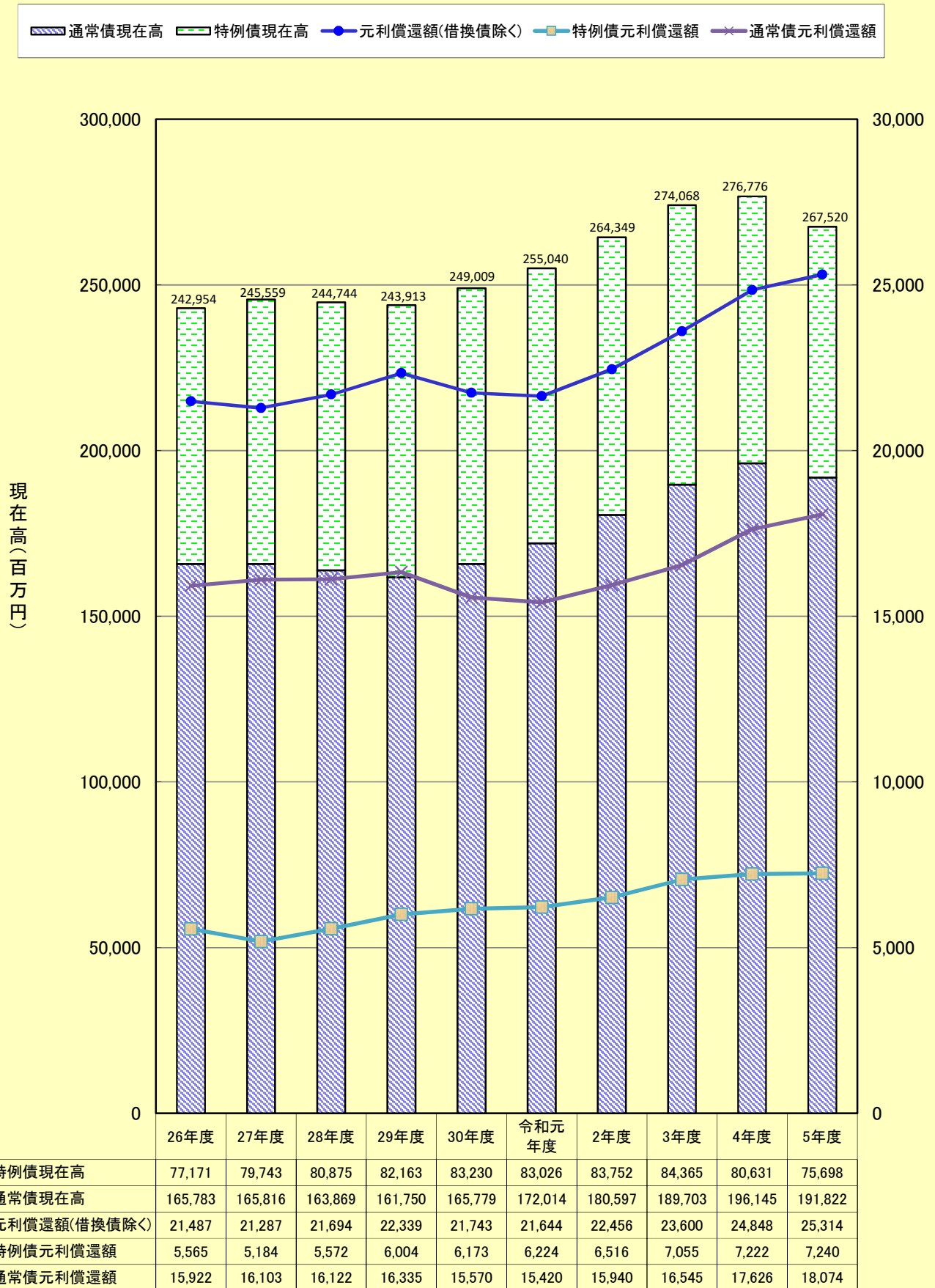
市税の推移

(単位:億円)



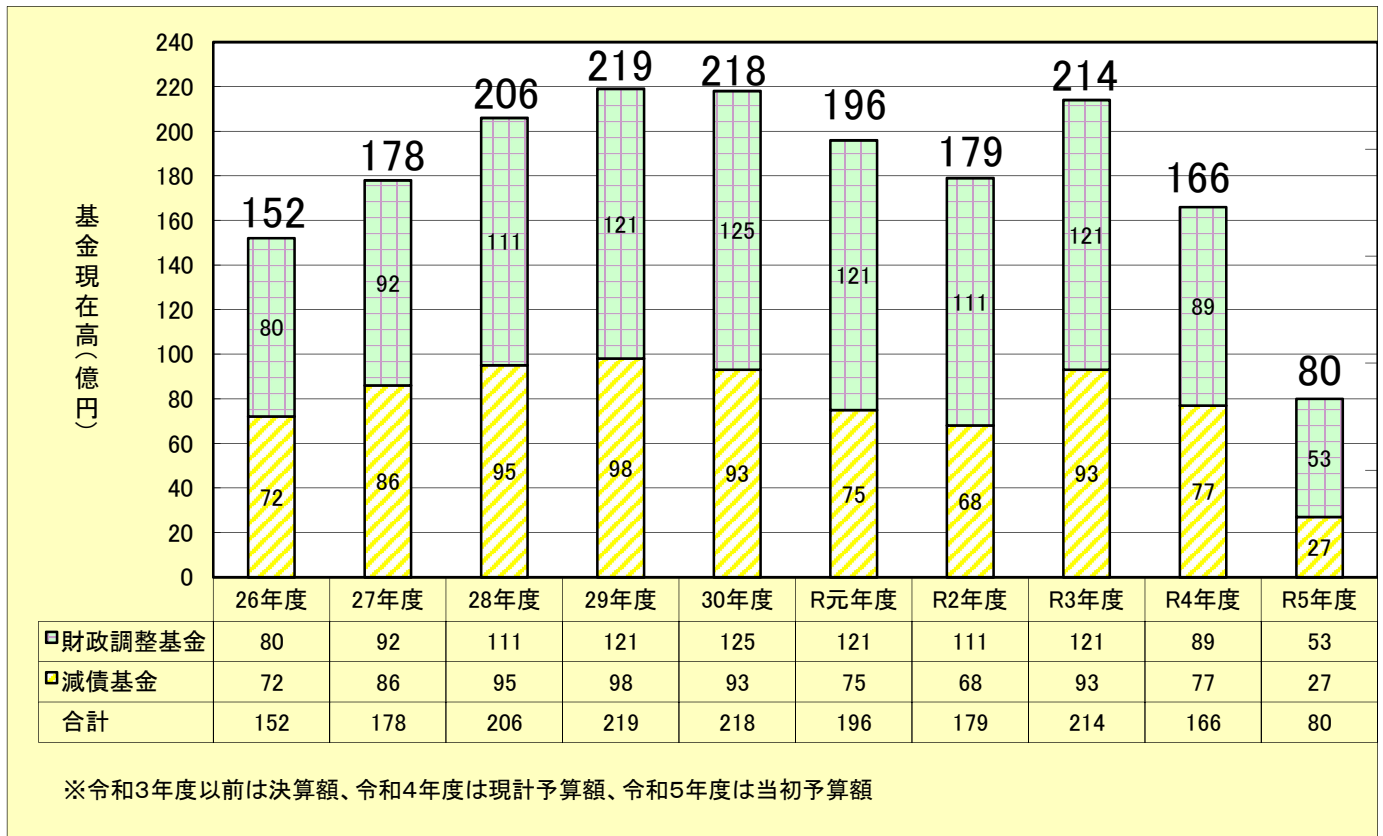
※令和3年度以前は決算額、令和3年度及び4年度は当初予算額

一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移



※令和3年度以前は決算額、令和4年度は2月補正後予算ベースでの見込み額、令和5年度は当初予算ベースでの見込み額

財政調整基金・減債基金現在高の推移



長崎市の地方債・基金の状況

1. 地方債の状況

区 分	令和5年度末現在高（見込）		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
一 般 会 計	千円 267,520,366	千円 1,300	千円 667

2. 基金の状況

区 分	令和5年度末現在高		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
財 政 調 整 基 金	千円 5,270,045	千円 26	千円 13
減 債 基 金	2,722,465	13	7
その他特定目的基金	22,056,440	107	55
合 計	30,048,950	146	75

【 参 考 】

R4.12.31現在人口 401,195 人
世帯数 205,758 世帯

15ヶ月予算の主な内容

(令和5年1月、2月補正予算及び令和5年度当初予算)

目 次

●長崎市第五次総合計画の体系に沿った取組内容

- ・まちづくりの方針A
独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち・・・ 19
- ・まちづくりの方針B
平和を愛し、平和の文化を育むまち・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- ・まちづくりの方針C
人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち・・・・・・・・ 27
- ・まちづくりの方針D
環境と調和した持続可能なまち・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- ・まちづくりの方針E
だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち・・・・・・・・ 33
- ・まちづくりの方針F
みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち・・・ 41
- ・まちづくりの方針G
未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち・・・ 49
- ・まちづくりの方針H
参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち・・・ 55

【まちづくりの方針A】

私たちは「独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
1	継続	当初	<p>事業名：【補助】文化財保存整備事業費 国指定重要文化財旧長崎英国領事館 事業費：R5 313,400千円</p> <p>事業概要：国指定重要文化財旧長崎英国領事館の保存及び防災・活用に係る整備を行う。 総事業費：4,423,928千円 事業期間：H27～R7</p> <p>保存修理工事（継続費設定分） H27 150,000千円 H28 500,000千円 H29 400,000千円 H30 450,000千円 R1 400,000千円 R2 400,000千円 R3 400,000千円 R4 300,000千円 R5 300,000千円 R6 300,000千円 R7 311,000千円</p> <p>防災・活用 R3 22,803千円 R4 1,500千円 R5 13,300千円 R6 208,300千円 R7 265,925千円</p> <p>その他 R4 1,000千円 R5 100千円</p> <p>R5事業内容：保存修理事業（各種補修復旧工事） 300,000千円 防災・活用事業 13,300千円 その他 100千円</p> <p>財源：保存整備事業 国庫 補助率50%、県費 補助率20%、合併特例債95% 防災事業 国庫 補助率50%、県費 補助率20%、一般補助施設整備等事業債90% 活用事業 国庫 補助率55%、一般補助施設整備等事業債90%</p>	313,400 千円	文化財課
2	継続	当初	<p>事業名：【補助】文化財保存整備事業費 国指定重要文化財旧オルト住宅 事業費：R5 208,900千円</p> <p>事業概要：国指定重要文化財旧オルト住宅の保存修理工事を行う。 総事業費：600,000千円（継続費設定額） 事業期間：R4～R7</p> <p>継続費年割額：R4 10,700千円 R5 205,600千円 R6 239,800千円 R7 143,900千円</p> <p>その他 R5 3,300千円</p> <p>R5事業内容：建物保存修理工事 185,559千円 設計監理委託、養生シート製作委託 21,800千円 その他 1,541千円</p> <p>財源：国庫 補助率50%、県費 補助率20%、一般補助施設整備等事業債90%</p>	208,900 千円	文化財課
3	継続	当初	<p>事業名：【補助】文化財保存整備事業費 伝統的建造物群保存地区 事業費：R5 342,008千円</p> <p>事業概要：伝統的建造物群保存地区保存条例第11条の規定により、民間が所有する伝統的建造物及び環境物件の修理・復旧経費の一部を補助。また、東山手・南山手伝統的建造物群保存地区内にある特定された伝統的建造物の耐震対策・保存修理を実施するもの</p> <p>R5事業内容：マリア園の耐震補強工事 509,148千円（市補助額：339,432千円） A氏宅保存修理工事 3,864千円（市補助額：2,576千円）</p> <p>財源：国庫 補助率50%、県費 補助率20%</p> <p><参考>マリア園耐震補強工事 事業費：927,137千円（市補助額：618,090千円） 事業期間：H30～R5（予定）</p> <p>H30 38,783千円（市補助額：25,855千円）耐震診断・設計 R1 56,351千円（市補助額：37,567千円）耐震診断・工事 R2 45,274千円（市補助額：30,182千円）耐震補強工事 R3 137,922千円（市補助額：91,948千円）耐震補強工事 R4 139,659千円（市補助額：93,106千円）耐震補強工事 R5 509,148千円（市補助額：339,432千円）耐震補強工事</p>	342,008 千円	文化財課
4	継続	当初	<p>事業名：出島復元推進費 建造物復元基本設計費 事業費：R5 4,939千円</p> <p>事業概要：出島の建造物1棟（出島町人部屋）の復元に伴う基本設計の実施 総事業費：273,965千円 事業期間：R5～R9</p> <p>R5 10,739千円 基本設計（4,939千円）、発掘調査（5,800千円） R6 12,837千円 基本設計（11,525千円）、発掘調査（1,312千円） R7 28,700千円 実施設計 R8 42,679千円 工事（建築、設備（キュービクル）） R9 179,010千円 工事（建築、設備、外構、展示）</p> <p>R5事業内容： ・基本設計 4,939千円</p> <p>財源：歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業費国庫補助（補助率50%） 指定文化財保存整備事業費補助金（補助率：対象経費から国庫補助額を減じた額の2/5以内）</p>	4,939 千円	出島復元整備室

【まちづくりの方針A】

私たちは「独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
5	継続	当初	<p>事業名：【補助】出島復元整備事業費 第Ⅳ期建造物復元整備 事業費：R5 5,800千円</p> <p>事業概要：出島の建造物1棟（出島町人部屋）の復元を実施する際、最も重要な史料となる礎石等の遺構を確認するため発掘調査を実施。 総事業費：273,965千円 事業期間：R5～R9 R5 10,739千円 基本設計（4,939千円）、発掘調査（5,800千円） R6 12,837千円 基本設計（11,525千円）、発掘調査（1,312千円） R7 28,700千円 実施設計 R8 42,679千円 工事（建築、設備（キュービクル）） R9 179,010千円 工事（建築、設備、外構、展示）</p> <p>R5事業内容： ・発掘調査人件費（報酬、職員手当、共済費等） 2,240千円 ・旅費 61千円 ・一般消耗品費 87千円 ・遺構測量業務委託料 1,625千円 ・路盤剥ぎ取り等業務委託料 1,787千円</p> <p>財源：埋蔵文化財緊急調査費国庫補助（補助率50%） 指定文化財保存整備事業費補助金（補助率：対象経費から国庫補助額を減じた額の2/5以内） 一般補助施設整備等事業債（充当率90%）</p>	5,800 千円	出島復元整備室
6	継続	当初	<p>事業名：【単独】観光施設整備事業費 旗竿再現（出島） 事業費：R5 9,500千円</p> <p>事業概要：シーボルト来日200周年（令和5年）に合わせて、江戸時代にオランダ国旗が翻っていた様子を再現するために、旗竿を再現する。 総事業費：12,200千円 事業期間：R4～R5 R4 実施設計 2,700千円 R5 工事 9,500千円</p> <p>R5事業内容： ・旗竿設置工事 9,500千円</p> <p>財源：地域活性化事業債（充当率90%）</p>	9,500 千円	出島復元整備室
7	新規	当初	<p>事業名：シーボルト来日200周年記念事業費 事業費：R5 20,163千円（新規）</p> <p>事業概要：令和5年（2023年）は、シーボルトの来日（文政6年・1823年）200周年にあたることから、記念事業を開催することにより、日本の近代化に貢献したシーボルトの功績を改めて広く周知するとともに、シーボルトが紹介した長崎の魅力をアピールし交流人口の拡大を目指す。事業の実施にあたっては、シーボルト来日200周年記念事業推進委員会を設置し、長崎市のみならず、広く産官学との連携を図り、記念事業の充実と浸透を図る。</p> <p>総事業費：20,163千円 事業期間：R5年4月～12月</p> <p>R5事業内容：記念式典、シンポジウム、展覧会、演劇共催、推進委員会開催、広報プロモーション</p>	20,163 千円	文化財課
8	継続	当初	<p>事業名：長崎歴史文化博物館特別企画展負担金 事業費：R5 3,300千円</p> <p>事業概要：令和5年（2023年）がシーボルト来日200年となることから、第1回目の来日から6年間の滞在までを中心に、全国各地から長崎を訪れた遊学者との交流を美術工芸資料、植物標本資料、古文書、などから見ていくことによって、シーボルトの来日がもたらしたもや長崎が日本各地や世界に果たした役割を再考する特別企画展「シーボルト来日200周年記念展」（仮称）を長崎歴史文化博物館において開催し、その経費の一部を負担する。</p> <p>開催期間 R5.9.30～11.12（開催日数41日間、休館日数3日間） 開催場所 長崎歴史文化博物館 3階企画展示室 主催 長崎県、長崎市、長崎歴史文化博物館 観覧料 800円（予定） 総事業費 17,510千円（うち県市負担金：6,600千円、助成金（地域創造）：6,600千円、観覧料・物販収入：4,310千円） 負担金 県：市＝1：1（観覧料収入等を除く）</p>	3,300 千円	文化財課

【まちづくりの方針A】

私たちは「独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
9	継続	当初	<p>事業名：【補助】世界遺産保存整備事業費 「明治日本の産業革命遺産」 事業費：R5 35,500千円（継続）</p> <p>事業概要：「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」について、情報戦略の一環として展示施設整備を行う。 総事業費：40,500千円 事業期間：R4～R5 R4 実施設計 5,000千円 R5 工事 35,500千円</p> <p>R5事業内容：旧三菱第2ドックハウス展示更新製作設置 35,500千円</p> <p>財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）50%、一般補助施設整備等事業債 90%</p>	35,500 千円	世界遺産室
10	拡大	当初	<p>事業名：【補助】歴史的風致環境整備事業費 東山手・南山手地区 事業費：R4 14,300千円 ⇒ R5 8,500千円（通常分 - 千円 拡大部分 8,500千円） 事業期間：R5～R11</p> <p>事業概要： 長崎市歴史的風致維持向上計画の重点区域である東山手・南山手地区において、長崎居留地歴史まちづくり計画に基づく事業や具体的な取組みを実施するもの。</p> <p>R5事業内容 ・旧浪平小学校跡地について、広場として改修するための調査設計を行う。 実施設計委託 8,500千円</p> <p>財源：国庫支出金 社会資本整備総合交付金 50% 公共事業等債 90%</p>	8,500 千円	景観推進室
11	継続	当初	<p>事業名：【単独】観光施設整備事業費（ペーロン体験施設） 総事業費：191,000千円 事業期間：R4～R5 R4 実施設計業務委託 4,900千円・土質調査業務委託 6,100千円 R5 建替え工事 約180,000千円 ※概算</p> <p>施設棟については、十二条検においても指摘がなされている通り、錆びて腐食が進んでいる箇所が多数見受けられ、施設の外観を損ねているほか、現況を放置した場合、利用者の安全確保に問題が生じる可能性がある状態となっていることから、体験施設棟の建替えを実施するもの。</p> <p>財源：地域活性化事業債 90%</p>	180,000 千円	観光政策課
12	継続	当初	<p>事業名：アニメツーリズム推進費 事業費：R5 3,310千円（継続）</p> <p>事業概要：長崎市出身の漫画家（渡辺航氏）の人気漫画「弱虫ペダル」とタイアップし、「弱虫ペダル」のキャラクターが描かれているデザインマンホールなどの長崎市の新たな魅力的な観光コンテンツの造成を図り、観光客の誘客及び周遊の促進を図る。</p> <p>事業内容：市内27箇所に設置したデザインマンホールを巡る周遊コースの設定及びスタンプラリーの実施 3,310千円（ノベルティの作成・郵送費含む）</p> <p>財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）50%</p>	3,310 千円	観光交流推進室
13	新規	当初	<p>事業名：長崎ハタ揚げ大会事業共催費負担金 事業費：1,000千円</p> <p>事業概要：長崎の伝統文化「ハタ揚げ」の保存・継承及び市民への周知を図るため、長崎ハタ揚げ振興会が実施するハタ揚げ大会開催への支援を行うもの。</p> <p>・交付先：長崎ハタ揚げ振興会（事務局：（一社）長崎国際観光コンベンション協会） ・開催時期 令和4年4月上旬 ・開催場所 唐八景公園 ・イベント内容 自由ハタ揚げ、ハタ揚げ名人模範演技、親子ハタ揚げ教室、ハタ合戦など</p> <p>財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）50%</p> <p>【参考】実行委員会の総事業（予定）145万円（内訳：会費収入 45万円 市負担金100万円）</p>	1,000 千円	観光交流推進室

【まちづくりの方針A】

私たちは「独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
14	継続	当初	<p>事業名：【補助】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区（予算補助） 事業費：R5 459,600千円</p> <p>全体事業費：約173億円 事業期間：H21～R10（工事はR7完成見込） 進捗率：76%</p> <p>R5事業内容（主なもの）： ・工事請負費（駅前広場整備工事 240,000千円、宅地造成工事 85,000千円、サイン等設置工事 18,600千円） ・委託料（駅前広場設計委託 30,000千円、確定測量業務委託 20,000千円） ・補償費（工作物補償 50,000千円）</p> <p>財源：国庫支出金 社会資本整備総合交付金 55%、国庫支出金 都市構造再編集中支援事業費補助金 50%、公共事業等債 90%、その他（土地区画整理事業費県負担金、保留地売払収入）</p>	459,600 千円	長崎駅周辺整備室
15	継続	当初	<p>事業名：【単独】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区 事業費：R5 1,460,400千円</p> <p>全体事業費：約173億円 事業期間：H21～R10（工事はR7完成見込） 進捗率：76%</p> <p>R5事業内容（主なもの）： ・工事請負費（駅前広場整備工事 1,214,500千円、土壌汚染対策工事 18,000千円、電線共同溝設置工事 30,000千円、宅地整地工事 113,000千円） ・負担金（下水道施設工事負担金 27,600千円） ・補償費（仮換地補償1件 35,000千円）</p> <p>財源：その他（保留地売払収入）</p>	1,460,400 千円	長崎駅周辺整備室
16	継続	当初	<p>事業名：【補助】都市構造再編事業費 長崎駅東通り線 事業費：R5 82,000千円</p> <p>全体事業費：約5億円 事業期間：R1～R7 進捗率：12%</p> <p>R5事業内容：仮設通路設置工事 75,000千円、工作物移設補償 5,000千円 財源：国庫支出金 都市構造再編集中支援事業費補助金 50%、公共事業等債 90%</p>	82,000 千円	長崎駅周辺整備室
17	継続	当初	<p>事業名：【単独】都市計画街路整備事業費 長崎駅東通り線 事業費：R5 10,000千円 全体事業費：約5億円 事業期間：R1～R7 進捗率：12%</p> <p>R5事業内容：付帯工事 10,000千円 財源：一般単独・道路事業等債 90%</p>	10,000 千円	長崎駅周辺整備室
18	継続	当初	<p>事業名：【単独】新幹線整備推進事業費 九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金 事業費：R5 65,500千円</p> <p>全体事業費：約6,200億円（うち市負担額約33億円） 事業期間：H24～R7 進捗率：95%</p> <p>R5事業内容：宝町バス停付近市道復旧工事等 財源：一般単独事業債（新幹線） 90%</p>	65,500 千円	長崎駅周辺整備室
19	継続	当初	<p>事業名：都市計画費負担金 JR長崎本線連続立体交差事業費 事業費：R5 381,800千円</p> <p>全体事業費：約529億円 事業期間：H21～R5 進捗率：98%</p> <p>R5事業内容：稲佐立体交差改良工事など 財源：公共事業等債（補助分） 90%、一般単独事業債（旧地特分） 90%</p>	381,800 千円	長崎駅周辺整備室

【まちづくりの方針A】

私たちは「独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
20	継続	当初	<p>事業名：【補助】優良建築物等整備事業費 幸町地区 事業費：R5 3,312,700千円 全体事業費：約880億円（うち総補助金額 約54億円） 事業期間：R4～R6</p> <p>事業概要：（株）ジャパネットホールディングスが施行する優良建築物等整備に対して補助金を交付する。 整備内容：延床面積 約190,000㎡（スタジアム、アリーナ、ホテル、オフィス、商業、駐車場）</p> <p>R5事業内容：調査設計計画費 補助 81,050千円 建築工事費 補助 3,229,780千円 事務費 1,870千円</p> <p>財源：国庫支出金 社会資本整備総合交付金 50% 県支出金 長崎県市街地再開発事業等補助金（優良建築物等整備事業） その他 企業版ふるさと納税</p>	3,312,700 千円	都市計画課
21	継続	当初	<p>事業名：総合観光案内所運営費 事業費：R5 32,549千円</p> <p>事業概要：総合観光案内所を訪れる観光客などに対し、利便性の高い観光情報を提供する。 計画期間：R5 主な事業内容：訪問客が求める観光情報（観光ルートや観光ガイド、宿泊施設、交通アクセス等）や観光コンテンツ等を円滑に提供できるよう、デジタル化等によりワンストップで案内できる機能を持った新たな総合観光案内所を長崎駅で運営し、訪問客の利便性と満足度向上を図る。</p> <p>財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 50%</p>	32,549 千円	観光政策課
22	拡大	当初	<p>事業名：観光地域づくり推進費 事業費：R4繰越（R3補正予算） 126,946千円 R4当初予算 175,065千円 7月補正予算 15,444千円 R5 293,926千円</p> <p>債務負担設定期間：R6～7 債務負担行為設定額：307,316千円</p> <p>事業概要：「長崎市観光・MICE戦略」の目標達成のため、DMOにおいて実施する「長崎市DMO事業計画」に沿った観光地域づくりに係る取組みについて支援する。</p> <p>R5事業内容： ①インバウンド向けの長崎らしさを感じられるストーリー性のある体験型コンテンツの磨き上げや、観光マスターブランド・SDGsを意識した良質な商品等の造成支援を行う。</p> <p>②<<拡大>>観光マスターブランドの浸透・認知拡大（域外向け）（11,140千円） 域外に対して中長期的な視点で本質的価値を伝えることで、各プロモーションやセールス効果を最大化させ、想起率や訪問意欲度を高める。 <<その他>>食やイベント等の四季折々の長崎の魅力を「長崎市観光マスターブランド」を柱として、WEB中心の一貫性のある情報発信を展開することで、年間を通して継続的に長崎市への訪問を促し、滞在時間と消費の拡大を図る。 また、MICE誘致に関する情報収集・分析、商談会等への参加・セールスを行うとともに長崎市、（株）ながさきMICEと連携し、出島メッセ長崎をはじめ長崎市全体へのMICE誘致・受入を行う。</p> <p>③長崎市観光MAPの提供や総合観光案内所との連携、デジタルサイネージ等を活用した旅ナカの情報発信など、滞在満足度向上を図る。</p> <p>④<<拡大>>長崎市観光まちづくりネットワークの活性化（13,336千円） 観光ブランド力の向上と、市場ニーズの変化に対応し、持続可能な観光まちづくりを実現することを目的に、DMOと事業者、また、事業者同士が連携し、サービスの高付加価値化、ビジネスチャンスの創出など、「交流の産業化」に向けた支援・伴走を行う。 <<拡大>>消費拡大に向けたクチコミ強化（8,449千円） 訪問客に選ばれるポイントとなる「クチコミ」の重要性について事業者の理解を促し、ビジネスチャンスの創出、消費拡大へと繋げる。 <<拡大>>観光マスターブランドの浸透・認知拡大（域内向け）（10,587千円） 構築背景や策定のプロセス、コンセプトなど、市民や市内事業者へのブランドの浸透・理解促進を図り、おもてなしの機運醸成、ビジネスにおける活用を促す。 <<その他>> まちMICEの取組みについて、ニーズに即した見直しを行いながら、MICE参加者の滞在時間・消費の拡大につなげていく。</p> <p>債務負担行為設定理由： 長崎市の観光まちづくりパートナーであるDMOにおいて、「長崎市DMO第1期中期目標」の達成のために、DMOの具体的な行動計画である「長崎市DMO事業計画」及び各年度において実施する事業を示した「DMO実施計画」を策定している。DMOにおいては中期目標の達成のために、民の手法・発想を用いて公益性の高い観光まちづくりを推し進めていくこととしており、DMOが主体性と裁量をもって、安定的で、継続性・弾力性のある財政基盤のもとで事業を展開していくことが重要であり、複数年に渡る事業継続性を担保するため、中期目標の期間である令和5年度から令和7年度までの事業費のうち、令和6年度から令和7年度までの事業費について、債務負担行為の設定を行うもの。</p>	293,926 千円	観光交流推進室

【まちづくりの方針A】

私たちは「独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち」をめざします。

No.	予算 区分	計上 時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額 (千円)	担当課
23	新規	当初	<p>事業名：サントス市姉妹都市提携50周年記念事業 事業費：R5 6,079千円</p> <p>事業概要： ブラジル・サントス市との姉妹都市提携50周年を記念し、令和4年度に実施できなかった公式訪問団を派遣するとともに、ブラジルと長崎の友好関係の架け橋として大きな役割を果たしている在ブラジル長崎県人会とも交流し、長崎とブラジルとの交流を推進する。</p> <p>事業内容： 【公式訪問団の派遣】 （時期） 令和5年9月～10月頃 4泊8日（予定） （訪問先） サントス市・サンパウロ市（予定） （人数） 4名（市長、市議会議長、国際課2名） ※その他、市議会議員に参加を募る予定 （内容） サントス市長表敬訪問、在ブラジル長崎県人会との交流など（予定）</p> <p>財源： 文化国際交流基金 3,829千円、市町振興共同事業助成金 2,250千円</p>	6,079 千円	国際課

【まちづくりの方針B】

私たちは「平和を愛し、平和の文化を育むまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
1	新規	当初	<p>事業名：【補助】被爆建造物等保存整備事業費 長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎 展示改修 全体事業費：R5 5,900千円</p> <p>事業概要： 長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎は、平成11年から1階と2階を展示室として公開しているが、平成28年に国の史跡に指定され、その後の整備事業の進捗に伴い3階以上も公開できる見通しとなった。そのため、3階以上の公開に向けて被爆建造物の展示を全体的に見直し、被爆による歴史的事実への理解がより一層深まる活用を目指す。令和7年度に実施予定の展示改修工事に向け、令和5年度は展示改修基本計画を策定する。</p> <p>R5事業内容 ・展示改修基本計画策定、事務費 5,900千円</p> <p>財源：原爆死没者慰霊等事業費国庫補助金（2/3）、一般財源（1/3）</p>	5,900 千円	被爆継承課
2	拡大	当初	<p>事業名：保存整備活動費</p> <p>全体事業費：R4 14,881千円 ⇒ R5 10,888千円（うち本掲載内容分 1,361千円 ⇒ 7,183千円）</p> <p>事業概要： 被爆建造物等やその他の被災資料の調査、収集、保存、整理を行う。また、原爆被災の著しかった場所（建物、橋梁等）や原爆と関わりのある建造物や資料等の取り扱いについて審議等を行い、被爆の実相の継承に努める。</p> <p>R5事業内容 前年度に引き続き、収蔵資料のカルテ作成、記録写真の資料整理及び被爆者等からの追加聞き取り調査を行い、資料活用にかかる整備を推進するため、作業員を増員し事業のさらなる進捗を図る。</p> <p>・資料整理作業員（3名×21日×12月）人件費 7,057千円 ・その他調査費（旅費・郵送料等） 126千円</p> <p>財源：一般財源7,148千円、保険料個人負担金35千円</p>	10,888 千円	被爆継承課
3	新規	当初	<p>事業名：【単独】平和施設整備事業費 長崎原爆資料館</p> <p>事業費：R4 8,700千円 ⇒ R5 30,100千円（うち本掲載内容分4,000千円）</p> <p>事業概要： 原爆資料館の展示について、被爆80周年記念事業として、時代の変化を踏まえた展示更新を行うにあたり、資料館全体のコンセプト（ストーリー）を共有し、関連施設・遺構などとの連携も踏まえ、基本計画を策定するもの。 その後、展示設計の作成及び展示工事を施工し、令和7年度に完了する予定。</p> <p>R5事業内容 ・展示更新基本計画策定委託 4,000千円</p> <p>財源：一般財源 100%</p>	30,100 千円	平和推進課
4	継続	当初	<p>事業名：平和推進活動費</p> <p>全体事業費：R4 11,985千円 ⇒ R5 10,344千円</p> <p>事業概要： 核軍縮における2つの重要な国際会議に被爆地長崎を代表して出席し、長崎の平和への思いを訴えるとともに、核兵器のない世界の実現に向けた国際世論を喚起するため、トキを捉えて発信力を高めるための取り組みを進める。</p> <p>R5事業内容 ・NPT再検討会議第1回準備委員会出席 3,514千円 ・核兵器禁止条約第2回締約国会議出席 3,627千円 ・平和宣言文の発信等その他経費 3,203千円</p> <p>財源：一般財源 100%</p>	10,344 千円	平和推進課
5	新規	当初	<p>事業名：【単独】平和祈念式典設備整備事業費 平和祈念式典設備整備費</p> <p>全体事業費：R5～R7 17,900千円（債務負担行為）</p> <p>事業概要： 毎年8月9日の原爆犠牲者慰霊平和祈念式典会場となる平和公園に設営している大テントは、製作後20年以上が経過し、経年劣化が進んでいるため、被爆80周年（R7）に向けて新たに製作する。</p> <p>事業内容： ・長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典用大テント製作 17,900千円</p> <p>事業期間：R5～R7（製作期間2年）</p> <p>財源：一般財源 100%</p>	17,900 千円	調査課

【まちづくりの方針B】

私たちは「平和を愛し、平和の文化を育むまち」をめざします。

No.	予算 区分	計上 時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額 (千円)	担当課
6	継続	当初	<p>事業名：「平和の文化」醸成事業費</p> <p>事業費：R4 2,685千円 ⇒ R5 2,988千円</p> <p>事業概要： スポーツや芸術など自分が興味のある分野を入口に、多くの人が身近なところから平和について、考え行動し、日常の中に「平和の文化」を根付かせるため、平和の文化の認知度向上及びきっかけづくりに向けた取組みを進める。</p> <p>R5事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和の文化キャンペーン事業 1,503千円 ・平和の文化講演会 877千円 ・平和の文化祭 593千円 ・平和の文化認定事業 15千円 <p>財源：一般財源 100%</p>	2,988 千円	平和推進課

【まちづくりの方針C】

私たちは「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざします。

No.	予算 区分	計上 時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額 (千円)	担当課												
1	継続	当初	<p>事業名：【単独】商店街等にぎわい創出支援事業費補助金 全体事業費：R4 10,000千円→R5 10,000千円</p> <p>事業概要： 人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、担い手となる商店街組合等の体制を強化するとともに、「商店街活性化プラン」に基づく取組みを推進し、商店街振興を「地域のにぎわい創出」に繋げていくことを目的とし、商店街の共同施設整備や改修を支援する。</p> <p>事業内容：長崎浜市電車通商店街振興組合が実施するアーケード屋根改修事業への支援 10,000千円 補助率：2/3 補助限度額：10,000千円</p> <p>財源：長崎県商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業補助金 市補助額（10,000千円）の1/2以内</p>	10,000 千円	商工振興課												
2	継続	当初	<p>事業名：若年者雇用促進費 全体事業費：R4 25,449千円 ⇒ R5 24,500千円</p> <p>事業概要： 若年者の地元就職・定着を促進するため、情報発信を強化し、地元企業の多様な採用活動の支援を実施するとともに、新しい働き方の導入を推進することにより、雇用の受け皿となる企業の受入れ態勢の整備を促進する。</p> <p>事業内容：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 地元就職促進プロモーション</td> <td style="text-align: right;">14,091千円</td> </tr> <tr> <td>2 企業紹介サイト</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td>3 保護者向け地元就職促進セミナー</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> <tr> <td>4 県外大学等訪問</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td>5 新しい働き方の推進</td> <td style="text-align: right;">3,308千円</td> </tr> <tr> <td>6 人材確保支援費補助金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円（200千円×15件）</td> </tr> </table> <p>補助率：1/2 補助限度額：200千円</p> <p>財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 対象経費（24,244千円）の1/2 市町振興共同事業助成金（定住促進事業） 900千円</p>	1 地元就職促進プロモーション	14,091千円	2 企業紹介サイト	2,340千円	3 保護者向け地元就職促進セミナー	1,349千円	4 県外大学等訪問	412千円	5 新しい働き方の推進	3,308千円	6 人材確保支援費補助金	3,000千円（200千円×15件）	24,500 千円	産業雇用政策課
1 地元就職促進プロモーション	14,091千円																
2 企業紹介サイト	2,340千円																
3 保護者向け地元就職促進セミナー	1,349千円																
4 県外大学等訪問	412千円																
5 新しい働き方の推進	3,308千円																
6 人材確保支援費補助金	3,000千円（200千円×15件）																
3	継続	当初	<p>事業名：ナイトタイムエコノミー推進費 全体事業費：R4 29,846千円（R3繰越5,700千円、R4当初4,000千円、R4.6補正20,146千円）→R5 10,196千円</p> <p>事業概要： 「出島メッセ長崎」や「西九州新幹線」の開業などにより、更なる交流人口の拡大が見込まれていることから、この好機を活かし、ナイトタイムエコノミーの推進につながる事業を募集し、事業者の自主的かつ主体的なチャレンジを支援する。</p> <p>事業内容：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 審査会開催経費</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>2 ナイトタイムエコノミー推進事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円（2,000千円×5件）</td> </tr> </table> <p>補助率：1/2 補助限度額：2,000千円</p> <p>財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 対象経費（10,196千円）の1/2</p>	1 審査会開催経費	196千円	2 ナイトタイムエコノミー推進事業費補助金	10,000千円（2,000千円×5件）	10,196 千円	商工振興課								
1 審査会開催経費	196千円																
2 ナイトタイムエコノミー推進事業費補助金	10,000千円（2,000千円×5件）																
4	継続	当初	<p>事業名：企業立地推進費 全体事業費：R4 389,064千円 ⇒ R5 261,857千円</p> <p>事業概要： 地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に資する企業立地を促進するため、必要な奨励措置を講ずるとともに、長崎県産業振興財団への職員派遣や情報交換会、誘致企業と地場企業の交流会などを開催し積極的な企業誘致活動を展開する。</p> <p>事業内容：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 誘致活動費</td> <td style="text-align: right;">4,390千円</td> </tr> <tr> <td>2 情報交換会</td> <td style="text-align: right;">2,661千円</td> </tr> <tr> <td>3 職員研修活動負担金</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td>4 企業立地奨励金</td> <td style="text-align: right;">247,606千円</td> </tr> </table>	1 誘致活動費	4,390千円	2 情報交換会	2,661千円	3 職員研修活動負担金	7,200千円	4 企業立地奨励金	247,606千円	261,857 千円	産業雇用政策課				
1 誘致活動費	4,390千円																
2 情報交換会	2,661千円																
3 職員研修活動負担金	7,200千円																
4 企業立地奨励金	247,606千円																

【まちづくりの方針C】

私たちは「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
5	継続	当初	<p>事業名：新産業・起業チャレンジ促進費 全体事業費：R4 44,880千円 ⇒ R5 22,528千円</p> <p>事業概要： 県や他自治体、金融機関等と連携し、「NAIGAI CREW」を中心に、オープンイノベーションに関する組織横断的な支援を行うとともに、創業支援機関や金融機関等の民間事業者と連携し、スタートアップ支援を行う。</p> <p>事業内容： 1 オープンイノベーション型新規事業創出への支援 2,025千円 2 オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト推進費補助金 2,500千円（500千円×5件） 補助率：4/5 補助限度額：500千円 3 サテライトオフィス等トライアル事業費補助金 7,000千円（500千円×10件、200千円×10件） 補助率：3/4 補助限度額：500千円又は200千円 4 企業コミュニティと都市部企業のマッチングイベント開催経費 1,500千円 5 スタートアップコミュニティ創出・醸成支援費 9,503千円</p> <p>財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 対象経費（21,321千円）の1/2</p>	22,528 千円	産業雇用政策課
6	継続	当初	<p>事業名：産学連携・創業支援費 全体事業費：R4 22,073千円 ⇒ R5 29,149千円</p> <p>事業概要： 産学連携を推進し、大学等の持つ研究成果を活用した創業・新事業展開を支援することにより、本市の新たな産業の核となる企業を連鎖的に創出し、経済の活性化を図るもの。</p> <p>事業内容： 1 起業家育成施設「D-FLAG」運営費負担金 6,212千円 2 起業家育成施設「D-FLAG」入居者賃料補助 15,569千円 3 創業者広報活動支援補助金 7,000千円（200千円×35件） 補助率：2/3 補助限度額：200千円 4 その他経費 368千円</p> <p>財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 対象経費（13,512千円）の1/2 D-FLAG入居者賃料補助 県負担金 7,787千円</p>	29,149 千円	産業雇用政策課
7	継続	当初	<p>事業名：ながさきウェルカム推進費 事業費：R5 76,334千円</p> <p>事業概要：移住の専任組織、相談窓口を設置し、移住の相談件数及び移住者数は3年連続で増加し、目標も達成している状況にある。新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に地方移住の関心が高まっており、また、テレワークなど柔軟で多様な働き方が大企業を中心に広まっているため、さらなる移住者の獲得に向けて、移住希望者に対するきめ細やかなサポート及び将来的な移住者となりうる関係人口の創出・拡大の取り組みを行う。 なお、現在の移住者の傾向としては、30～40代が中心となっており、移住支援は人口減少対策のみならず、市民税の収入増につながる取り組みでもある。</p> <p>財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 対象経費の50% 県補助金 対象経費の75%</p>	76,334 千円	移住支援室
8	継続	当初	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 事業費：34,705千円</p> <p>事業概要：農業者の施設改善意欲を喚起し、生産規模の拡大、生産方式の改善及び効率的・省力的生産体制の確立等に向けた施設整備の支援を行い、産地・地域の振興を図る。 また、既存制度を活用した地域に適した小規模基盤整備を行いながら、受け皿農地の確保・基盤整備に取り組む。 事業内容：アスパラガスハウス導入 野菜ハウス環境制御機器導入 びわ指定園環境整備、小規模基盤整備など 事業主体：農業者団体等（茂木北部地区・茂木南部地区・琴海地区・東長崎地区ほか）</p>	34,705 千円	農林振興課
9	継続	当初	<p>事業名：新規就農者育成総合対策事業費 事業費：13,677千円</p> <p>事業概要：「農業次世代人材投資事業」の後継として新たに新設された50歳未満の新規就農者に対する資金面や経営発展への支援を行う事業の活用により、次世代を担う農業者の育成・確保につなげるもの。</p> <p>事業内容： (1) 交付対象者 認定新規就農者（5年後の農業所得300万円を目指す新規就農者） (2) 交付額 1人につき年間最大150万円×最長3年（最大450万円） （夫婦で農業経営をする者は1.5倍） ※対象者への専門的指導に対する謝金として指導農業者へ年間8千円を交付 (3) 交付予定者 12人</p> <p>財源：県補助金（100%）</p>	13,677 千円	農林振興課

【まちづくりの方針C】

私たちは「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
10	継続	当初	<p>事業名：農業次世代人材投資資金交付金事業費 事業費：17,282千円</p> <p>事業概要：50歳未満の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金の交付を行うもの。</p> <p>事業内容： (1) 交付対象者 認定新規就農者（5年後の農業所得300万円を目指す新規就農者） ※令和3年度までの新規就農者 (2) 交付額 年間最大1,500千円/人 最長5年（夫婦で農業経営をする者は1.5倍） (3) 交付予定者 12人</p> <p>財源：県補助金（100%）</p>	17,282 千円	農林振興課
11	継続	当初	<p>事業名：中高年新規就農者給付金事業費 事業費：4,700千円</p> <p>事業概要：農業次世代人材投資資金交付金の対象とならない中高年層（50歳以上）の就農意欲の喚起と就農の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の経費の負担を軽減するため、給付金の交付を行うもの。</p> <p>事業内容： (1) 給付対象者 認定新規就農者（5年後の農業所得300万円を目指す新規就農者） (2) 給付額 年間1,200千円/人（最長2年） (3) 給付予定者 4人</p>	4,700 千円	農林振興課
12	継続	当初	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 農業新規参入促進施設 事業費：20,000千円</p> <p>事業概要：新たな担い手の育成と遊休農地の活用に繋げるため、農業に新規参入しようとする企業又は個人等に対し支援を行うもの。</p> <p>事業内容： (1) 補助対象者 農業に新規参入しようとする企業又は個人等 (2) 補助対象事業 ・生産基盤整備事業（ハウス及び付帯設備等） ・小規模土地基盤整備事業（圃場への進入路、農地造成・改良等） (3) 補助率、補助上限 1/2以内 上限4,000千円 (4) 事業実施予定者 5件</p> <p>財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（1/2）</p>	20,000 千円	農林振興課
13	継続	当初	<p>事業名：【補助】農業振興施設整備事業費補助金 新規就農者支援施設 事業費：11,250千円</p> <p>事業概要：経営開始に必要な農業機械・施設等の導入に係る支援。</p> <p>事業内容： (1) 補助対象者 令和4年度以降に49歳以下で新たに農業経営を開始する認定新規就農者（5年後の農業所得300万円を目指す新規就農者） 但し、親元就農者は、親の経営に従事して5年以内であること (2) 補助対象事業 機械・施設等の取得・改良、家畜導入、果樹・茶の新植・改植、機械等リース料等 (3) 補助率、補助上限 3/4（国1/2、県1/4、事業者負担1/4） 上限7,500千円（「経営開始資金」との併用の場合、3,750千円） (4) 事業実施予定数 3件</p> <p>財源：県補助金（100%）</p>	11,250 千円	農林振興課
14	新規	当初	<p>事業名：人・農地プラン地域計画策定費 事業費：7,500千円</p> <p>事業概要：法令の改正（R5.4.1施行）に伴い、将来の担い手への農地の集約化等の更なる推進を図るため、実質化された人・農地プラン作成地区において、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する、一筆毎の農地利用の意向を取りまとめた目標地図を含む地域計画の策定を行うもの。 ・現況調査 ・地域計画の案の作成</p> <p>財源：県補助金（100%）</p>	7,500 千円	農林振興課
15	継続	当初	<p>事業名：有害鳥獣対策費 事業費：112,386千円</p> <p>事業概要：イノシシ・シカ等有害鳥獣による農業及び生活環境への被害対策として、「防護」「棲み分け」「捕獲」の3対策を、地域ぐるみの取組みを推進しながら関係機関と連携し行っている。なお、被害相談件数の増加に伴い、防護対策・捕獲対策の充実を図る。また、令和4年度に引き続き新設市道を活用して広域防護柵の設置を進め、被害減少の有効性を検証するとともに、協議会捕獲の充実を図る。</p> <p>事業内容：・イノシシ等侵入防止柵（貸与等） ・有害鳥獣対策防護柵設置委託費 ・長崎市有害鳥獣対策協議会負担金 等</p> <p>財源：県補助金、権限移譲交付金（一部）</p>	112,386 千円	農林振興課

【まちづくりの方針C】

私たちは「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
16	継続	当初	<p>事業名：長崎びわ生産推進事業費補助金 事業費：2,334千円</p> <p>事業概要：びわ産地としての環境改善・整備を促進するとともに、収量の安定・向上により、再生産の喚起を図り、日本一のびわ産地の次世代につながる産地づくりを進める。 事業内容：「なつたより」の補植苗木・省力化品質向上資材の導入 事業主体：農業者団体（茂木北部地区・茂木南部地区・三和地区ほか）</p>	2,334 千円	農林振興課
17	継続	当初	<p>事業名：新規漁業就業促進費 事業費：5,250千円</p> <p>事業内容： (1) 漁業就業実践研修 事業概要：漁業技術習得のための研修期間中における必要な経費の支援 研修費 100千円/月×12月×2名=2,400千円（研修期間 R5.4～R6.3） 125千円/月×6月=750千円（研修期間 R5.10～R6.3） 指導者謝金 150千円/月×6月=900千円（研修期間 R5.10～R6.3） 資材購入費 50千円×3名=150千円</p> <p>(2) 新規着業者フォローアップ 事業概要：研修終了後の経常的な経費に対する支援（月5万円、最大1年間） 経常的経費の支援 50千円/月×9月=450千円（R5.4～R5.12） 50千円/月×12月=600千円（R5.4～R6.3）</p> <p>財源：県補助金1/2、過疎繰入金（100%）</p>	5,250 千円	水産振興課
18	新規	当初	<p>事業名：【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金 長崎県漁業無線協会機器整備 事業費：1,960千円</p> <p>事業概要：無線設備規則（総務省）の改正に対応した無線設備の導入に要する経費への支援 補助対象事業者：長崎県漁業無線協会 補助率：補助対象経費の2分の1以内 ただし、関係市町（4市1町）による会員数に応じた割合を乗じる 関係市町：長崎市（6）、平戸市（2）、五島市（1）、新上五島町（1）、佐賀県唐津市（1） （ ）内は会員数 長崎市負担割合：11分の6 事業費内訳：7,200千円（無線機器3台（予備機1台を含む））×1/2×6/11=1,960千円</p>	1,960 千円	水産振興課
19	継続	当初	<p>事業名：【補助】経営構造改善事業費補助金 漁協等施設整備 事業費：62,566千円</p> <p>事業概要：水産関係協同組合が実施する水産加工流通共同利用施設（加工用水導配水管）の整備に対し支援を行う。 総事業費：216,299千円 事業期間：R3～R5 R3 86,400千円（259,200千円×1/3） R4 67,333千円（202,000千円×1/3） R5 62,566千円（187,700千円×1/3）</p> <p>財源：県補助金 62,566千円（全額国庫、間接補助） 100%</p>	62,566 千円	水産振興課
20	継続	1月臨時 当初	<p>事業名：水産業費負担金 漁港事業費 事業費：R4（1月臨時補正）88,775千円 R5（当初）107,975千円 ⇒ 196,750千円</p> <p>事業概要：長崎漁港（三重地区）等において、長崎県が実施する大規模地震等の発生時に漁獲物の水揚げ機能を確保するための耐震性を備えた岸壁及び荷捌所等の整備に対して地元負担金を支出している。国の2次補正に伴い、令和5年度の事業の一部を前倒しして実施するもの。</p> <p>事業内容：-10m岸壁（改良）、荷捌所（改良）、標識灯、照明灯 ほか</p> <p>財源：補正予算債 100% 公共事業等債 90% 過疎対策事業債 100%</p>	196,750 千円	水産振興課
21	継続	当初	<p>事業名：さしみシティ推進事業費 事業費：2,654千円</p> <p>事業概要：長崎の魚の消費拡大を図るため、キャッチコピー「さしみシティ」を軸として、市民や民間企業の主体的な取組みを顕在化する認定制度を継続するほか、出島メッセ長崎開業や西九州新幹線開通による効果の最大化を図るため、DMOとの連携による域内外へのプロモーションを強化し、長崎＝「さしみシティ」として認知され、観光コンテンツの一つとして定着することを目指す。</p> <p>事業内容： ・さしみシティプロジェクト認定制度 30千円 ・さしみシティPR事業費 2,354千円 ・その他事務経費（HPサーバー保守等） 270千円</p> <p>財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 1/2</p>	2,654 千円	水産農林政策課

【まちづくりの方針D】

私たちは「環境と調和した持続可能なまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
1	ゼロ予算	-	<p>事業名：公共施設におけるZEB化の推進 事業費：ゼロ予算 事業概要： 2030年に省エネ法の誘導基準がZEB基準レベルに引き上げられることを見据え、公共施設の脱炭素化の研究及び新築・改修時の省エネ・創エネ機器等の導入促進を行うとともに、新築時のZEB化を推進する。 （省エネ化に向けた具体的取組み） ・令和4年度の学校改築における設計業務において、ZEB化の検証を行っている。 ・現在建物の断熱、ガラスの仕様や設備機器等の組合せによる省エネ性能の検証を行うとともに完全ZEB化のための創エネについて検証中。 ・今後ZEB化のための仕様の見直しにおける建設費増額分の概算を行う予定。 ・令和5年度は市営住宅のZEB化の検証を行い、学校同様ZEB化のための仕様の見直しを行うと共に建設費増額分の概算を行う。</p>	0 千円	建築課
2	新規	当初	<p>事業名：公共施設等のLED化 事業費：R5 254,741千円 事業概要：公共施設等の照明を消費電力が少ないLEDに転換し、省エネルギー化を図り、二酸化炭素排出の削減につなげるもの。 R5事業内容：三和公民館、琴海文化センター、長崎東公園コミュニティホール等 11施設 財源：公共施設等適正管理推進事業債 90%、過疎対策事業債 100%</p>	254,741 千円	各担当課
3	継続	当初	<p>事業名：ふれあいセンター運営費 事業費：R5 214,226千円 事業概要：地域住民に脱炭素社会の意識の醸成を促すため、3ヶ年で全ふれあいセンターにおいて出前講座等による啓発を行う。 R5事業内容：脱炭素社会の意識の醸成を促すための啓発活動経費 278千円</p>	214,226 千円	中央総合事務所総務課
4	新規	当初	<p>事業名：公用電気自動車導入費 事業費：R5 15,100千円 事業概要：「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、公用車使用に伴う温室効果ガスの削減を図るとともに、地域住民への脱炭素社会の実現に向けた意識の醸成を図るため、電気自動車を購入するもの。 R5事業内容：電気自動車の購入 5台 財源：地域活性化事業債 90%</p>	15,100 千円	国民健康保険課・ 建築総務課・ 小ヶ倉地域センター・ 福田地域センター・ 三重地域センター
5	拡大	当初	<p>事業名：再生可能エネルギー活用推進費 事業費：20,299千円 （【通常分】11,059千円、【拡大分】9,240千円） 事業概要：再生可能エネルギーの活用推進を行う。 令和5年度取組内容： ①脱炭素先行地域づくり事業に取り掛かるため、交付金申請準備のサポート業務や、交付決定後の事業実施に関する民間企業との連携及びステークホルダーとの合意形成等に係るアドバイザー委託を実施する。 ②R3年度から継続している産学官民連携スタートアップ事業について、R5年度は最終年度の「事業構築」にあたり、新たな脱炭素化事業の創出・具体化を目指す。 ①脱炭素先行地域アドバイザー業務 9,240千円【拡大】 ②エネルギー版産学官民連携スタートアップ事業 10,000千円 財源：急速充電器使用に係る収入</p>	20,299 千円	ゼロカーボンシティ推進室
6	拡大	当初	<p>事業名：資源ごみ処理費 全体事業費：480,263千円 （【通常分】478,503千円、【拡大分】1,760千円） 事業概要： 資源循環型社会の実現及び最終処分場の延命化を図るため、容器包装リサイクル法等に基づき分別収集した資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装の選別等処理を行い、再商品化等につなげる。併せて、使用済みの繊維から新たな繊維へ再生する新たなリサイクル事業に着手する。 拡大内容： ①家庭で使用しなくなった衣類を再び繊維に生まれ変わらせる繊維の水平リサイクル実証事業を行う。実証事業で市民の協力のもと回収した古布を繊維にリサイクルし、関係課や関係企業と協力し、様々な事業イベントで活用するユニフォーム等を製作するなど、市民参加型の事業となる仕組みづくりを進める。 ②「あじさいの華」の容器に再生ペットボトル（ペットボトルを水平リサイクルしたもの）を使用するなど、市民が再生ペットボトルを手取る場面を作ることで、資源循環を自分事として捉えることができる機会を創出する。 ①古布の水平リサイクル実証事業 990千円 ②再生ペットボトルの利用 770千円 財源 物品売払収入 等</p>	480,263 千円	廃棄物対策課

【まちづくりの方針D】

私たちは「環境と調和した持続可能なまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
7	新規	当初	<p>事業名：マイボトル推進に係る給水スポットの設置 事業費：R5 2,400千円</p> <p>事業概要：環境負荷への影響が大きいペットボトル等の資源ごみの発生抑制のため、給水スポットを設置しマイボトル推進を図り、二酸化炭素排出の削減につなげるもの。</p> <p>R5事業内容：マイボトル用給水スポットの設置：2ヵ所（長崎ベンギン水族館、体験の森）</p>	2,400 千円	水産農林政策課
8	新規	当初	<p>事業名：生活排水処理基本計画策定費 事業費：5,600千円</p> <p>事業概要：廃掃法第6条第1項により、市町村に策定が義務付けられている「一般廃棄物処理計画」に基づく、生活排水処理基本計画を策定する。</p>	5,600 千円	環境整備課
9	新規	当初	<p>事業名：茂里町環境センター解体費負担金 R5事業費：9,460千円</p> <p>事業概要：茂里町環境センターから旧クリーンセンターへ移転することに伴い、跡地活用が可能となるように茂里町環境センターを解体する。（上下水道局が行う中部下水処理場解体にて一括して実施することとし、茂里町環境センター分の設計・施工等に要する経費を負担）</p> <p>総事業費：250,340千円（環境部分） 事業期間：R5～R7</p>	9,460 千円	環境整備課
10	新規	当初	<p>事業名：【単独】し尿処理施設等整備事業費 し尿等受入施設建設事業費負担金 R5事業費：14,690千円</p> <p>事業概要：人口減少等によりし尿及び浄化槽汚泥の減少が予測されることから、琴海クリーンセンターと長崎半島クリーンセンターを廃止し、上下水道局が管理する西部下水処理場にし尿等受入施設を建設することで施設の共同化を行い、し尿等の処理の効率化を図る。（上下水道局が行う設計・施工等に要する経費を負担）</p> <p>総事業費：1,806,690千円 事業期間：R5～R9</p>	14,690 千円	環境整備課
11	新規	当初	<p>事業名：【単独】新東工場建設事業費 地域環境整備 R5事業費：10,000千円</p> <p>事業概要：新東工場の建設に伴い、地元地区と取り交わした覚書に基づき、東望港のかき道船泊り防波堤の越波対策として消波ブロックの設置を行う。</p> <p>総事業費：50,000千円（かき道船泊り防波堤消波ブロック設置工事） 事業期間：R5～R6</p>	10,000 千円	環境整備課
12	継続	当初	<p>事業名：公園等維持管理費 施設維持管理費（総合事務所） 事業費：R5 62,035千円 ※うち黒崎永田湿地自然公園分 4,417千円</p> <p>事業概要：黒崎永田湿地自然公園に係る通常の維持管理のほか、人々が訪れやすくかつ魅力ある場所として設けた活性化ゾーンに整備したハス池の管理を行う。令和4年度から地元自治会にハス池の管理を委託しており、今後は年間を通じた管理作業を実践しながら、維持管理における問題点の検証等を行う。</p> <p>R5事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ハス池の維持管理に係る経費 509千円 ・その他維持管理に係る委託料 3,908千円 </p>	62,035 千円	北総合事務所 地域整備課
13	継続	当初	<p>事業名：【単独】公園施設整備事業費 既設公園 事業費：R5 14,000千円</p> <p>事業概要：黒崎永田湿地自然公園は、多くの希少生物が生息し、植物の群生が見られる県内でも数少ない湿地を有する公園であり、その自然環境を保全するため継続的な整備が必要であることから、浚渫等の維持管理を適正に行う。なお、浚渫後の生態系を検証する必要があるため、長崎大学の協力を得ながらその評価の指標等について検討する。</p> <p>R5事業内容：黒崎永田湿地自然公園の浚渫工事等</p> <p>財源：過疎対策事業債 100%</p>	14,000 千円	北総合事務所 地域整備課
14	継続	当初	<p>事業名：地球温暖化対策市民運動推進費 事業費：25,562千円</p> <p>事業概要：市民総参加による継続的な環境行動の実践に向けて、「だれでも」「いつでも」「簡単に」に取り組むことができる運動を展開し二酸化炭素の排出量削減に向けた市民運動の創出を図る。</p> <p>令和5年度取組内容： ①令和4年度は長崎市内の中高大学生からなるecoNながさきをゼロカーボンシティ長崎推進特別委員会に参考人として招致し、次世代を担う若い世代が市議会議員と意見交換する場を設けたり、「3次元紙芝居」の作成を支援し、様々なイベントで子どもへの教育活動を実施する手助けをするなどの活動支援を行った。 令和5年度も引き続き、若い世代が地球温暖化について、議論し情報発信することで、少しずつその輪を多世代に広げるため、ecoNながさきの意見やアイデアの実現に向けた支援を実施する。 ②令和2年度から分散開催していたながさきエコライフ・フェスタを同一会場で開催することにより、来場者の増加を図り、より多くの市民に身近に楽しく環境行動に取り組んでもらうきっかけづくりをする。</p> <p>①ゼロカーボン事業支援業務委託 1,000千円 ②ながさきエコライフ・フェスタの同一会場での開催 9,307千円 （名称、開催場所については未定）</p> <p>財源 海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金 7/10（市民環境活動拠点活性化業務委託の一部が該当） ながさきエコライフ基金 等</p>	25,562 千円	ゼロカーボン シティ推進室

【まちづくりの方針E】

私たちは「だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
1	新規	当初	<p>事業名：盛土等災害防止調査費 事業費：60,000千円 事業概要：宅地造成に伴う災害を防止するため、昭和41年に、主に斜面市街地において宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事規制区域を指定し、宅地の安全性を一定確保してきたが、令和3年7月に、静岡県熱海市で大規模な土石流災害が発生したことや、危険な盛土等に関する法律による規制が必ずしも十分でないエリアが存在していること等を踏まえ、令和4年5月に、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する、宅地造成等規制法を一部改正する法律（通称、盛土規制法）が公布。 この法改正に伴い、令和7年度に、現行の宅地造成工事の規制は効力を失うことから、盛土等による災害から市民の生命・身体を守るため、リスクのあるエリアは広く規制区域に指定等するための調査を行う。 財源：国1/2（社会資本整備総合交付金）</p>	60,000 千円	建築指導課
2	継続	1月臨時当初	<p>事業名：【単独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策 事業費：R5 85,000千円 事業概要：急傾斜地の崩壊による被害から市民の生命と身体を守るため、急傾斜地崩壊対策工事を実施するもの。 R5 工事・設計・点検 85,000千円 R6 工事・設計・点検 145,000千円 R7 工事・設計・点検 145,000千円 R5事業内容：工事 4地区、設計 3地区、点検 財源：県費補助 50/100 緊急自然災害防止事業債 100%</p> <p>事業名：河川海岸費負担金 急傾斜地崩壊対策事業費 事業費：110,000千円（1月補正63,500千円+R5当初46,500千円） 事業概要：急傾斜地の崩壊による被害から市民の生命と身体を守るため、県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対して負担金を支出するもの。 R4 工事・設計・点検 153,500千円（90,000千円（R4当初）+63,500千円（R4補正分）） R5 負担金 46,500千円 R6 負担金 110,000千円 R7 負担金 110,000千円 R5事業内容：負担金（26地区分） 財源：公共事業等債 90%</p>	195,000 千円	土木防災課
3	継続	当初	<p>事業名：【補助】河川等整備事業費（社会資本整備総合交付金）大井手川 事業費：R5 71,300千円 事業概要：防災性の向上と自然環境に調和した潤いのある河川環境を形成するため、河川の改修を行うもの。 事業期間：H13年度～R12年度（H13年度～R10年度） R5 工事・用地 71,300千円 R6 工事・用地 27,300千円 R7 工事・用地 46,100千円 R5事業内容：工事 延長90m、用地 面積33㎡ 財源：国庫補助 1/3 県からの負担金 1/3 公共事業等債 90%</p>	71,300 千円	土木防災課
4	新規	当初	<p>事業名：市有財産保全事業費 事業費：R5 1,800千円（新規） 事業概要：市有財産の石垣上段部分について、将来的に倒壊や落石の恐れがあるため、安全対策の補強工事を行うもの。 事業内容：西小島2丁目施設工事の実施 ・石垣補強工 注入工 N=2.0箇所（10本/㎡） 財源：地方債（一般単独事業債） 75%</p>	1,800 千円	自治振興課
5	ゼロ予算	-	<p>事業名：自然災害等に対する予防的観点からの取り組みの推進 事業概要：宅地造成工事規制区域の見直しに伴い、関係部局の職員により既存盛土調査などの基礎調査を実施する。 宅地がけ崩れに対する相談、通報、要望に関しては、初期対応として現地確認を行い、簡易ながけ地工事は、地域整備課で実施し、急傾斜事業・宅地がけ補助等の可能性があれば関係課へ繋ぐ。</p>	0 千円	中央総合事務所 地域整備 1・2課

【まちづくりの方針E】

私たちは「だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
6	継続	当初	<p>事業名：消防団活動費 団員確保対策費 全体事業費： R4 2,217千円 ⇒ R5 1,383千円</p> <p>事業概要：団員募集用チラシ及びポスターを活用した消防団員募集の広報活動を行い、地域防災の要となる消防団員の確保対策に取り組む。</p> <p>内容： ・団員加入促進活動用消耗品等購入（のぼり、エアバルーン型看板等） 851千円 ・団員募集用チラシ及びポスターの作成 367千円 ・団員募集広報業務委託 165千円</p> <p>参考：消防団員数 2,462人（R5.1.1時点）</p>	1,383 千円	予防課
7	継続	当初	<p>事業名：常備消防活動費 火災予防費 全体事業費： R4 4,576千円 ⇒ R5 3,655千円 （うち 火災の起火原因及び対策の市民広報に係る分 624千円）</p> <p>事業概要：火災予防対策や防火チラシの配布等による市民の防火意識向上のための啓発活動を実施する。</p> <p>内容： 火災の起火原因及び対策の市民広報に係る分 ・消防局管内で発生した火災の起火原因の実験動画を閲覧できるようにQRコードを掲載した防火チラシの作成ほか、民間のデジタルサイネージ（広告ディスプレイなど）を使用した火災予防広報の実施 ・防火チラシ等の作成 360千円 ・デジタルサイネージを使用した火災予防広報 264千円</p>	3,655 千円	予防課
8	継続	当初	<p>事業名：常備消防活動費 災害防御費 全体事業費： R4 44,025千円 ⇒ R5 48,379千円 （うち G7長崎保健大臣会合に伴う消防警備に係る分 837千円）</p> <p>事業概要：各種災害及び事故等の災害防御活動における消防装備の補充及び維持管理を行う。</p> <p>内容： G7長崎保健大臣会合に伴う消防警備に係る分 ・2023年5月、長崎市において開催されるG7長崎保健大臣会合に伴う消防警備の実施 ・2023年1月末、国から配備されるNBC災害対応資機材（大型テント、シャワー等の除染システム）の活用 ・G7長崎保健大臣会合に係る消防警備用資機材の購入 837千円</p>	48,379 千円	警防課
9	拡大	当初	<p>事業名：常備消防活動費 職員研修費 全体事業費： R4 21,630千円 ⇒ R5 26,201千円 （うち 女性消防吏員活躍推進モデル事業 708千円）</p> <p>事業概要：消防職員の技能習得及び知識向上のため各種研修の実施及び法的に必要な資格取得を図る。</p> <p>拡大内容： 女性消防吏員活躍推進モデル事業に係る分 ・女性の採用試験受験者数の増加を図るため、国の「女性消防吏員活躍推進モデル事業」の活用による採用試験案内のポスター等の作成や、公安職（長崎県警、海上保安庁、陸上自衛隊）合同での職業説明会の実施 ・採用試験案内等のポスター、リーフレットの作成 478千円 ・職業説明会の実施に伴う会場設営委託等 230千円</p> <p>参考：女性消防吏員数 7人（R5.1.1時点）</p>	26,201 千円	消防局 総務課
10	ゼロ 予算	-	<p>事業名：グループホーム施設に対する火災の初期対応訓練 事業費：ゼロ予算</p> <p>事業概要：グループホームベルハウス東山手火災から10年を節目として、更なる防火安全対策に取り組むため、市内のグループホーム施設において火災の初期対応訓練を実施する。</p>	0 千円	予防課
11	ゼロ 予算	-	<p>事業名：関係機関と連携した合同訓練 事業費：ゼロ予算</p> <p>事業概要：消防職員のスキル向上を図るために、県警や県内消防本部の訓練敷地における合同訓練や企業の知識、技術を活用した官民連携による合同訓練を実施する。</p>	0 千円	警防課
12	拡大	当初	<p>事業名：災害対策活動費（長崎大水害資料映像の再編集等） 事業費：R5 24,134千円（長崎大水害資料映像の再編集等 680千円）</p> <p>事業概要：長崎大水害資料映像の再編集を行い、防災学習や防災啓発イベント等で活用することにより、長崎大水害を経験していない若い世代を中心とした様々な世代への防災意識の向上を図る。</p> <p>R5事業内容：長崎大水害資料映像の再編集及び学校等への提供。関係機関と協力した防災啓発イベントの実施。</p> <p>財源：その他（防災体制整備基金）</p>	24,134 千円	防災危機 管理室

【まちづくりの方針E】

私たちは「だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
13	継続	当初	<p>事業名：自主防災組織活動費 事業費：R5 2,059千円</p> <p>事業概要：自助精神に基づく自主防災組織の結成促進及び活動活性化を図るとともに、地域防災の推進役となる長崎市民防災リーダー養成講習を実施し、地域ごとに市民防災リーダーを配置することで、地域防災力の向上を図る。</p> <p>R5事業内容：自主防災組織の結成促進及び既存の自主防災組織の資質の向上、活性化を図るための訓練等の実施。市民防災リーダー及びびながさき防災サポーターの養成</p> <p>財源：その他（防災体制整備基金・長崎伝習所基金） 79% 一般財源 21%</p>	2,059 千円	防災危機管理室
14	継続	当初	<p>事業名：避難行動要支援者支援費 全体事業費： R4 4,940千円 ⇒ R5 8,405千円 (通常分 4,359千円 事業戦略に掲げる取組み分 4,046千円)</p> <p>事業概要：避難行動要支援者が緊急時に迅速な避難ができるよう、避難行動要支援者の新規把握及び名簿の更新と災害時の避難支援者・日頃からの見守り協力者の情報を整備し、関係機関への情報提供を行うとともに、地域における支援体制を構築する。また、長崎市介護支援専門員連絡協議会に委託し、個別避難計画の作成支援業務及び避難支援等関係者へ提供する名簿への個人情報掲載に係る同意勧奨業務を実施する。</p> <p>財源：その他（保険料個人負担金）</p>	8,405 千円	高齢者すこやか支援課
15	継続	当初	<p>事業名：消防活動支援費 市民防火組織等活動推進費 全体事業費： R4 11,947千円 ⇒ R5 9,808千円 (うち 少年消防クラブ員によるまちあるき（消防わくわく探検隊）に係る分 383千円)</p> <p>事業概要：市民の火災予防知識の習得、住民間の協力的体制確保のための研修等を実施するとともに、地域ぐるみで防火防災意識を高めるため、市民防火組織の活性化と結成を促進する。</p> <p>内容： 消防わくわく探検隊に係る分 ・少年消防クラブ員が消防団員や婦人防火クラブの方々とともに実施する、自分たちが住んでいる地域の消防施設等の訪問及び訓練体験による防火防災知識の習得 ・消防団や消防団協力事業所等の協力による、地域の中で顔が見える関係の構築 ・啓発用品等の購入 383千円</p> <p>参考：少年消防クラブ数 39クラブ (R5.1.1時点)</p>	9,808 千円	予防課
16	拡大	当初	<p>事業名：若年者消費者教育強化事業費 事業費：R4 3,954千円 ⇒ R5 6,049千円 (通常分 4,044千円 拡大分 2,005千円)</p> <p>事業概要：成年を迎える直前の17歳の全市民（約3,600人）とその保護者に対し、消費者トラブルの未然防止や実際に被害に巻き込まれた場合の対処法など、消費者トラブルに関する知識を高めるための冊子を送付などし、被害の拡大等を防ぐ。</p> <p>拡大内容： ・消費者トラブル対策本「くらしの豆知識」購入 968千円 ・アンケート回答記念品 100千円 ・「くらしの豆知識」郵送料 900千円 ・「くらしの豆知識」封入封緘業務委託 37千円</p> <p>財源：県支出金（長崎県消費者行政推進補助金） 50%</p>	6,049 千円	消費者センター
17	継続	当初	<p>事業名：大型公民館運営費 事業費：R5 21,775千円</p> <p>事業概要：公共施設マネジメント地区別計画で示した琴海地域センター長浦事務所の移転・集約の方向性により、近隣の琴海文化センターへ電話設備の移設及び改修を行う。</p> <p>R5事業内容 ・電話設備一式の移設及び改修 3,553千円</p>	21,775 千円	北総合事務所 地域福祉課 ・ 琴海地域センター
18	ゼロ予算	-	<p>事業名：神浦地区の公共施設のあり方検討</p> <p>事業概要：子どもから高齢者まで誰もが暮らしやすいまちづくりの実現を目指し、次世代に継承できる持続可能な公共施設へと見直す。</p> <p>R5事業内容：神浦地区の公共施設の今後のあり方について検討する。 ・現在の状況及び今後のあり方に係る地域説明・協議 ・関係団体との調整 ・施設の今後のあり方についての方針決定</p>	0 千円	北総合事務所 地域福祉課 ・ 外海地域センター

【まちづくりの方針E】

私たちは「だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
19	継続	当初	<p>事業名：まちなか再生推進費 事業費：R5 18,515千円</p> <p>事業概要： まちなかの魅力を高め、長崎駅周辺や松が枝周辺と連携させ賑わいの向上を図ることを目的として進めており、当該年度は、まちなかエリアの公共空間において、引き続き利活用の推進を図るとともに、商店街や地域等と連携し、新たな賑わいの創出のための社会実験を実施する。</p> <p>R5事業内容： まちなかエリア 公共空間社会実験 900千円</p>	18,515 千円	まちなか事業推進室
20	新規	当初	<p>事業名：空き家に係る固定資産税等の住宅用地特例適用の見直し（固定資産評価費）</p> <p>事業概要： ①適切な管理がなされずに崩壊等の危険がある老朽危険空き家について、固定資産税等の住宅用地特例適用を解除する基準を定め、潜在的な老朽危険空き家を把握するために、市内全域で調査を実施する。 ②老朽危険空き家解体時における減免制度を創設する。</p> <p>内容： ①老朽危険空き家が、住宅地区改良法に定める「不良住宅」に該当する場合であって、今後、人の居住の用に供される見込みがないと認められる場合に、住宅用地特例適用を解除する。 また、民間業者への委託により、市内全域における老朽危険空き家の調査を実施する。 ②住宅用地特例適用解除後に老朽危険空き家を解体した場合、特例適用解除に伴い増額となる固定資産税等相当額を3年間減免する。（令和6年度課税分から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家データの購入（需用費） 3,362千円（9,500件） ・地番図情報システムへの空き家データの取込み（委託料） 3,198千円（9,500件） ・空き家の不良度測定（委託料） 5,830千円（500件） <p>影響額（試算） 約800千円の増（固定資産税：660千円、都市計画税：140千円） （内訳）・家屋不認定に伴う税額減 約▲600千円 ・住宅用地特例適用解除に伴う土地の税額増…約1,400千円</p> <p>特例適用解除後の老朽危険空き家が全て解体した場合の減免額…約▲4,200千円（3年間）</p>	12,390 千円	資産税課
21	ゼロ予算	-	<p>事業名：住みよかプロジェクト協力認定制度の手法の継続 事業費：ゼロ予算 事業概要：若者・子育て世帯の希望する住宅の供給等を進めるため、住みよかプロジェクト協力認定制度を推進する。</p>	0 千円	住宅政策室
22	継続	当初	<p>事業名：定住促進空き家活用補助金 事業費：3,200千円（移住支援空き家リフォーム補助金 500千円×6件 空き家家財処分費補助金 100千円×2件） 事業概要：空き家・空き地情報バンクに登録された空き家等に市外から移住するためのリフォーム工事費用等の一部助成により空き家を活用した定住を促進する。 財源：市町振興共同事業助成金 100千円</p>	3,200 千円	住宅政策室
23	拡大	当初	<p>事業名：住宅性能向上リフォーム補助金 事業費：89,800千円（【省エネ】540件 67,800千円【バリアフリー】240件 22,000千円） 事業概要：「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、既存住宅の遮熱・断熱工事などの省エネ化に資する改修費用の一部を助成し、住民生活の居住環境の改善を促進する。 また、浴室・便所等のバリアフリー化に資する改修費用についても助成対象とし、快適な住生活の実現に寄与するもの。 財源：社会資本整備総合交付金 対象事業費の45%</p> <p>※ 脱炭素化を進めるため、上限額等の見直しを行う。</p>	89,800 千円	住宅政策室
24	継続	当初	<p>事業名：【補助】【単独】既設公営住宅改善事業費 公営住宅等ストック総合改善事業費 事業費：【補助】705,800千円 【単独】251,900千円 事業概要① 住戸改善費及び外壁改修、屋上防水、エレベーター、排水管の改修等の計画修繕費 既設の市営住宅の計画修繕を長崎市公共施設保全計画に基づく更新周期とするため、計画的な維持修繕を行い、居住水準の維持向上を図る。 R5事業内容：外壁改修 368,285千円、屋上防水改修 127,450千円、排水管改修 46,303千円、エレベーター改修 74,050千円、住戸改善（集約）192,530千円 等 財源：社会資本整備総合交付金 45% 公営住宅建設事業債 充当率100%</p> <p>事業概要② 子育て住戸改善 既設の市営住宅において、子育てしやすい住戸へ改修し、供給することにより、子育て世帯の定住に寄与する。（住戸改善40戸中の5戸） R5事業内容：改修工事29,000千円 財源：社会資本整備総合交付金 45% 公営住宅建設事業債 充当率100%</p>	957,700 千円	住宅政策室
25	継続	当初	<p>事業名：ながさき住みよ家リフォーム補助金 事業費：64,500千円（75千円×860件） 事業概要：住宅の居住環境改善や市内の若手技能者の育成と技術の継承を目的として、市内に本社がある法人等に発注する住宅リフォーム工事に要する費用の一部助成により住環境を整備する。</p>	64,500 千円	住宅政策室

【まちづくりの方針E】

私たちは「だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
26	継続	当初	<p>事業名：子育て住まいづくり支援費補助金 事業費：12,000千円（400千円×30件） 事業概要：安心して子どもを生育させることができる環境の整備及び子育て家庭の経済的負担の軽減、中古住宅の流通及び改修による性能向上並びに市内に発生する空き家の抑制を図るため、多子世帯又は新たに3世代同居又は近居するための中古住宅の取得及び改修工事費用等の一部助成により子育て世帯を支援する。 財源：社会資本整備総合交付金 対象事業費の45% 県補助金 対象事業費の50%</p>	12,000 千円	住宅政策室
27	継続	当初	<p>事業名：老朽危険空き家対策推進費 事業概要：市民の安全安心を確保し、良好な住環境づくりを推進するために、老朽化し危険な空き家等の除却等を促進するための費用の一部助成 事業費：27,201千円（特定空家等除却費補助金 500千円×40件 老朽危険空き家対策事業 6,201千円×1件 緊急安全代行措置 200千円×5件）</p>	27,201 千円	建築指導課
28	ゼロ予算	-	<p>事業名：長崎市空き家・空き地情報バンク 事業費：ゼロ予算 事業概要：空家等の情報提供により、空き家の再利用を促進する。</p>	0 千円	建築指導課
29	ゼロ予算	-	<p>事業名：住みよかプロジェクト協力認定制度の手法の継続 事業費：ゼロ予算 事業概要：若者・子育て世帯の希望する住宅の供給等を進めるため、空き家の利活用や流通を促進するための住宅相談の仕組みを検討する。</p>	0 千円	住宅政策室
30	継続	当初	<p>事業名：省エネ住宅等（ZEH住宅、長期優良住宅、低炭素建築物）の周知啓発活動 事業費：1,671千円 事業概要：市民や事業者等に対し、ZEH住宅、長期優良住宅、低炭素建築物などの省エネ住宅の概要や認定のメリット等を周知するため、リーフレットの作成配布などの啓発活動を行う。</p>	1,671 千円	住宅政策室 ・ 建築指導課
31	ゼロ予算	-	<p>事業名：特殊建築物にかかる定期報告制度 事業費：ゼロ予算 事業概要：不特定多数の人々が利用する公共性の高い建築物（特殊建築物）について、適切な維持管理を図ること、安全な民間建築物の普及につながることから、所有者等に対して定期報告制度の周知、防災意識の啓発などを行う。</p>	0 千円	建築指導課
32	継続	当初	<p>事業名：民間建築物耐震化推進費 事業概要：地震による建物の倒壊等を防止し、被害の軽減を図るため、昭和56年以前の耐震基準により建築された木造戸建住宅の耐震化を推進するための費用の一部助成 事業費：14,275千円（耐震診断費 51千円×25件 耐震改修設計・工事費 1,000千円×10件 除却工事費 300千円×5件 等）</p>	14,275 千円	建築指導課
33	継続	当初	<p>事業名：新庁舎の消防計画に係る取組（庁舎維持管理費） 事業費：R4 478,073千円 → R5 451,337千円 （うち通常分 451,106千円、新庁舎消防計画に係る取組み分 231千円） 事業概要：庁舎の光熱水費、通信電話料、警備や清掃等の委託料、家賃借上料など、庁舎の維持管理を行う。 新庁舎消防計画に係る主な取組み内容： 新庁舎移転に伴い規模（延べ面積及び階数）が増大すること等から、消防法上の防火対象物の用途が変更することに伴い、庁舎の管理者等が必要な資格を取得するため講習を受講するもの。（防火防災管理者講習及び自衛消防業務新規講習） ※1 令和4年12月に消防局協力のもと、自衛消防組織向けの防火講話を実施。 また、令和5年4月末までに市民利用エリアを対象とした新庁舎消防部分訓練、6月市議会定例会招集日に市議会議員参加のうえ、新庁舎消防全体訓練を行う予定。 ※2 令和4年度に拡声器や懐中電灯など避難誘導に係る備品購入済。（702千円）</p>	451,337 千円	財産活用課
34	継続	1月臨時 当初	<p>事業名：都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費 事業費：R5当初 198,105千円（うち、都市計画道路長崎時津縦貫線：70,000千円） 1月臨時補正 11,895千円（うち、都市計画道路長崎時津縦貫線：10,000千円） 事業概要：長崎県が施行する都市計画道路（滑石町線、長崎時津縦貫線）の整備に対し、地方財政法の規定に基づき、地元負担金を支出するもの。 総事業費：約800億円～約900億円（長崎時津縦貫線） 事業期間：R4から概ね15年（長崎時津縦貫線） R4事業内容：橋梁・トンネル設計、用地測量、用地補償、事業監理 財源：公共事業等債 90%</p>	210,000 千円	土木企画課

【まちづくりの方針E】

私たちは「だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
35	継続	当初	<p>事業名：【補助】道路新設改良事業費（地方創生道整備推進交付金）虹が丘町西町1号線 事業費：R5 218,000千円 事業概要：幹線道路の慢性的な交通渋滞を緩和するとともに、市内北西部地区における交通の利便性と防災性の向上を図るため、道路の新設を行うもの。 総事業費：6,500,000千円 事業期間：H9～R11（H9～R7） R5 工事 218,000千円 R6 工事・テスト 183,000千円 R7 工事・テスト 205,000千円</p> <p>R5事業内容：橋梁橋台1基、工所用仮橋L=78m、水路整備L=91m</p> <p>財源：国庫補助 1/2 公共事業等債 90%</p>	218,000 千円	土木建設課
36	継続	当初	<p>事業名：【補助】道路新設改良事業費（社会資本整備総合交付金）江平浜平線 事業費：R5 62,000千円 事業概要：江平地区の交通環境の改善及び居住環境の向上、市内交通混雑の緩和を図るため、道路の新設と拡幅改良を行うもの。 総事業費：4,600,000千円 事業期間：H9～R11（H9～R8） R5 工事 62,000千円 R6 工事 62,000千円 R7 工事 71,000千円</p> <p>R5事業内容：工事L=140m</p> <p>財源：国庫補助 1/2 公共事業等債 90%</p>	62,000 千円	土木建設課
37	継続	当初	<p>事業名：【補助】都市構造再編事業費 大黒町恵美須町線 事業費：R5 58,100千円 事業概要：長崎駅周辺の交通環境の改善及び歩行者の安全確保を図るため、道路の拡幅改良を行うもの。 総事業費：4,550,000千円 事業期間：H26～R11（H26～R9） R5 工事・テスト・用地 58,100千円 R6 工事・テスト・用地 595,000千円 R7 测试・用地・補償 608,000千円</p> <p>R5事業内容：工事L=20m、建物調査等一式</p> <p>財源：国庫補助 1/2 公共事業等債 90%</p>	58,100 千円	土木建設課
38	継続	1月臨時 当初	<p>事業名：【補助】都市計画街路整備事業費（社会資本整備総合交付金）銅座町松が枝町線（銅座工区） 事業費：R5 155,190千円（1月補正28,290千円+R5当初126,900千円） 事業概要：まちなか（銅座地区）の賑わいの再生及び防災性の向上、交通環境の改善を図るため、道路の拡幅改良を行うもの。 総事業費：4,621,000千円 事業期間：H26～R11（H26～R6） R5 工事・テスト、用地 155,190千円 R6 工事・テスト、補償 109,800千円 R8 補償 284,500千円</p> <p>R5事業内容：工事L=80m、電線類地中化設計等一式、用地A=140㎡</p> <p>財源：国庫補助 1/2 公共事業等債 90% 補正予算債 100%</p>	155,190 千円	土木建設課
39	継続	当初	<p>事業名：【補助】【単独】公園等施設整備事業費 公園施設長寿命化 事業費：R5 【補助】174,000千円、【単独】298,800千円 事業概要：総合公園などにおいて、長寿命化計画に基づく老朽化した施設の改築・更新を行い、市民が安全・快適に過ごせる公園環境を整えるもの。</p> <p>R5 【補助】工事 174,000千円 【単独】工事 298,800千円 R6 【補助】工事 131,000千円 【単独】工事 28,800千円 R7 【補助】工事 130,000千円 【単独】工事 19,200千円</p> <p>R5事業内容：【補助】長崎東公園プール屋根改修工事一式等、【単独】長崎市総合運動公園野球場外壁等改修工事等</p> <p>財源：国庫補助 1/2 公共事業等債 90% 一般単独事業債 75% その他（企業版ふるさと納税）</p>	472,800 千円	土木建設課

【まちづくりの方針E】

私たちは「だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
40	継続	当初	<p>事業名：コミュニティバス運行費 事業費：R5 137,227千円</p> <p>事業概要： 合併した各地区等のバス空白地域や交通が不便な地域において、住民の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の運行に係る経費を支援する。 また、令和4年10月1日から東部地区において、運行の効率化を図っても営業路線として運行することが困難な路線のうち、地域住民の移動手段として確保する必要がある路線をコミュニティバスとして維持している。</p> <p>R5事業内容： 運行路線 11路線及び1地区のコミュニティバス等の運行に係る経費を支援 ・11路線…伊王島、高島、池島、外海、香焼三和、三和、野母崎、琴海尾戸、滑石式見、香焼恵里、東部 ・1地区 …琴海地区（デマンド交通）</p> <p>財源：一般財源 100% ※特別交付税措置 80%</p>	137,227 千円	公共交通対策室
41	新規	1月臨時	<p>事業名：公共交通利用促進事業費 事業費：R4（1月臨時補正）275,100千円 ※R5へ全額繰越</p> <p>事業概要：エネルギー価格等の高騰による市民の負担軽減を図ると共に、公共交通利用者の新たな需要の掘り起こしと屋間の利用喚起を図り、公共交通ネットワークの維持・確保につなげるため、バス、路面電車事業者が実施する運賃無料デー、及び屋間定期券の割引を支援するもの。</p> <p>1月臨時補正事業内容： 1 バス・路面電車無料デー実施費補助金 138,600千円 【事業内容】運賃無料デーを実施する事業者に対して、経費相当額を補助する。 【対象者】長崎市内を運行する路線バス、路面電車、コミュニティバス事業者 【実施日】令和5年度中の日祝日のうち8日間 ※空港線、高速線、雲仙線を除く。</p> <p>2 バス・路面電車屋間定期券販売費補助金 136,500千円 【事業内容】屋間時間帯（10:00～17:00）限定の定期券をより利用しやすい価格で市民に販売する事業者に対して割引額※を補助する。 ※補助する割引額は、通常販売額の1/2または3,500円のいずれか小さい額を限度とする。 【対象者】長崎市内を運行する路線バス、路面電車事業者 【販売期間】令和5年度中の3か月間</p> <p>財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰対応分）</p>	275,100 千円	公共交通対策室
42	継続	1月臨時当初	<p>事業名：【補助】道路新設改良事業費（道路メンテナンス事業）道路構造物等補強 事業費：194,200千円（1月補正20,000千円+R5当初174,200千円） 事業概要：国の道路メンテナンス事業を活用し、道路等の災害を防止するため、道路構造物等について、緊急性に応じた補修・補強等を行うもの。</p> <p>事業期間：H19年度～ R4 工事・設計・点検 171,500千円（151,500千円（R4当初）+20,000千円（R4補正分）） R5 工事・設計・点検 174,200千円 R6 工事・設計・点検 216,700千円 R7 工事・設計・点検 216,700千円</p> <p>R5事業内容：工事 2+12=14橋、設計 7橋、点検 117橋 9トンネル</p> <p>財源：国庫補助 55/100 公共事業等債 90%</p>	194,200 千円	土木防災課
43	新規	当初	<p>事業名：【補助】都市構造再編事業費 浦上駅周辺地区 事業費：R5 38,000千円 事業概要：市民や来街者が安全・安心・快適に過ごすため、交通結節点となる浦上駅周辺に公衆トイレの整備を行うもの。 総事業費：38,000千円（補助35,000千円 単独3,000千円） 事業期間：R5</p> <p>R5事業内容：公衆トイレ整備 A=80m²、舗装復旧等 A=50m²</p> <p>財源：【補助】県からの負担金 35,000千円の1/2 都市構造再編事業費 17,500千円の1/2 公共事業等債 8,750千円の90% 【単独】県からの負担金 3,000千円の1/2 一般単独事業債 1,500千円の75%</p>	38,000 千円	土木企画課

【まちづくりの方針E】

私たちは「だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
44	継続	1月臨時・当初	<p>事業名：【補助】交通安全施設整備事業費 通学路緊急安全対策 事業費：R4補正 30,200千円、R5当初 132,600千円（総額 162,800千円）</p> <p>事業概要：令和3年6月に千葉県八街市で発生した通学路における交通事故を受け、緊急通学路合同点検を実施し、緊急的な対策が必要と判断された箇所について、国の補助金を活用し、通学路における児童等の安全を確保するための対策を実施するもの。</p> <p>事業期間：R3～R8 総事業費：583,800千円 事業計画：対策箇所 92箇所（対策数 154）</p> <p>事業内容：市道辻町高尾町線ほか 工事、測量設計</p> <p>財源：国庫補助 55/100 補正予算債 100%、公共事業等債 90%</p>	162,800 千円	中央総合事務所 地域整備 1・2課 ・ 東総合事務所 地域整備課
45	継続	当初	<p>事業名：【単独】公園施設整備事業費 公園施設長寿命化（総合事務所） 事業費：R5 20,000千円（うち臨岬ふれあい公園分 11,700千円）</p> <p>事業概要：臨岬ふれあい公園において、老朽化した施設の改修を行い、公園利用者の利便性及び快適性の向上を図る。</p> <p>財源：過疎対策事業債 100% 一般単独事業債 75%</p>	20,000 千円	南総合事務所 地域整備課
46	継続	当初	<p>事業名：【単独】公園便所整備事業費 既設公園 事業費：R5 22,000千円</p> <p>事業概要：公園便所の改修を行い、公園利用者の利便性の向上を図る。</p> <p>R5事業内容：そとめ神浦川河川公園便所の建替等 22,000千円</p> <p>財源：過疎対策事業債 100%</p>	22,000 千円	北総合事務所 地域整備課
47	継続	1月臨時・当初	<p>事業名：【補助】公園等施設整備事業費 公園施設長寿命化（総合事務所） 事業費：R4補正 28,200千円、R5当初 80,500千円（総額 108,700千円）</p> <p>事業概要：国の社会資本総合整備事業費（防災・安全交付金）を活用し、都市公園において、長寿命化計画に基づく老朽化した施設の改築、更新を行い、公園利用者が安全・快適に過ごせる公園環境を整えるもの。</p> <p>事業内容：みなと坂船の公園ほか 遊戯施設更新</p> <p>財源：国庫補助 1/2 補正予算債 100%、公共事業等債 90%</p>	108,700 千円	中央総合事務所 地域整備 1・2課 ・ 東総合事務所 地域整備課 ・ 北総合事務所 地域整備課
48	継続	当初	<p>第12次配水施設整備事業 管路の長寿命化、耐震化、破損事故の未然防止、漏水対策の強化及び出水不良の解消を目的として、老朽管の布設替及び新規の管路布設等を行う。</p> <p>事業費及び事業概要：5 年継続事業（R5～R9）（総事業費110 億円、総事業量：φ30～900、L = 34.5km） R5 当初予算 22億円 R5 事業量 φ30～700、L = 10.3 km</p>	2,200,000 千円	水道建設課
49	新規	当初	<p>し尿等受入施設建設事業 環境部が管理している琴海クリーンセンターと長崎半島クリーンセンターを廃止し、西部下水処理場にし尿等受入施設を建設することで施設の統廃合を行い、し尿等の処理の効率化を図るもの。 R5当初予算 26,000千円 令和5年度から設計を着手する予定の西部下水処理場のし尿等受入施設建設に伴う設計・工事の発注・管理等の業務を日本下水道事業団に委託する。</p>	26,000 千円	下水道施設課
50	継続	1月臨時	<p>中部茂里町流量調整池建設事業 R4（R5.1月補正） 205,684千円 事業概要：旧クリーンセンターの地下水槽を改造し流量調整池にするための改修工事等を行う。 R5事業内容： ・雨天時に急増する汚水を一時的に貯留するための流量調整池化する改修工事（下施）（67,380千円） ・既設管と流量調整池をつなぐ流入管の推進工事（下建）（138,304千円）</p>	205,684 千円	下水道建設課 ・ 下水道施設課
51	継続	当初	<p>中部茂里町流量調整池建設事業 R5当初予算 674,927千円 事業概要：旧クリーンセンターの地下水槽を改造し流量調整池にするための改修工事等を行う。 R5事業内容： ・雨天時に急増する汚水を一時的に貯留するための流量調整池化する改修工事（下施）（337,443千円） ・既設管と流量調整池をつなぐ流入管の推進工事（下建）（278,010千円） ・その他工事負担金等（59,474千円）</p>	674,927 千円	下水道建設課 ・ 下水道施設課

【まちづくりの方針F】

私たちは「みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
1	継続	当初	<p>事業名：地域ケア会議推進事業費【介護特会】 全体事業費： R4 1,817千円 ⇒ R5 1,867千円</p> <p>事業概要：地域包括支援センターにおいて多職種協働による個別事例の検討を行うことで、専門的多角的視点から高齢者の自立支援に向けた課題解決を図るとともに、支援者のOJT・スキルアップにつなげる。</p> <p>財源：交付金（国）38.5%、交付金（県）19.25%、一般財源（繰入金）19.25%、第1号保険料23%</p>	1,867 千円	高齢者 すこやか 支援課
2	継続	当初	<p>事業名：地域包括ケア推進協議会費【介護特会】 全体事業費：R5 4,086千円（このうち事業費 410千円） 事業概要：ACPに関する市民向け講演会を実施する。</p> <p>事業内容：計 410千円 講師謝礼金 130千円 講師旅費 107千円 消耗品費・茶菓費 58千円 タクシー借上料 48千円 会場借上料 67千円</p> <p>財源：交付金（国）38.5%、交付金（県）19.25%、一般財源（繰入金）19.25%、第1号保険料23%</p> <p>*ACP（人生会議、アドバンス・ケア・プランニング）：人生の最終段階における医療・ケアについて前もって考え、家族や医療ケアチーム等と繰り返し話し合い、共有する取り組み。</p>	4,086 千円	地域包括 ケアシステム 推進室
3	継続	当初	<p>事業名：在宅医療・介護連携推進事業費【介護特会】 全体事業費：R5 34,270千円（このうち事業費 669千円） 事業概要：ACP及び元気なうちから手帳の普及啓発を行う。</p> <p>事業内容：計 669千円 消耗品費 159千円 印刷製本費 363千円 郵送料 147千円</p> <p>財源：交付金（国）38.5%、交付金（県）19.25%、一般財源（繰入金）19.25%、第1号保険料23%</p> <p>*元気なうちから手帳：「自分のこれからの希望や生き方について、自分で考え、また大切な人と話し合うためのきっかけづくり」となるよう、令和2年3月に長崎市が作成した手帳。作成するにあたり、医師、主任介護支援専門員、訪問看護師、民生委員、社会福祉士をメンバーとした「元気なうちから手帳作成ワーキング」を実施した。</p>	34,270 千円	地域包括 ケアシステム 推進室
4	拡大	当初	<p>事業名：徘徊高齢者等家族支援事業費【介護特会】 全体事業費： R4 73千円 ⇒ R5 1,158千円</p> <p>事業概要：GPS付発信器を利用し、認知症高齢者が徘徊した場合に、介護家族に現在位置情報を提供し、早期発見及び安全確保につなげる。</p> <p>拡大内容：徘徊による行方不明だけでなく、認知症行動で多額の損害賠償責任を家族が負う可能性があるため、保険付きGPSを現事業に追加し、その負担を長崎市がサポートする。また、認知症の要介護被保険者を介護している家族を対象としているが、長崎市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業の登録者を介護している家族も対象とする。</p> <p>財源：交付金（国）38.5%、交付金（県）19.25%、一般財源（繰入金）19.25%、第1号保険料23%</p>	1,158 千円	高齢者 すこやか 支援課
5	新規	当初	<p>事業名：障害者基本計画策定費 事業費：R5 5,271千円</p> <p>事業概要：現長崎市障害者基本計画の計画期間が令和5年度までとなっていることから、障害者基本法に基づき、令和6年度から令和10年度までの5年間を計画期間とする、障害者のための施策に関する基本的な計画を策定する。</p> <p>事業期間： R5 財源：一般財源</p>	5,271 千円	障害福祉課
6	新規	当初	<p>事業名：障害福祉計画策定費 事業費：R5 4,945千円</p> <p>事業概要：現長崎市障害福祉計画及び障害児福祉計画の計画期間が令和5年度までとなっていることから、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、令和6年度から令和8年度までの3年間を計画期間とする、各年度における障害福祉サービス等の必要量の見込み、確保のための方策等に関する実施計画を策定する。</p> <p>事業期間： R5 財源：一般財源</p>	4,945 千円	障害福祉課
7	継続	当初	<p>事業名：基幹相談支援センター費 事業費：R5 13,000千円</p> <p>事業概要：社会福祉士、精神保健福祉士等の専門的職員を配置した相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談支援事業所等に対する専門的な指導、助言や人材育成の支援等の業務を総合的に行う。</p> <p>総事業費： 13,000千円（業務委託） 事業期間： R4～ 財源：国庫補助金1/2以内、県補助金1/4以内</p>	13,000 千円	障害福祉課

【まちづくりの方針F】

私たちは「みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
8	継続	当初	<p>事業名：障害者施策推進協議会費 事業費：R5 1,381千円 ※専門委員の報酬増 572千円 事業概要：長崎市障害者施策推進協議会に新たに専門委員を置き、子どもの発達支援に関する施策を協議する。 事業期間：R4～R5 財源：一般財源</p>	1,381 千円	障害福祉課
9	継続	当初	<p>事業名：障害者テレワークロボット就労促進費 事業費：R5 6,749千円 事業概要：長崎市に居住している障害者のうち、障害の特性により移動等が困難で通所や通勤が難しい人などを対象に、分身ロボット（※）（OriHime Porter）を活用して新市庁舎における案内業務等に従事してもらうことで、障害者の社会参加や就労支援を行う。 ※在宅にいながら遠隔で操作ができるコミュニケーション機能（身振り手振りや会話が可能）と移動機能を併せ持つ分身ロボット。カフェでの接客や展示会の説明、受付、誘導などの業務に活用することができる。 事業期間：R4～R6 財源：一般財源</p>	6,749 千円	障害福祉課
10	拡大	当初	<p>事業名：子育て世代包括支援センター運営費 全体事業費： R4 2,316千円 ⇒ R5 3,892千円 事業概要： 専門職（保健師等）が子育て家庭の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、必要な支援へとつなぐ子育て世代包括支援センター（子育てサポート課及び各総合事務所地域福祉課に位置付け）の運営を行う。特にセンターにおいては、専門職（保健師等）による妊婦の全数面接を行い継続的な支援につなげる。（令和5年1月より全数面接を実施） 拡大内容： R5年1月より開始した全数面接については、令和5年4月より本庁での平日交付の時間延長を月1回から週1回へ、休日交付を月1回から月2回へ拡大。（正規保健師にて対応） 【参考】総合事務所においても全数面接に係る人件費等の予算計上 ・中央総合事務所 5,174千円 ・東総合事務所 973千円 財源：（国費・県費）子ども・子育て支援交付金 国2/3・県1/6</p>	3,892 千円	子育てサポート課
11	新規	当初	<p>事業名：子ども・子育て支援事業計画策定費 事業費：R5：5,750千円（新規） 事業概要：子ども・子育て支援法に基づき策定した「第2期長崎市子ども・子育て支援事業計画」（計画期間：R2～R6）が、令和6年度をもって計画期間満了となることに伴い、第3期計画（計画期間：R7～R11）を策定する（事業期間：R5～R6）。 R5実施内容： 幼稚園や保育所、認定子ども園などの教育・保育と、延長保育事業などの子育て支援サービスの利用状況や今後の利用希望等を把握するため、アンケートによるニーズ調査を実施し、需要量（量の見込み）の推計を行う。 財源：（その他）子ども基金、一般財源</p>	5,750 千円	子ども政策課
12	ゼロ予算	-	<p>事業名：赤ちゃんの駅の推進（児童福祉総務費事務費） 事業費：ゼロ予算 事業概要：子育て家庭が子ども連れで外出する際の精神的な負担を軽減するとともに、授乳室やおむつ替えスペースの提供といった些細なことでも子育て支援につながることを理解してもらい、市民の子育てを応援する意識を醸成し、子育てしやすいまちを目指す。 認定施設数 H30年度：44施設 → R4.12末時点：107施設（公共施設：78、民間施設：29） 目標：99施設（まち・ひと・しごと創生総合戦略のR5目標値）</p>	0 千円	子ども政策課

【まちづくりの方針F】

私たちは「みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
13	拡大	当初	<p>事業名：子育て支援センター運営費 事業費：R4：85,644千円 ⇒ R5：104,235千円（通常分87,920千円、拡大分16,315千円）</p> <p>事業概要：在宅で育児をしている親の孤独感や不安感の軽減を図ることを目的とし、子育てに関する相談や情報提供、交流や仲間づくりができる場として設置している子育て支援センターの運営を行う。 R4開設箇所数:17か所 一般型：15区域・16か所（山里地区にR5.3に開設）、発達障害支援特化型:1か所</p> <p>R5拡大の内容： ①丸尾・西泊・福田区域のセンターをR6年3月に開設する（2,877千円）。 ②一般のセンター（81,473千円⇒86,910千円(5,437千円増)）16か所（週6日型:13か所、週3日型:3か所） 補助金限度額の算定における報酬及び通勤費の単価を改定するとともに、スタッフの配置に係る加算の考え方、講習開催に係る経費の縮減などの見直しを行い、人件費と事務費を基本分として、施設に応じた光熱水費の実費相当額を加算する方法とし、実態に即した形での補助とする。 ア 週6日：10時～16時（10組以下） 5,457千円 ⇒ 基本分5,195千円（▲262千円） 8施設 イ 週6日：10時～16時（11組～14組） 5,856千円 ⇒ 基本分6,192千円（336千円） 3施設 ウ 週6日：10時～16時（15組～19組） 6,256千円 ⇒ 基本分7,189千円（933千円） 2施設 エ 週6日：10時～16時（20組以上新設）6,256千円 ⇒ 基本分8,187千円（1,931千円） -施設 オ 週3日：10時～15時 2,579千円 ⇒ 基本分2,382千円（▲197千円） 3施設 ※上記見直し前の金額に含まれていた光熱水費については、各センターにおいて実態が異なることから、新たに、基本分に光熱水費の実費相当額0円～500千円を別途加算する方法に見直すもの。 ③発達障害支援特化型の運営体制の見直し（4,043千円⇒12,044千円(8,001千円増)） 開設当初の想定よりも子どもの発達に悩みを抱える利用者の増加や利用に関するニーズの高まりなどを踏まえ、開設日時の拡大や適切に対応できる人員体制を整えて、利用者の悩みに寄りそった支援を行うことにより、発達障害のある子どもや発達が気になる子どもを育てる保護者の不安や負担を軽減し、安心して子育てができる環境の充実を図る（②の単価改定及び事務費、光熱水費の見直しを含む）。 ア 開設日時 週3日 10時～15時 ⇒ 週6日 10時～16時 イ 人員体制 常時3名+短時間1名 ⇒ 常時5名 ウ 補助金額 12,044千円</p> <p>財源：（国費・県費）子ども・子育て支援交付金（国1/3、県1/3）※発達障害支援特化型は市単独</p>	104,235 千円	子ども政策課
14	新規	当初	<p>事業名：【補助】児童福祉等施設整備事業費 子育て支援センター（丸尾・西泊・福田区域） 事業費：R5 50,000千円（新規）</p> <p>事業概要：在宅で育児をしている親の孤独感や不安感の軽減を図ることを目的とし、子育てに関する相談や情報提供、交流や仲間づくりができる場として子育て支援センターを新設するため、整備工事を行う。（R4年度～R5年度の2か年事業で、R4は施設の実設計・土質調査を実施、予算額：8,700千円）</p> <p>R5事業内容： 子育て支援センター未設置区域である丸尾・西泊・福田区域に整備するための新設工事を行う。 設置場所：みなと坂2丁目市有地（616.69㎡） 構造・延床面積：木造平家建 105㎡ ※設置により全区域への設置完了（18か所（一般型：16区域・17か所、発達障害支援特化型：1か所））</p> <p>財源：（国費）次世代育成支援対策施設整備交付金（1/2 ※上限 8,817千円） （地方債）社会福祉施設整備事業債（80%）</p>	50,000 千円	子ども政策課
15	新規	当初	<p>事業名：伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費 事業費：R5 300,296千円（新規） ※R4(1月専決) 291,034千円</p> <p>事業概要： 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるために、国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する。（事業開始日 令和5年1月16日） (1) 伴走型相談支援：妊娠届出時より妊婦や0～2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信等を行い必要な支援へとつなぐ。 ・妊娠届出時のアンケート及び面談の実施 ・妊娠8か月頃のアンケート及び希望者等への面談の実施 ・出生届出から生後4か月頃までのアンケート及び面談の実施 (2) 経済的支援（出産・子育て応援給付金）：妊娠届や出生届を行った妊婦等に出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため合計10万円を給付。 妊娠届出時の面談後→イーカオ出産応援ギフト 5万円 出生届出から生後4か月頃面談後→イーカオ子育て応援ギフト 5万円 ※ギフトはクーポン等での給付となるが、準備が完了するまで（R5年度まで）は現金給付にて対応。</p> <p>R5事業内容： ・給付金 273,000千円 イーカオ出産応援ギフト 125,000千円 イーカオ子育て応援ギフト 80,000千円 イーカオ出産・子育て応援給付金（週及分） 68,000千円 ・事務費 27,296千円 会計年度任用職員報酬等（事務補助1名・保健師等5名） 14,572千円 クーボン導入委託料等 12,724千円</p> <p>財源：（国費・県費）出産・子育て応援交付金 国 2/3、県 1/6（事務費のみ上限4,670千円） 伴走型相談支援にかかる事務費のみ 10月分から 国 1/2、県 1/4（上限4,670千円） システム改修費（クーポン等導入）のみ 国 10/10（上限8,000千円） （その他）子ども基金</p>	300,296 千円	子育てサポート課

【まちづくりの方針F】

私たちは「みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
16	新規	当初	<p>事業名：子育て世帯訪問支援事業費 事業費：R5 1,176千円（養育支援訪問費より一部移管 814千円）</p> <p>事業概要： 家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。これまで養育支援訪問事業で行っていた、育児家事支援を本事業で行う。</p> <p>1 養育支援訪問費移管分 260件 2 1以外の支援が必要な家庭（ヤングケアラーがいる家庭など） 100件</p> <p>R5事業内容： ・訪問支援員報酬等 1,055千円 ・研修費等事務費 121千円</p> <p>財源：新規分（国費・県費）子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金） 国 1/2、県 1/4 養育支援訪問費移管分（国費・県費）子ども・子育て支援交付金 国 1/3、県 1/3</p>	1,176 千円	子育てサポート課
17	新規	当初	<p>事業名：子ども・子育て支援連携体制促進事業費 事業費：R5 3,420千円（新規）</p> <p>事業概要： 不安や悩みを抱える保護者や子どもが、一人で悩みを抱えることなく身近な場所で相談し、適切なサービスや事業を地域のなかで選択し円滑に利用できるよう、利用者支援専門員が中心となり関係機関との会議や交流会による顔の見える関係づくりを行うとともに、各家庭にあった適切なサービスにつなぐことを実践しながら、長崎市の実態に沿った子育て支援の連携体制を構築する。これまでの子育て支援に係る活動を通じた団体とのネットワークを持ち、民間ならではの特性を活かすことができる団体へ委託して行う。</p> <p>委託内容 ・既存のネットワークを活かした、関係者間のコーディネート及びネットワークの構築 ・利用者支援と地域のニーズ把握・地域資源の開発</p> <p>R5事業内容 ・R5事業委託費 3,420千円</p> <p>業務委託期間 R5.4.1～ 2年間（予定）</p> <p>財源：（国費）子ども・子育て支援事業費補助金 国 10/10</p>	3,420 千円	子育てサポート課
18	ゼロ予算	-	<p>事業名：子どもの居場所連携体制づくり 事業費：ゼロ予算</p> <p>事業概要： 不登校や孤立、貧困など、多様かつ複合的な困難を抱える子どもの居場所づくりのため、庁内の関係各課と連携し支援体制の構築を図るとともに、関係する取り組みを行っている外部団体と協議を行い、こども家庭庁の創設に伴う国の動向を踏まえながら、効果的な連携のあり方について検討を進める。</p>	0 千円	こどもみらい課
19	拡大	当初	<p>事業名：児童福祉システム整備費 事業費：R4 12,788千円 ⇒ R5 18,498千円（うち、拡大分10,560千円）</p> <p>事業概要：児童福祉システムにおいて、標準レイアウト変更及び公金受取口座対応に係る改修等を行う。 R5拡大の内容：地方自治体の情報システム標準化・共通化の取組は、令和7年度までに構築する必要があるため、標準化に係る現状分析を行う。</p> <p>財源：（その他）デジタル基盤改革支援補助金10/10（拡大分）</p>	18,498 千円	こども政策課
20	ゼロ予算	-	<p>事業名：保育士等相談窓口の設置 事業費：ゼロ予算</p> <p>事業概要：従来から行っている幼児課主幹の相談業務を明確化し、併せて「保育士相談窓口」として位置付けることで、若手保育士から施設長まで幅広く支援を行う。保育士等の負担軽減を図り、安心して働ける環境づくりに取り組むことで保育の質の向上を図る。</p> <p>実施内容： ①相談者の範囲 市内の保育所、認定こども園に勤務する保育士等 ②相談方法 専用ダイヤル及び専用メール ③相談対応者 幼児課主幹</p>	0 千円	幼児課
21	新規	当初	<p>事業名：民間保育所等非常通報装置整備費補助金 事業費：665千円（新規）</p> <p>事業概要：民間保育所等の児童の安全の確保を図るため、非常通報装置を設置する施設に対し、設置費用の一部を助成する。</p> <p>・133千円（≒事業費見込額200千円×2/3）×5施設＝665千円</p> <p>対象施設：5施設（民間保育所2、民間認定こども園2施設、認可外保育施設1施設）</p> <p>財源：一般財源</p>	665 千円	幼児課

【まちづくりの方針F】

私たちは「みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
22	新規	当初	<p>事業名：【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 民間認定こども園 事業費：446,555千円（R4年度～R5年度の2か年事業）（新規）※参考：R4.9月補正 54,974千円</p> <p>事業概要：入所児童の教育・保育環境の向上を図るため、老朽施設の整備に対する経費を助成する。</p> <p>R5事業内容： ・幼保連携型認定こども園 小ヶ倉こども園の施設整備（大規模修繕）への補助 192,403千円 ・深堀こころこども園の施設整備（改築）への補助 254,152千円</p> <p>財源：（国費）就学前教育・保育施設整備交付金（国1/2、市1/4） （地方債）社会福祉施設整備事業債（地方債 80%）</p>	446,555 千円	幼児課
23	新規	当初	<p>事業名：【単独】新保育施設建設用地整備事業費 旧仁田佐古小学校跡地擁壁 事業費：107,000千円（新規） ※参考：R4.6月補正 22,000千円</p> <p>事業概要：R3年度に同跡地南側擁壁の安全性調査等を行った結果、「危険な擁壁」と判断されたことから、R4年度に設計等業務を行い、R5年度に新保育施設用地の擁壁等工事等を実施する。</p> <p>R5事業内容： 既存擁壁の撤去及び新設、既存鉄製フェンス・ブロック塀・金網フェンスの撤去、目隠しフェンスの設置等</p> <p>財源：一般財源</p>	107,000 千円	幼児課
24	新規	当初	<p>事業名：民間保育所等副食費支援補助金 事業費：66,288千円（新規） ※参考：47,173千円（R4.7月補正）</p> <p>事業概要： 原油価格・物価高騰の影響により、民間保育所等の副食費における食材費が上昇している中、保護者負担額を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を提供するための費用を補助する。</p> <p>対象施設：民間保育所71施設、民間認定こども園50施設、幼稚園10施設、 小規模保育事業所1施設、認可外保育施設（居宅訪問型を除く）39施設</p> <p>対象経費：原油価格・物価高騰の影響による副食費の上昇分 1号認定子ども 240円、2号認定子ども 390円、3号認定子ども 560円（それぞれ月額）</p> <p>財源：（国費）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）</p>	66,288 千円	幼児課
25	拡大	当初	<p>事業名：市立保育所費 運営費 市立認定こども園費 運営費</p> <p>全体事業費： （市立保育所費 運営費） R4 302,191千円 ⇒ R5 279,685千円 （通常分 276,686千円、拡大分 2,999千円） （市立認定こども園費 運営費） R4 45,849千円 ⇒ R5 43,905千円 （通常分 43,208千円、拡大分 697千円）</p> <p>事業概要：市立保育所（5施設）及び市立認定こども園（1施設）を運営する。</p> <p>拡大内容： ①市立の保育所等において児童が使用したおむつは、現在、保育士等が児童ごとに分別し、迎えに来た保護者に手渡しの上、自宅まで持ち帰って処分していることから、保護者及び保育士等の負担軽減を図るため、各施設で使用済みおむつを処分する取り組みを開始する。 ・委託料（収集運搬処分業務委託） 1,039千円（歳出）（市立保育所：866千円、市立認定こども園：173千円） ・消耗品費（おむつ用ゴミ箱） 415千円（歳出）（市立保育所：346千円、市立認定こども園：69千円）</p> <p>財源：一般財源</p> <p>②市立の保育所等の副食費における食材費が上昇している中、保護者負担額を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を提供するための費用を計上する。 ・賄材料費 2,242千円（歳出）（市立保育所：1,787千円、市立認定こども園：455千円） ※参考：R4. 7月補正 1,568千円（市立保育所：1,272千円、市立認定こども園296千円）</p> <p>財源：（国費）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）</p>	323,590 千円	幼児課
26	新規	当初	<p>事業名：【単独】幼稚園施設整備事業費 高島幼稚園 事業費：9,200千円（新規）</p> <p>事業概要：老朽化等により劣化した市立高島幼稚園の施設改修を行い、児童の安全確保及び保育環境の向上を図る。</p> <p>R5事業内容： ・園舎屋上防水改修工事 4,900千円 ・保育室空調機購入費 4,300千円</p> <p>財源：（地方債）過疎債（100%）</p>	9,200 千円	幼児課

【まちづくりの方針F】

私たちは「みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
27	拡大	当初	<p>事業名：放課後児童健全育成費 事業費：R4 1,646,649千円 ⇒ R5 1,750,850千円 （通常分 1,750,147千円 拡大分 703千円）</p> <p>事業概要： 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る。</p> <p>R5拡大内容： ・放課後児童クラブの事業者への運営費補助の単価増額による支援の充実（単価改正による増額分：703千円）</p> <p>財源：（国費・県費）子ども・子育て支援交付金放課後児童健全育成事業（国1/3、県1/3） （国費）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金（国1/2）</p>	1,750,850 千円	こどもみらい課
28	新規	当初	<p>事業名：【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 放課後児童クラブ 事業費：R5 43,590千円（新規）</p> <p>事業概要：児童数増加による既存施設の狭あい化解消のため、放課後児童クラブの施設整備に係る経費を補助する。</p> <p>R5事業内容： ・大浦小学校区の放課後児童クラブ施設整備（移転新設）への補助 設置場所：北大浦小学校跡地 構造・延床面積：鉄骨造3階建の3階部分 約261㎡（全体延床面積約783㎡）</p> <p>財源：（国費・県費）子ども・子育て支援施設整備交付金（国5/8、県1/16） （地方債）社会福祉施設整備事業債（地方債 80%）</p>	43,590 千円	こどもみらい課
29	拡大	当初	<p>事業名：長崎被爆体験者支援費 全体事業費：R4 695,886千円 ⇒ R5 941,088千円</p> <p>事業概要： 第二種健康診断受診者証所持者のうち、被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する精神疾患及び身体化症状・心身症の治療等に係る医療費の支給を行う。</p> <p>主な拡大内容： ・制度改正に伴う扶助費の増 228,910千円 7種のがんの追加（胃がん、大腸がん、肝がん、胆嚢がん、膵がん、乳がん、子宮体がん） 対象疾患の拡充、県外居住者への拡大 ・対象疾患と発がんの関連性分析等調査委託 8,800千円 ・分析調査データ提供に係る国保連合会システム改修費負担金 1,650千円</p> <p>財源：委託金 10/10、保険料個人負担金67千円、複写手数料1千円、過年度過払返戻金1千円</p>	941,088 千円	調査課
30	継続	当初	<p>事業名：長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会費 全体事業費：R4 567千円 ⇒ R5 501千円</p> <p>事業概要： 市及び市議会で組織する「長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会（原援協）」で国等に対する要望活動を行う。委員12名（会長：副市長、副会長：市議会副議長、教育厚生委員長、市議会各会派代表7名、市関係部長2名）で構成。</p> <p>財源：一般財源 100%</p>	501 千円	調査課
31	継続	当初	<p>事業名：健康長崎市民21普及費 全体事業費：R4 2,340千円 ⇒ R5 2,371千円</p> <p>事業概要： 「健康長崎市民21」計画を推進・実現するため、市民、保健医療・職域・地域の健康づくり関連の団体と長崎市が連携・協働し、「市民が自ら行う取組み」と「市民の主体的な取組みへの支援・環境づくり」を2本柱として、効果的な健康づくりの輪を広げる。</p> <p>R5主な事業内容： ①市民推進会議の開催 609千円 「第2次健康長崎市民21」計画の最終年度となるため、当該会議において分析・評価を行い次期計画を策定する。 ②「第2次健康長崎市民21」の普及啓発 406千円 「健康まつり」の開催をはじめ、イベントへの出展、パネル展示、出前講座及びHP・広報紙掲載等による普及啓発を行う。 ③市民健康意識調査 1,248千円 「第2次健康長崎市民21」計画及び「長崎市食育推進計画」の成果指標の進捗状況の確認を行い、計画の推進や見直しに反映する。 ④地域主体の健康づくり活動の支援 100千円 令和4年度に開始した地域コミュニティ連絡協議会における健康づくり活動推進の支援を継続して行うとともに、令和4年度に県が導入した健康づくりアプリの普及・活用と併せ、当該事業と健康づくり活動支援事業との連携を図りながら、市民自ら取組む健康づくり活動を推進する。</p> <p>財源：一般財源 100%</p>	2,371 千円	健康づくり課

【まちづくりの方針F】

私たちは「みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
32	新規	当初	<p>事業名：後期高齢者保健事業及び介護予防一体的実施事業費 事業費：R5 502千円（新規）</p> <p>事業概要：高齢者の心身の多様な課題に対応し、健康増進を図るため、保健事業と介護予防を一体的に実施する環境を整備する。</p> <p>R5事業内容：保健事業と介護予防を一体的に実施する基盤を構築するため、先行事業として1地区を選定し以下の事業を行う。 ・75歳以上の被保険者に対する糖尿病性腎臓病重症化予防事業 502千円 ・通いの場における地域リハビリテーション活動支援事業 0千円（※既存事業として介護保険特別会計で措置）</p> <p>財源：委託費（委託元：長崎県後期高齢者医療広域連合）</p>	502 千円	後期高齢者医療室
33	継続	当初	<p>事業名：新型コロナウイルス感染症対策費 事業費：R4当初 964,946千円 ⇒ R5当初 1,742,876千円 R4.9補正 1,198,708千円 R4.11補正 1,122,871千円 計 3,286,525千円</p> <p>事業概要： 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のほか、陽性者が安心して療養できるよう、新型コロナウイルス感染症にかかる検査等の実施体制や相談体制を整えとともに、陽性者に対して適切な医療等を提供する。</p> <p>R5事業内容：</p> <p>①新型コロナウイルス感染症に係る相談窓口の設置 34,932千円 ・保健所内に電話相談対応の職員を配置（3人） 12,502千円 【参考：R4年4～9月相談数実績 11,879件】 ・医療機関との診療及び検査の調整を医師会へ委託 22,430千円 【参考：R4年4～9月相談数実績 8,831件】</p> <p>②長崎地域外来・検査センターの運営（ドライブスルー検査） 246,247千円 効率的に行政検査ができるドライブスルー方式の検査センターを設置し、医師会へ委託する。 人件費 52,617千円 検査委託料 164,104千円（検査見込数：16,526件）【参考：R4年4～9月検査数実績 7,802件】 医薬材料費 2,618千円 その他経費 26,908千円</p> <p>③検査等の実施 496,924千円 ・PCR検査等委託料 484,704千円 検査見込件数：139,008件 【参考：R4年4～9月検査数実績 100,241件】 内訳【PCR検査】（保険適用分）75,918件（検査単価） 4,500円/件 （保険適用外） 1,787件（平均検査単価） 15,000円/件 【抗原検査】（保険適用分）59,893件（検査単価） 1,800円/件 （保険適用外） 1,410件（平均検査単価） 6,000円/件</p> <p>・支払事務委託料 12,220千円</p> <p>④入院医療費公費負担金 570,703千円 入院見込者数：2,447人（3,010件） ※1人当たりのレセプト件数1.23件 【参考：R4年4～9月入院者数実績 1,779人】 （国保）1,468人（1,806件） （1件当たりの入院費）40,670円/件 （社保・生保）979人（1,204件） （1件当たりの入院費）413,000円/件</p> <p>⑤自宅療養者に対する健康観察等の保健所業務委託 272,445千円 自宅療養者が安心して療養できるよう、療養期間中における各種支援を円滑に行うため、支援業務を委託する。 ・保健所業務委託（健康観察、ハース入力、健康相談【24時間対応】） 215,687千円 ・自宅療養者支援業務委託（食料・パルスオキシメーター配送支援） 56,758千円</p> <p>⑥一般消耗品費 27,184千円 検査試薬 18,270千円 など</p> <p>⑦その他経費 94,441千円</p> <p>財源：感染症予防事業費等国庫負担金 50%（入院医療費公費負担金は75%） 長崎地域外来・検査センター使用料</p>	1,742,876 千円	地域保健課
34	ゼロ予算	-	<p>事業名：災害対策活動費（コロナ対策事業）</p> <p>事業概要：新型コロナウイルス感染症の、感染状況及びその対応など様々な記録を整理、検証することで感染症対策の強化を図る。</p> <p>R5事業内容：本市の新型コロナウイルス感染症対策記録の整理、検証</p>	0 千円	防災危機管理室

【まちづくりの方針F】

私たちは「みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
35	拡大	当初	<p>事業名：定期予防接種費 全体事業費：R4 1,110,998千円 ⇒ R5 953,392千円（うち、拡大分 246,557千円）</p> <p>事業概要：伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法の規定に基づき、定期的予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。</p> <p>R5事業内容：（拡大分） ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）に係る委託料等の増減</p> <p>1 通常分 ①2価・4価 R4 227,513千円（14,084件）→R5 17,794千円（1,100件）（件数減 ▲209,719千円） ②9価（新設）R4 -（-）→R5 108,994千円（4,086件）（拡大分 108,994千円）</p> <p>2 特例措置分 ①2価・4価 R4 181,797千円（11,254件）→R5 12,941千円（800件）（件数減 ▲168,856千円） ②9価（新設）R4 -（-）→R5 136,496千円（5,117件）（拡大分 136,496千円） ③償還払（新設）R4 -（-）→R5 1,067千円（40件）（拡大分 1,067千円）</p> <p>財源：一般財源</p>	953,392 千円	こども政策課
36	ゼロ予算	-	<p>事業名：長崎県新型コロナウイルス等対策会議医療部会 長崎医療圏ワーキング 事業費： - 千円</p> <p>事業概要： 新型コロナウイルス等の感染に対し、県民・市民の安全、安心の確保を図るため、関係者等の円滑な協力のもとに、感染防止対策について検討し、また新型コロナウイルス等発生時の迅速かつ適切な対応を行ううえで必要な調整を行う。</p> <p>R5事業内容： ①開催回数 3回（見込）</p> <p>②検討項目 長崎医療圏における新型コロナウイルス感染症対策について ・医療提供体制 ・病床確保要請 ・入院、宿泊療養、自宅療養の運用 など</p> <p>③メンバー 会長：地方独立行政法人長崎市立病院機構 片峰理事長 医療機関関係者、長崎市医師会、長崎大学病院、長崎みなとメディカルセンター、長崎県、長崎県西彼保健所、長崎市、長崎市保健所、時津町、長与町、西海市 ほか</p> <p>事務局：長崎県、長崎市</p> <p>財源： -</p>	0 千円	地域医療室
37	継続	当初	<p>事業名：基本計画策定費 全体事業費： R4 8,250千円 ⇒ R5 304千円</p> <p>事業概要：もみじ谷葬斎場の建替えに関する基本計画の策定。</p> <p>事業期間：R4～5年度</p> <p>事業費：304千円</p>	304 千円	もみじ谷葬斎場
38	継続	当初	<p>事業名：常備消防活動費 救急業務費 全体事業費： R4 24,390千円 ⇒ R5 26,857千円 （うち 救急車の適正利用と予防救急に係る分 187千円） （うち 応急手当講習に係る分 500千円）</p> <p>事業概要：救急業務に必要な消耗品及び救急用資機材等の購入を行うとともに、応急手当等の実施及び普及啓発を行う。</p> <p>内容： 救急車の適正利用と予防救急に係る分 ・啓発用チラシの配布による救急車の適正利用と予防救急の推進及び救急隊員がいち早く傷病者に接触できるようにするための啓発 ・啓発用チラシの作成 187千円</p> <p>応急手当講習に係る分 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した応急手当講習の実施 ・オンライン会議システムを活用した中学生を対象としたスクール救命サポーター育成事業や応急手当講習の実施 ・救命サポートエコバッグの作成 500千円</p>	26,857 千円	警防課
39	ゼロ予算	-	<p>事業名：市職員に対するAED講習 事業費：ゼロ予算 事業概要：新市庁舎に設置してあるAEDを市職員がスムーズに使用できるように、心肺蘇生法やAEDの使用方法について講習を実施する。</p>	0 千円	警防課

【まちづくりの方針G】

私たちは「未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
1	継続	当初	<p>事業名：教育ICT推進費（小・中・高） 事業費：R4 285,348千円 ⇒ R5 302,447千円 （通常分 233,157千円 DX分 69,290千円）</p> <p>事業概要： Society5.0 時代を生きる子どもたちが、主体的・創造的に変化の激しい時代を生き抜くために必要となる情報活用能力をしっかりと身に付けられるよう環境整備や学習支援等を行う。</p> <p>DX内容： ICT環境の整備・維持、教職員のICT活用指導力向上、個別最適な学びの充実による学力保障などを推進する。 ・ICT支援業務委託：GIGAスクール運営支援センター（運営支援員+ICT支援員12名） 69,290千円 ・AIドリル活用による個別最適な学びの充実</p> <p>【参考】通常分の主な内容： ・学習者用パソコンの補充（434台） 27,523千円 ・校務用パソコンの更新（209台） 22,860千円 ・WEBフィルタリングソフト使用料 8,636千円 ・サーバ等の賃貸借 69,609千円 ・ウイルス対策等ソフトウェア使用料 68,772千円</p> <p>財源：公立学校情報機器整備費補助金（補助率1/2）、高等学校授業料、教育基金</p>	302,447 千円	教育研究所
2	ゼロ予算	-	<p>【再掲】0予算 事業名：AIドリル活用による個別最適な学びの充実</p> <p>事業概要：個別最適な学びを実現し、児童生徒の学力定着を図るため、全国学力・学習状況調査がCBT化した際に必要となる「学習eポータル」を全市立小中学校へ導入するもの。 本市が採用予定の「学習eポータル」はAIドリルと一体となったシステムで、令和5年度まで無償で使用することができる。</p>	0 千円	教育研究所
3	継続	当初	<p>事業名：国際理解教育推進費</p> <p>事業費：R4 210,031千円 ⇒ R5 206,934千円</p> <p>事業概要：小中9年間を見通して策定した「長崎市国際理解教育推進プラン」に基づき、国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。</p> <p>事業内容： ・小中9年間を通じた英語教育の推進 ・国際交流イベントの実施（あじさいイングリッシュスピーチコンテスト等） ・帰国・外国人児童生徒教育相談員派遣校連絡協議会の実施 ・英語寺子屋事業の実施</p> <p>財源：学力向上のための非常勤講師等配置支援事業補助金（補助率1/2）、市町村振興事業補助金（補助率4/5）、宿舍借上料</p>	206,934 千円	学校教育課
4	拡大	当初	<p>事業名：要保護及び準要保護生徒就学援助費 事業費：R4 239,365千円 ⇒ R5 243,210千円 （通常分 238,902千円 拡大部分 4,308千円）</p> <p>事業概要：経済的に就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を支給する。</p> <p>拡大内容：物価高騰の影響を受け、新入学用品費（中学生）の給付単価を増額する。（60,000円→63,000円）</p> <p>財源：要保護児童生徒援助費補助金（補助率1/2）</p>	243,210 千円	教育委員会 総務課
5	拡大	当初	<p>事業名：特別支援教育充実費 事業費：R4 247,266千円 ⇒ R5 271,098千円 （通常分：254,847千円 拡大部分：16,251千円）</p> <p>事業概要： 発達障害を含む障害のある児童生徒の自立や社会参加に必要な力を培うために、早期から情報の提供やきめ細やかな教育相談を行うとともに、諸機関が連携し幼保小中一貫した適切な指導及び支援ができる特別支援教育体制を充実する。</p> <p>R5拡大内容： 特別支援教育支援員を令和4年度の130名から140名へ増員することにより、児童生徒への個別の教育的支援の充実と学校教育活動の円滑化を図る。 （特別支援学級児童生徒在籍者 H29：628人 H30：708人 R1：777人 R2：924人 R3：1,028人 R4：1,199人） （特別支援学級数 H29：220 H30：230 R1：240 R2：259 R3：276 R4：299） （特別支援教育支援員数 H29：119人 H30：120人 R1：120人 R2：120人 R3：125人 R4：130人 R5：140人）</p> <p>財源：教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業） 補助率1/3</p>	271,098 千円	教育研究所

【まちづくりの方針G】

私たちは「未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
6	拡大	当初	<p>事業名：不登校対策費 事業費：R4 3,705千円 ⇒ R5 6,536千円 （通常分： 3,601千円 拡大分： 2,935千円）</p> <p>事業概要： 不登校児童生徒に対して、個別及び小集団による相談指導を行うことにより、学校生活への復帰を目指し、集団生活への適応能力の回復・育成を図る。</p> <p>R5拡大内容： 適応指導教室指導員を1名増員することにより、年々増加している通級生への支援の充実とともに、家庭訪問やオンラインによる不登校支援の充実を図る。 さらに、学校サポーターを市立小中学校8校へ配置することにより校内などに適応指導教室を開設し、教室や学校に入れない児童生徒に対する支援の充実を図る。 （ひかり通級生：H29：57人 H30：67人 R1：74人 R2：76人 R3：96人） （不登校児童生徒数 H29：458人 H30：502人 R1：552人 R2：624人 R3：780人） （通級生の学級復帰率：H29：70.2% H30：67.2% R1：67.6% R2：76.3% R3：76.0%）</p> <p>財源：未来へつなぐ「確かな一歩」推進事業補助金（補助率1/2）</p>	6,536 千円	教育研究所
7	継続	当初	<p>事業名：キャリア教育推進事業費 事業費：R4 19,132千円 ⇒ R5 20,252千円</p> <p>事業概要：長崎市版キャリア教育「長崎LOVERS育成プログラム」の下、児童生徒が、さまざまな分野で活躍している人材との出会いや交流体験、職業にかかわる体験などの活動を通して、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深め、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分の生き方を果たしながら自分らしい生き方を実現させようという心を育成する。</p> <p>事業内容： ・日吉自然の家を利用した宿泊体験学習の実施 ・長崎市恐竜博物館での学習活動の実施 ・「長崎の宝」発見・発信学習の実施 ・弁護士による「法教育」、まちづくりアイデアコンテスト、生徒会リーダー研修の実施</p> <p>財源：教育基金、長崎伝習所基金</p>	20,252 千円	学校教育課
8	新規	当初	<p>事項名：学校給食センター整備運営事業（中部地区） 債務負担設定期間：R5～R23 債務負担行為設定額：14,247,300千円</p> <p>事業概要：長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎市中部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備→R8年9月供用開始 R8～R23 維持管理・運営</p> <p>財源：学校施設環境改善交付金（補助率1/2）、学校教育施設等整備事業債 90%・75%</p>	- 千円	学校給食センター整備室
9	新規	当初	<p>事項名：学校給食センター整備運営事業（南部地区） 債務負担設定期間：R5～R22 債務負担行為設定額：5,926,348千円</p> <p>事業概要：長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎市南部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>事業期間：R5～R22 R5 事業契約の締結、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事 R7 学校給食センター建設工事・開業準備→R7年9月供用開始 R7～R22 維持管理・運営</p> <p>財源：学校施設環境改善交付金（補助率1/2、1/3）、学校教育施設等整備事業債 90%・75%、過疎対策事業債 100%</p>	- 千円	学校給食センター整備室

【まちづくりの方針G】

私たちは「未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
10	拡大	当初	<p>事業名：課外クラブ活動費 事業費：R4 10,223千円 ⇒ R5 17,308千円 （通常分 10,212千円 拡大分 7,096千円）</p> <p>事業概要：休日部活動の地域移行を推進するため、関係機関との連絡調整・指導助言を行う総括コーディネーターを配置するとともに、教職員の部活動に係る負担軽減並びに休日部活動の地域移行に伴う指導者不足の解消を図るため、部活動指導員を拡充する。</p> <p>R5事業内容： ・総括コーディネーター報酬（R5：1人） 3,414千円 ・部活動指導員報酬（R4：5人 ⇒ R5：15人） 5,524千円</p> <p>財源：部活動の地域移行等に向けた実証事業費委託金（国 上限100千円/月） 部活動指導員配置事業費補助金（補助率：県 2/3）</p>	17,308 千円	健康教育課
11	継続	当初	<p>事業名：高等学校運営費、高等学校教材整備費 事業費：R4 38,166千円 ⇒ R5 41,241千円</p> <p>事業概要：令和5年度から、商業に関する学科「総合ビジネス科」と情報に関する学科「情報科」の2学科に学科を改編する。（現在は「情報国際ビジネス科」のみ）また、「総合ビジネス科」の中に「スポーツビジネスコース」を新設する。</p> <p>《情報科》 ソフトウェア開発に関する内容や情報通信ネットワークに関する内容、マルチメディアに関する内容など、情報に関する専門的な内容を学び、情報の各分野に関わる将来のスペシャリストの育成を図ることを目標とする。</p> <p>《スポーツビジネスコース》 スポーツや健康に関する学習や実践的な活動を通して、社会の発展に貢献するスポーツリーダーの育成を目標とする。</p> <p>R5事業内容： スポーツビジネスコース設置に伴う外部専門講師の招致（謝礼金ほか）217千円 スポーツビジネスコース用教材消耗品（フレキハードルほか）473千円 情報科用教材消耗品（教育用プログラミングドローン）376千円</p> <p>財源：授業料、高等学校就学支援金事務費交付金、理科教育設備整備費等補助金（補助率1/2）、松藤文庫基金繰入金、教育基金繰入金</p>	41,241 千円	教育委員会 総務課
12	拡大	当初	<p>事項名：給食食材等調達費 事業費：R4 1,337,402千円 ⇒ R5 1,503,405千円 （通常分 1,325,305千円 拡大分 178,100千円）</p> <p>事業概要：平成31年4月から公会計方式へ移行したことに伴い、市が主体となり学校給食費を徴収し、また食材等を購入し学校給食を提供する。</p> <p>R5事業概要：コロナ禍等における学校給食用食材の物価高騰相当分を市が負担することにより、子育て世帯を支援するとともに栄養バランスや量を保った給食の提供を維持する。</p> <p>財源：学校給食費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、教育基金</p>	1,503,405 千円	健康教育課
13	新規	当初	<p>事項名：市民提案型協働事業実施費 事業費：R5 910千円</p> <p>事業概要： 長崎市DX推進計画の基本施策「情報格差のない暮らしの実現」を目指すため、NPO法人まちラボと協働し、公民館で講座を実施し、受講後のアフターフォローに取り組むことで、高齢者を中心とした情報弱者の支援を行う。</p> <p>事業内容： 大学生などIT機器を使いこなしている若い世代を講師として、公民館スタッフ向け研修会、市民向けを講座、講座受講者に対する困りごと相談会を実施する。</p> <p>財源：長崎伝習所基金繰入金</p>	910 千円	生涯学習課
14	新規	当初	<p>事項名：地区公民館管理費 事業費：R5 503千円</p> <p>事業概要： 長崎市新東工場の建設に関する覚書に基づく地元要望を受けて、戸石地区公民館の移転建て替えを行うための、土地取得のための事前手続きを進める。</p> <p>事業内容： 戸石地区公民館の移転先の用地取得のため、県の事業認定を受けるとともに、用地交渉に先立って土地の評価額を把握する。</p> <p>財源：一般財源</p>	503 千円	生涯学習課

【まちづくりの方針G】

私たちは「未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
15	継続	当初	<p>事業名：小中学校適正配置推進費 事業費：R4 524千円 ⇒ R5 512千円</p> <p>事業概要： 子ども達のより良い教育環境を整えるため、学校の小規模化や学校施設の老朽化の状況等を勘案し、小中学校の規模の適正化と適正配置を図る。</p> <p>R5事業内容： 統廃合検討協議会の開催（6回×3地区：琴海地区・東部中央地区・西部地区） 地元意見交換会の開催（延70回）</p>	512 千円	適正配置推進室
16	継続	当初	<p>事業名：【単独】中学校整備事業費 琴海中校舎等改築 事業費：R4 53,300千円 ⇒ R5 117,600千円</p> <p>事業概要： 琴海中学校は、最も古い校舎が昭和40年に建築され、築58年が経過し、また、耐力度調査の結果においても、一部校舎について建替えの対象となる指標を下回っているため、校舎の改築を行うことで教育環境の改善を図る。</p> <p>事業期間： R3～R10 R3 土質調査、登記測量、石綿含有調査 R4～5 基本実施設計、学校敷地等測量設計 R6～ 仮設校舎建設 R7～ 新校舎等建設 R10～ 運動場整備</p> <p>事業内容 ・基本実施設計 105,420千円 ・学校敷地等測量設計 12,180千円</p> <p>財源：学校教育施設等整備事業債（充当率：75%）</p>	117,600 千円	施設課
17	拡大	当初	<p>事業名：小学校管理費 運営費、中学校管理費 運営費 事業費：R4 410,273千円 ⇒ R5 419,377千円 （うち民間プール等活用に係る事業費：R4 29,866千円 ⇒ R5 57,677千円）</p> <p>事業概要：学校運営に必要な消耗器材、備品、各種経費を支出する。</p> <p>継続内容： 学校プール施設の7割以上が老朽化し、その多くが更新時期を迎えていることから、施設整備費や維持管理費を削減するため、令和3年度から令和4年度にかけて民間プール等を活用するモデル事業を実施したところ、当該事業について事業の有効性があると判断されるため、令和5年度より本格実施を行うこととし、対象施設を拡大するもの。</p> <p>【本格実施に伴う学校選定の優先順位】 ①小規模校 ②大規模改造予定校 ③改築予定校 上記の学校について、費用対効果が見込まれる場合、民間プール等施設の活用を行う。</p> <p>なお、民間プール等の受入規模に限りがあること、また、利用している民間プール等が何らかの理由で使用できなくなった場合の代替措置として、自校プールを残す学校の選定を合わせて行う。</p> <p>【小】朝日小ほか24校 47,563千円 （令和4年度モデル事業実施校：10校、新規実施校：15校） ※小中併設校は小学校に算入</p> <p>【中】大浦中ほか6校 10,114千円 （令和4年度モデル事業実施校：6校、新規実施校：1校）</p> <p>財源：一般財源、過疎債 100%</p>	419,377 千円	施設課
18	新規	当初	<p>事項名：高等学校管理費 事業費：R4 23,529千円 ⇒ R5 32,203千円 （通常分29,363千円 新規分 2,840千円）</p> <p>事業概要：P T Aが負担している空調機に係る経費を公費負担する。</p> <p>R5事業内容：普通教室、学習室、多目的教室に設置している空調機（24台）に係る経費を公費化する。 財源：授業料、教育基金繰入金、電気使用料</p>	32,203 千円	教育委員会 総務課

【まちづくりの方針G】

私たちは「未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
19	継続	当初	<p>事業名：ふれあいセンター運営費、銭座地区コミュニティセンター運営費、大型公民館運営費、地区公民館運営費 事業費：R5 267,097千円</p> <p>導入施設：ふれあいセンター 21施設 銭座地区コミュニティセンター 大型公民館 3施設 地区公民館 1施設</p> <p>事業概要：「長崎市DX推進計画」における「情報格差のない暮らしの実現」のため、またコロナ禍においても生涯学習等を活発に行えるようにするためWi-Fi環境の整備を行っているが、これらを活用し、オンラインによる講座や会議の実施などを推進する。 また、ふれあいセンターにおいてはゼロ予算事業で地域の団体等と協働しeスポーツ大会を実施することで若年層の利用及び地域・世代間交流を促進し、ふれあいセンターの活性化につなげる。</p> <p>R5事業概要：貸室等におけるWi-Fi運用経費 2,752千円 （内訳）ふれあいセンター運営費 2,162千円 銭座地区コミュニティセンター運営費 103千円 大型公民館運営費 384千円 地区公民館運営費 103千円</p>	267,097 千円	中央総合事務所 総務課
20	新規	当初	<p>事項名：長崎のもさき恐竜パーク運営費（恐竜博物館） 事業費：R4 0千円 ⇒ R5 801千円</p> <p>事業概要：恐竜コレクションカード制作</p> <p>R5事業概要：職員提案事業で優秀賞を受賞した恐竜カードについて、制作及び配布を行い、恐竜博物館のPR及びリピーター確保を図るもの。</p>	801 千円	生涯学習課
21	継続	当初	<p>事業名：社会体育行事開催費 事業費：R5 31,739千円</p> <p>事業概要：スポーツ人口の底辺拡大等を図るための各種スポーツイベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベイスайдマラソン 19,000千円 ・市民体育レクリエーション祭 6,073千円 ・新春駅伝 912千円 ・はじめようスポーツ 5,000千円 ・その他スポーツ教室など 754千円 <p>財源：地域活性化支援事業助成金 事業費の50%・スポーツ振興センター地方公共団体スポーツ活動助成金 事業費の80%補助など</p>	31,739 千円	スポーツ振興課
22	拡大	当初	<p>事業名：プロスポーツ応援事業費</p> <p>事業費： R4 15,000千円 ⇒ R5 17,195千円 （通常分 14,485千円 拡大分 2,710千円）</p> <p>事業概要：子どもたちがスポーツを始めるきっかけづくりと「みる・ささえるスポーツ」の振興を図るもの</p> <p>①V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカの応援 14,377千円 ・市民応援DAY（小・中学生と保護者への招待） 11,378千円 V・ファーレン長崎 1,600組 長崎ヴェルカ 600組 ・パブリックビューイングの実施 V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカのアウェイゲーム各2試合</p> <p>②プロ野球公式戦（長崎市開催）の応援 2,818千円 ・小・中学生と保護者への招待 400組</p> <p>拡大内容： ・市民応援DAY（小・中学生と保護者への招待） 長崎ヴェルカ（300組⇒600組） 1,020千円 ・パブリックビューイングの実施 1,690千円</p> <p>財源：国庫支出金（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））50%</p>	17,195 千円	スポーツ振興課

【まちづくりの方針G】

私たちは「未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
23	継続	当初	<p>事業名：遠藤周作生誕100年記念事業費</p> <p>事業費：総事業費46,600千円 R4：20,144千円、R5：26,456千円</p> <p>事業期間：R4～5年度</p> <p>事業概要： 遠藤周作生誕100年を記念した「出会う」「堪能する」「次世代へつなぐ」の観点からの事業実施。</p> <p>事業内容： 「出会う」遠藤文学の魅力に出会うきっかけをつくる事業（プロモーション等） 「堪能する」遠藤周作文学館の魅力を向上させる事業（特別企画展、公式ガイドブック制作等） 「次世代へつなぐ」次世代に引き継ぐための事業（読書感想文コンクール、ゆかりのある方が語る動画制作）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記念講演会の開催 3,000千円 ・広報プロモーション 10,160千円 ・アーカイブ映像の制作 9,840千円 ・読書感想文コンクールの実施 1,562千円 ・その他経費 1,894千円 	26,456 千円	文化振興課
24	継続	当初	<p>事業名：マダムバタフライフェスティバル開催費負担金</p> <p>事業費：R4 4,000千円 ⇒ R5 4,500千円</p> <p>事業概要：コンサートや楽器の体験など子どもから大人まで音楽を楽しむことができるオペラ「マダム・バタフライ」をテーマとした音楽フェスティバルの実施。</p> <p>事業内容： ・オペラコンサート（イタリア・ルッカ市のオペラ歌手及びマダムバタフライフェスティバル国際コンクールの入賞者を招聘） ・ブッチーニおじさんの音楽物語（オペラを語りと演奏で物語にアレンジした公演） ・たのシツクフェスティバル（手作り楽器の制作、リズム遊び、楽器の体験など）</p>	4,500 千円	文化振興課

【まちづくりの方針H】

私たちは「参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
1	継続	当初	<p>事業名：広報戦略推進費 事業費：R4 20,104千円 ⇒ R5 17,084千円</p> <p>事業概要： 「全員広報」を基本姿勢とする広報戦略に基づき、ターゲットに応じた分かりやすい情報発信や職員の広報力の向上などに取り組むとともに、広報戦略の重点的広報テーマである、まちづくりのプロモーション「長崎MIRAISM」及びくらしプロモーション「マル得長崎」について組織的・戦略的な広報を行う。</p> <p>R5事業内容： ・庁内の広報相談に対する支援（外部の広報分野の専門家を招へい） 3,168千円 ・職員を対象とした広報研修等 892千円 ・「長崎MIRAISM」「マル得長崎」の市内向け情報発信（SNS広告、情報誌掲載など） 11,941千円 ・その他経費 1,083千円</p> <p>財源： デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 対象経費の50%</p>	17,084 千円	広報戦略室
2	継続	当初	<p>事業名：広報写真デジタル化事業費 事業費：R5 9,028千円</p> <p>事業概要： 長崎の歴史を未来に残し、今後、有効に活用していくため、昭和30年代から平成15年ごろまでに広報写真として撮影したネガ・ポジフィルム等（約70万枚）のうち、保存すべきものとして選定した写真（約10万枚）をデジタル化する。 写真をデジタル化し、撮影時期やタイトルなどの情報を付して整理することで、長崎市の市政資料として利活用しやすくなるとともに、まちの魅力を伝える写真（施設や風景、行事等）については、今後、インターネット上で公開（オープンデータ化）し、だれでも利用・閲覧できるようにすることで、長崎市に対する理解や愛着を深めてもらう。</p> <p>・会計年度任用職員人件費（1名） 2,169千円 ・消耗品費（ネガシートなど） 50千円 ・広報写真デジタル化業務委託料 6,809千円</p> <p>【スケジュール(案)】 令和4年度 ネガ・ポジフィルムの把握・整理、保存すべき広報写真の選定 令和5年度 写真のデジタルデータ化、 写真のオープンデータ化の検討 令和6年度～ 写真のオープンデータ化（順次実施予定）</p> <p>財源： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,017千円、その他（保険料個人負担金） 11千円</p>	9,028 千円	広報広聴課
3	ゼロ予算	-	<p>事業名：一般管理費事務費（東総合事務所管内の近未来情報の発信） 事業費：R5 0千円</p> <p>事業概要： 企業立地用地の完成及び諫早工業団地における雇用拡張など、主に働く世代（子育て世代）を対象とした東部地区の居住地としての地理的優位性やポテンシャルの高さなどを含めた近未来情報を発信していく。</p> <p>（具体的な取り組み） ・まちづくり担当職員がスキルアップを図り、SNS、ホームページ及びチラシ等で効果的な情報発信 ・部局間の横のつながりや連携を強化し、東部地区のさらなる魅力向上につなげるための策を検討する場を設ける。</p>	0 千円	東総合事務所 地域福祉課
4	ゼロ予算	-	<p>事業名：一般管理費事務費（東部地区の定住促進に向けた子育て世代ニーズ調査） 事業費：R5 0千円</p> <p>事業概要： 東部地区の幼稚園及び保育所などと連携を深め、子育て世代が東部地区に真に求めていることを把握するためのニーズ調査を実施する。また、東部地区全体で子育てのことを考える意見交換の場を開催する。</p> <p>（具体的な取り組み） ・子育て世代向けのニーズ調査の実施（QRコードなどを活用して負担感を減らすことを検討） ・東部地区の幼稚園、保育所、各地域コミュニティ連絡協議会の子育て関連部会など、子育て関連団体が集まる合同意見交換会の開催 ・東部地区の幼稚園及び保育所の有志が取り組む「ひがし子どもフェスティバル」への積極的な支援</p>	0 千円	東総合事務所 地域福祉課

【まちづくりの方針H】

私たちは「参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
5	ゼロ予算	-	<p>事業名：地域コミュニティ連絡協議会設立支援</p> <p>事業概要：管内の地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた支援を行う。（遅れている地域の底上げ、地域の担い手発掘、まちづくり担当職員の育成）</p> <p>R5事業内容：準備委員会が設立されている地区については、地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた地域でのワークショップ等の実施支援、準備委員会の設立に至っていない地区については、地域コミュニティのしくみづくりについて、地域の方々に理解していただき、協議会設置に向けた機運を高める素地づくりを行う。</p> <p>＜三重地区＞</p> <p>①準備委員会を設立した2地区（鳴見台・三重）地区について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き関係団体等と調整しながら、まちづくり計画の策定支援など連絡協議会設立に向けた支援を行う <p>②準備委員会の設立に至っていない2地区について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のキーパーソンや主要団体との情報共有と連携を更に深め、設立に向けた機運を高める。 <p>③地域コミュニティを支える仕組みづくりと連動した地域団体との協働・連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体的に連携した三重漁港周辺海岸清掃活動における協働推進 ・三重地区体育会や三重地区史談会との連携強化 ほか <p>＜外海地区＞</p> <p>①連絡協議会設立済みの池島地域活性化連絡協議会の活動支援</p> <p>②準備委員会を設立した出津地区について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き関係団体等と調整しながら、まちづくり計画の策定支援など連絡協議会設立に向けた支援を行う <p>③準備委員会の設立に至っていない2地区（神浦・黒崎）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勉強会開催など機運の醸成、準備委員会立ち上げ支援、協議会設立支援 ・地域の中堅若手グループへの啓発、他地区に関する情報共有 ・地域おこし協力隊との連携 ・まちづくり担当職員の地域への浸透を図る <p>＜琴海地区＞</p> <p>①準備委員会を設立した4地区（村松・形上・長浦・尾戸）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き関係団体等と調整しながら、まちづくり計画の策定支援など連絡協議会設立に向けた支援を行う 	0 千円	北総合事務所 地域福祉課 ・ 三重地域センター ・ 外海地域センター ・ 琴海地域センター
6	継続	当初	<p>事業名：地域活性化事業費 事業費：R5 5,000千円</p> <p>事業概要：管内の活性化や一体感の醸成につながる事業及び地域の魅力発信に取り組む。</p> <p>R5事業内容：</p> <p>①地域行事の開催支援ほか地域の繋がりのためのイベント開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琴海・三重・外海ふれあいフェスタ 500千円 ・三重地区みなとまつり 1,000千円 ・地域の各イベント支援 900千円 ・まちづくり懇談会の開催 50千円 <p>②地域の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3地区のPR（SNSやパンフレット、民間雑誌等を使って地区内外へ情報発信） 1,350千円 ・3地区の地域間交流（魅力再発見ツアー、ふるさとウォーキング） 1,200千円 <p>財源：地域振興基金繰入金 100%</p>	5,000 千円	北総合事務所 地域福祉課 ・ 三重地域センター ・ 外海地域センター ・ 琴海地域センター
7	継続	当初	<p>事業名：地域活性化事業費 事業費：R5 5,000千円</p> <p>事業概要：総合事務所ごとに、地域の活性化や一体感の醸成につながる事業に取り組む。なお、V・ファーレン長崎・長崎ヴェルカとの協働事業においては、スタジアムシティの機運醸成のため地域の大きいイベントとのマッチングを図る。</p> <p>R5事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のつながりづくり事業 1,120千円 V・ファーレン長崎協働事業、長崎ヴェルカ協働事業 1,680千円 ながさき井戸端パーティー 2,000千円 健康応援かけつけ隊 200千円 <p>財源：地域振興基金繰入金 100%</p>	5,000 千円	中央総合事務所 総務課 ・ 地域福祉課 ・ 中央地域センター
8	継続	当初	<p>事業名：地域活性化事業費 事業費：R5 5,000千円</p> <p>事業概要：総合事務所ごとに、地域の活性化や一体感の醸成につながる事業に取り組む。なお、長崎南部地区グルメイベントにおいては、南部地区住民の楽しみの創出と地域活性化に寄与するため、新たなエンタメグルメを発掘・開発し、各店舗で食してもらいイベントを開催。南部地区の飲食店、住民、行政が一体となり、それぞれの得意分野を活かし、情報発信や南部地区を回遊する仕組みづくりにも取り組む。</p> <p>R5事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> 長崎南部地区グルメイベントの開催 4,000千円 長崎南部地区音楽イベントの開催 700千円 長崎南部地区魅力創造事業 300千円 <p>財源：地域振興基金繰入金 100%</p>	5,000 千円	南総合事務所 地域福祉課

【まちづくりの方針H】

私たちは「参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
9	継続	当初	<p>事業名：地域おこし協力隊事業費 事業費：R5 21,924千円（※総合事務所全体）（うち北総合事務所分 9,425千円）</p> <p>事業概要：人口減少や高齢化等の進行が著しい合併地区において、3大都市圏をはじめとする都市から、地域活動に関心のある住民を受け入れ、「地域おこし協力隊」として委託契約を締結し、地域力の維持・強化を図る。</p> <p>R5事業内容： （第3期隊員分）外海地区 1名（R6.2.29まで） 3,725千円 本業務実施に係る委託料 3,025千円 市が指定する市外での研修等への参加に係る委託料 200千円 定住支援等補助金 500千円 （第4期隊員分）琴海地区・外海地区 各1名 5,700千円 （琴海地区はR5.6.1から、外海地区はR6.2.1から配置予定） 本業務実施に係る委託料 3,700千円 ※準備に係る委託料（400千円）を含む。 市が指定する市外での研修等への参加に係る委託料 200千円 定住支援等補助金 1,500千円 （その他経費） 第4期隊員の募集経費 300千円</p> <p>財源：一般財源</p>	9,425 千円	北総合事務所 地域福祉課 ・ 外海地域 センター ・ 琴海地域 センター
10	継続	当初	<p>事業名：地域活性化事業費 事業費：R5 5,000千円</p> <p>事業概要：総合事務所ごとに地域の活性化や一体感の醸成につながる事業に取り組む。</p> <p>R5事業内容： ①桜の魅力を活かしたまちづくり 3,300千円 目的：東部地区の中心を流れる八郎川を中心に桜の魅力を高めることで賑わいのあるまちづくりを進める。 ・八郎川周辺の桜並木等のライトアップ ・自治会、地域団体、企業及び行政が協働し、八郎川周辺遊歩道を環境美化 ・子どもたちと一緒に八郎川周辺の魅力向上・魅力づくり ・東部地区の桜にちなんだフォトコンテスト</p> <p>②郷土の伝統文化を活かしたまちづくり 700千円 目的：東部地区の歴史や文化に親しむ機会を拡大することで、伝統文化の継承や担い手づくりにつなげる。 ・伝統文化の担い手育成につなげるため、子どもがふれるきっかけを創出 ・過去の風景、生活の様式、祭事などを収めた写真や映像を活用し、企画展などを開催</p> <p>③長崎東部地区夏まつり花火大会 1,000千円</p> <p>財源：地域振興基金 100%</p>	5,000 千円	東総合事務所 地域福祉課
11	継続	当初	<p>事業名：一般管理費事務費（地域コミュニティ連絡協議会の活動支援） 事業費：R5 370千円（新規） ・謝礼金 264千円（講師分） ・旅費 106千円（講師分）</p> <p>事業概要： 令和5年度は管内の地域コミュニティ連絡協議会が全て設立する予定であり、東部地区のまちづくりの機運が一斉に高まっていく中、協議会設立後の側面的な活動支援を行いながら、地域の人材や担い手の育成、まちづくりのヒントなどをつかむため、他の先進事例や成功事例を通じて参加者同士で意見交換を行う場を設ける。</p> <p>（具体的な取り組み） ・講師を招いてまちづくりのヒントを得るための意見交換会を開催 ・他地区の取り組み事例などを地域と一緒に調査 ・長崎総合科学大学など管内の産学官と連携するしくみづくり ・協議会が取り組む事業への積極的な支援（例：市民提案型協働事業から橋地区コミュニティ連絡協議会が取り組む事業に移行予定である矢上普賢岳魅力向上事業への支援継続など）</p>	370 千円	東総合事務所 地域福祉課
12	ゼロ予算	-	<p>〇予算事業名：包括連携協定等に基づく連携事項の推進</p> <p>事業概要： 包括連携協定等に基づき官民連携による取組みを推進するとともに、全庁的に官民連携を促進するための仕組み（官民連携等に係る手続きフロー等）の検証・改善を行う。</p>	0 千円	都市経営室

【まちづくりの方針H】

私たちは「参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
13	新規	当初	<p>事業名：総合計画策定費 事業費：R5 2,839千円（新規）</p> <p>事業概要： 長崎市第五次総合計画のうち令和8～12年度までを計画期間とする「後期基本計画」策定に向けた基礎資料とするため、例年実施している調査項目に加え、基本施策に関する満足度等を把握・分析するための市民意識調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5 市民意識調査等（WEBによる調査の追加） ・R6 基本指標（人口・産業等）推計調査等 ・R7 後期基本計画策定 <p>R5事業内容： ・市民意識調査業務委託 2,100千円 ・その他事務費 739千円</p>	2,839 千円	都市経営室
14	新規	当初	<p>事業名：【補助】新市庁舎建設事業費 市庁舎本館・議会棟解体 事業費：R5 381,900千円</p> <p>事業概要：新市庁舎の建設に伴い、不要となる旧市庁舎のうち、本館・議会棟を解体する。 総事業費：545,520千円 事業期間：R4～R6 R4 契約締結 0千円 R5 解体工事 381,900千円 R6 解体工事 163,620千円（債務負担行為設定）</p> <p>R5事業内容：解体工事 381,900千円</p> <p>財源：地域防災拠点建築物整備緊急促進事業（補助率1/3） 一般単独事業債【石綿対策事業】95%、公共施設等適正管理推進事業債【除却事業】90% 市庁舎建設整備基金</p>	381,900 千円	大型事業推進室
15	新規	当初	<p>事業名：【単独】新市庁舎建設事業費 公用車等駐車場整備 事業費：R5 49,000千円</p> <p>事業概要：新市庁舎の建設に伴い、必要となる公用車等駐車場を建設するために旧地区労会館を解体する。 総事業費：179,350千円 事業期間：R4～R8 R4 解体・駐車場設計、擁壁設計、石綿含有調査等 23,350千円 R5 解体工事 49,000千円 R6 擁壁工事（建物基礎撤去含む） 8,800千円（予定） R7 擁壁工事、駐車場建設工事 47,200千円（予定） R8 駐車場建設工事 51,000千円（予定）</p> <p>R5事業内容：解体工事 49,000千円</p> <p>財源：公共施設等適正管理推進事業債【除却事業】90%</p>	49,000 千円	大型事業推進室
16	ゼロ予算	-	<p>事業名：土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）内の宅地等に係る固定資産の評価の見直し（固定資産評価費）</p> <p>事業概要： 法的規制がかかる土地について、その影響を適正に評価に反映するために、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）は平成24年度から、急傾斜地崩壊危険区域は昭和60年度から、一律の減額補正率を適用して評価しているが、近年大規模災害が全国的に多数発生するなど土砂災害対策について状況が変化したこと、また、当初と比べ、レッドゾーンの指定数が倍増していることから、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）等に係る評価の見直しを行うもの。なお、固定資産の評価替えは3年に1度であり、次回の評価替えは令和6年度であることから、令和6年度から適用する。</p> <p>内容： 【現在】 レッドゾーン 0.9 急傾斜地崩壊危険区域 0.8（隣接地0.9）</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>【変更後】 レッドゾーン・急傾斜地崩壊危険区域ともに 総面積に占める指定面積の割合が 30%未満 0.9 30%以上60%未満 0.8 60%以上 0.7</p> <p>影響額（試算）：▲29,000千円（固定資産税：▲24,000千円、都市計画税：▲5,000千円）</p>	0 千円	資産税課
17	新規	当初	<p>事業名：未利用資産活用検討費 事業費：R5 662千円</p> <p>事業概要：恐竜パークのオープン以降多くの人が集まり、賑わいが生れている野母崎地区において、民間事業者のアイデアで更なる地域活性化に繋がるよう、未利用市有地をプロポーザル方式で売却する。</p>	662 千円	南総合事務所 地域福祉課

【まちづくりの方針H】

私たちは「参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
18	拡大	当初	<p>事業名：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費 全体事業費： R4 3,602千円 ⇒ R5 7,316千円 （通常分 3,642千円 拡大分 3,674千円）</p> <p>事業概要： 令和2年度から令和6年度を計画期間とする第2期総合戦略の推進及び施策の評価・検証を行うための附属機関の運営。</p> <p>拡大内容： 人口動向分析調査の実施において、アドバイザーの活用及び外部機関への分析委託を実施する。 ・連携協定に基づく地方創生・人材育成・人口動向分析等アドバイザー旅費 640千円 ・人口動向分析業務委託 3,034千円</p> <p>財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（補助率1/2）</p>	7,316 千円	長崎創生推進室
19	継続	当初	<p>事業名：職員研修費 事業費：R4 8,946千円 ⇒ R5 8,492千円 事業概要：階層別、基礎実務、特別研修など各種研修を行う。 R5事業内容（重点的施策に係る主なもの）： EBPM（証拠に基づく政策立案）を推進するために必要な知識・スキル習得を図る。また、組織の成果が最大限発揮できるよう、管理監督者を対象としたマネジメント力向上研修を強化するとともに、監督者になる前の一般職員を対象としたマネジメント研修を実施し、中堅層の底上げを図る。 職員の能力強化を支援し、職員が意欲をもって前向きに受講できるよう、人事評価の結果との連動及び職員の希望を踏まえた選択研修を取り入れる。 ・EBPM（証拠に基づく政策立案）推進にかかる研修費用：1,311千円 ・マネジメント力向上にかかる研修費用：1,904千円</p>	8,492 千円	職員研修所
20	継続	当初	<p>事業名：基幹業務系システム運営費 事業費：R4 538,035千円 ⇒ R5 327,595千円 事業概要： 基幹業務系システム（共通基盤、印刷管理基盤、福祉系システム、税系システム、単独系システム、統合宛名管理基盤、総合窓口業務システム）の運用 R5事業内容（重点的施策に係る主なもの）： 国が定めた標準化基準に適合した情報システム（以下「標準準拠システム」という。）の利用が義務付けられたものについて、国のガバナメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指すもの ・福祉系システム標準化対応委託 27,720千円 ・税系システム標準化対応委託 5,940千円</p>	327,595 千円	情報統計課
21	継続	当初	<p>事業名：庁内ネットワーク運営費 事業費：R4 148,037千円 ⇒ R5 401,405千円 事業概要：庁内ネットワークの運用 R5事業内容（重点的施策に係る主なもの）： 令和4年度に引き続き、市民・事業者との円滑な協議・相談の実施や職員同士でいつでもどこでもWEB会議やペーパーレス会議を開催できるなど、業務の効率化を促進する環境を整備する。このため、新市庁舎において職員専用のWi-Fi環境の運用やノートパソコンの調達に加え、Microsoft365等の活用により、自席以外でも業務を行える体制を促進していく。また、テレワークへの柔軟な対応が可能となるよう、デスクトップ型のパソコンを順次ノート型へ入替を行う。入替後のデスクトップ型パソコンは、基幹系の業務用パソコンへ転用したり、OSなどのサポートが終了する出先機関のデスクトップ型パソコンと入替を行うなど、端末の有効活用を進める。 ・事務用ノートパソコン調達（ノートパソコン購入 334台、設定設置委託） 75,992千円 ・Microsoft365ソフトウェアライセンス使用料（2,900ライセンス） 67,641千円 ・Microsoft365接続サービス（開設費+回線使用料） 45,363千円 ・二要素認証（顔認証）管理機器等賃借 10,536千円 ・資産管理ソフトウェアライセンス（1,560台+100台） 8,765千円</p>	401,405 千円	情報統計課
22	継続	当初	<p>事業名：ICT活用業務効率化推進費 事業費：R4 22,182千円 ⇒ R5 25,265千円 事業概要： ICTを活用した業務の効率化により、作業時間の縮減を図りながら、これにより生み出した時間で、更なる市民サービスや職員の勤務環境の向上を図る。 R5事業内容（重点的施策に係る主なもの）： 新市庁舎移転を契機に新たな働き方のひとつとして、無線LANを活用し、場所にとらわれず業務を行うことなどを可能とするとともに、事務用パソコンを自宅に持ち帰り在宅勤務を可能とするもの ・法人閉域モバイルサービス（458台）14,510千円</p>	25,265 千円	情報統計課
23	拡大	当初	<p>事業名：一般管理事務費【介護特会】 事業費：R4 112,186千円 ⇒ R5 80,897千円 （うち拡大（システム標準化）分 13,970千円） 事業概要：介護保険システムについて、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するための分析を行うもの。 R5事業内容 ・標準仕様との比較分析 13,970千円 財源：デジタル基盤改革支援補助金 100%</p>	80,897 千円	介護保険課
24	ゼロ予算	-	<p>占用許可システムオンライン化事業 事業費：R5 0千円 総事業費：0千円（情報政策推進室にてR4計上） 事業概要：占用許可などの行政手続きについて、オンライン申請が可能となるよう準備を行うもの。 R5事業内容：道路占用についてオンライン申請を実施し、その他河川・公園などの許可申請についても順次実施していく。</p>	0 千円	土木総務課

【まちづくりの方針H】

私たちは「参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
25	継続	当初	長崎市公開型GIS保守業務 事業費：R5 264千円（11,880千円/5年/9課≒264千円）9課による負担割。 事業概要：R4に構築を行いR5.2より公開を行ったGISシステムについて、システム保守を実施するもの。	264 千円	土木総務課
26	拡大	当初	事業名：Web口座振替受付サービスの導入（口座振替等取扱事務費） 事業費：R4 17,230千円 → R5 19,777千円 （うち通常分 19,381千円、拡大分 396千円→幼児課計上分も含めた全体額 408千円） 事業概要：市税等の口座振替収納を行うとともに、口座振替の加入促進を図る。 拡大内容： 口座振替の申込みについて、現在、収納課及び金融機関の窓口のみでの受け付けとしているが、パソコンやスマートフォンを使って自宅にしながらWeb上での申込みができるようにすることで、市民の利便性向上を図る。 ・Web口座振替受付サービスシステム導入経費 220千円 ・取扱手数料 188千円	19,777 千円	収納課
27	拡大	当初	事業名：webによる口座振替及びクレジット決済申し込みシステムの導入 事業費：R5当初予算 4,211千円 事業概要：webによる口座振替登録及びクレジットカード払いの申し込みができるシステムを導入することで、お客様の利便性と申請用紙代及び郵送料などの費用を減らせ、業務の省力化・効率化を図れるもの。また、併せて口座振替促進キャンペーンを実施して相乗効果を図る。	4,211 千円	料金サービス課
28	拡大	当初	事業名：相続財産管理人を活用した固定資産税等の徴収（未収金対策費） 事業費：R4 30,930千円 → R5 30,902千円 （うち通常分 29,980千円、拡大分 922千円） 事業概要：債権管理の適正化を図る。 拡大内容： 納税義務者死亡後の相続人不存在による徴収困難な固定資産税等について、死亡した納税義務者が財産を持っている場合、相続財産管理人の選任を家庭裁判所に申し立て、相続財産管理人に所有する不動産の売却や預貯金等を探してもらうことで、滞納税の徴収を図る。 ・家庭裁判所への予納金 300千円×3件=900千円 （相続財産管理人が財産を管理するために必要な費用が不足しないように、あらかじめ家庭裁判所に納付するもの） ・事務費（印紙代、官報公告料、郵送料） 22千円	30,902 千円	収納課
29	新規	当初	事業名：（新規）納付書のキャッシュレス決済等推進事業 全体事業費：R5 31,398千円 事業概要： ・市が発行する約300種類の納付書のうち、キャッシュレス決済やコンビニ払いができるものは、市税、国民健康保険税、市営住宅家賃や水道料金など、10種類程度。市民の利便性向上を図るため、原則として全ての納付書について、キャッシュレス決済やコンビニエンスストアでの納付を行うための環境を整備する。 ・新たに対象となる主なもの：学校給食費、し尿処理手数料、各種使用料、手数料など ・導入時期：R5末テスト運用開始、R6～本格導入 R5事業内容： ・納付書にキャッシュレス決済及びコンビニエンスストアでの納付に必要なバーコードを印刷するため、財務会計システムをはじめ、各種関連システムの改修等を行う。 ・収納事務受託者と契約し、コンビニエンスストア等での公金収納を行う。	31,398 千円	特別滞納整理室
30	新規	当初	事業名：（新規）個人住民税課税システム整備費 事業費：R5 209,344千円（全体事業費：478,500千円（R6 269,156千円）（新規） 事業概要：地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に伴い、個人住民税課税システムにおいて、標準仕様に基づくシステムの移行を行う。（R7年1月から本格導入予定） R5事業内容： ・標準準拠システム移行業務委託 209,344千円	209,344 千円	市民税課
31	拡大	当初	事業名：地方税ポータルサイト運営費 事業費：R4 14,383千円 → R5 20,852千円 （うち通常分 20,302千円、拡大分 550千円） 事業概要： eLTAx（地方税ポータルシステム）を通じた申告・申請について、新たな税目が追加されることに伴い、税目拡大に係る導入作業支援委託を行う。 【現行税目】法人市民税の申告、給与支払報告書の提出、事業所税の申告、固定資産税（償却資産）の申告等 【追加税目】地方たばこ税の申告、入湯税の申告、宿泊税の申告等 拡大内容：電子申告の税目拡大に係る導入作業支援委託 550千円	20,852 千円	市民税課

【まちづくりの方針H】

私たちは「参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち」をめざします。

No.	予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額（千円）	担当課
32	拡大	当初	<p>事業名：個人番号カード推進事業費 マイナンバーカード出張申請受付業務</p> <p>事業費：R4 26,986千円 ⇒ R5 46,039千円 （通常分 30,207千円 拡大分 15,832千円）</p> <p>事業概要：マイナンバーカードを申請しやすい環境整備に向けた商業施設や地域、企業等に向く出張申請受付業務等のさらなる拡大。</p> <p>拡大内容： <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード出張申請受付業務委託の拡大 28,807千円 ・出張申請受付に係る会場借上げ等の拡大 13,767千円 ・出張申請受付に係る周知広報の拡大 3,465千円 </p> <p>財源：国庫支出金 100%</p>	46,039 千円	住民情報課
33	拡大	当初	<p>事業名：コンビニ交付システム運営費</p> <p>事業費：R4 18,248千円 ⇒ R5 27,845千円 （通常分 24,918千円 拡大分 2,927千円）</p> <p>事業概要：コンビニ交付サービスにおける取得可能な利用者の拡大</p> <p>拡大内容： <ul style="list-style-type: none"> ・本籍地証明書交付サービスの導入 2,927千円 </p> <p>財源：使用料・手数料 24,606千円</p>	27,845 千円	住民情報課
34	新規	当初	<p>事業名：住民記録系システム整備費</p> <p>事業費：R5 1,650千円（新規）</p> <p>事業概要：地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民記録系システムを標準準拠システムに移行するためのシステム整備を行うもの。</p> <p>R5事業内容：住民記録系システム標準化に伴う要件定義業務委託 1,650千円</p> <p>財源：デジタル基盤改革支援補助金 100%</p>	1,650 千円	中央地域センター

令和5年度「創造」・「挑戦」事業一覧表

- 「創造」・「挑戦」事業とは、今までの取組みだけでは解決できない課題に対し、課題解決に向け積極的に取り組むことができるよう実証的に取り組む事業です。

(単位：千円)

番号	区分	所属名	事業名	事業費	取り組み内容
【一般会計】					
1		資産税課	固定資産評価費	12,390	<p>構造上住宅と認められない老朽危険空き家の敷地に係る固定資産税の住宅用地特例適用を解除し、税負担の公平性を図る。 R4 0千円 ⇒ R5 12,390千円</p> <p>【全体事業費】 R4 164,507千円 ⇒ R5 95,979千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全域の空き家情報の取得 3,362千円 空き家データと地番図データの照合 3,198千円 空き家の不良度判定 5,830千円 <p>【合計】12,390千円</p>
2	懸案の課題解決	農林振興課	有害鳥獣対策費	4,201	<p>有害鳥獣対策の効果が高い「防護」及び「捕獲」について、令和4年度に、新設市道を活用して広域防護柵の設置を進め、被害減少の有効性を検証している。引き続き、同地区の広域防護柵の設置を進めるとともに、被害減少の有効性を検証し、自治会等での対処が困難な広範囲の防護対策を進め、市民の安全安心につなげる。 R4 10,000千円 ⇒ R5 4,201千円</p> <p>【全体事業費】 R4 111,151千円 ⇒ R5 112,386千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域防護柵設置・効果検証 4,201千円 (R4：1,165m、R5：480m) <p>【合計】4,201千円</p>
3		生涯学習課	長崎のもぞき恐竜パーク運営費(恐竜博物館)	801	<p>職員提案事業で優秀賞を受賞した恐竜カードについて、制作及び配布を行い、恐竜博物館のPR及びリピーター確保を図るもの。 R4 0千円 ⇒ R5 801千円</p> <p>【全体事業費】 R4 84,846千円 ⇒ R5 85,124千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 恐竜カード等印刷 636千円 カードデザイン等作成委託 165千円 <p>【合計】801千円</p>
4	既存事業のコスト縮減・効率化	北総合事務所地域福祉課	大型公民館運営費	3,553	<p>公共施設マネジメント地区別計画で示した琴海地域センター長浦事務所の移転・集約の方向性により、近隣の琴海文化センターへ電話設備の移設及び改修を行う。 令和5年度においては電話設備の移設及び改修を行う。 R4 0千円 ⇒ R5 3,553千円</p> <p>【全体事業費】 R4 18,344千円 ⇒ R5 21,775千円</p> <p>【内訳】 電話設備の移設・改修費用 3,553千円</p> <p>【合計】3,553千円</p>
5	収入増対策(新規収入)	南総合事務所地域福祉課	未利用資産活用検討費	662	<p>恐竜パークのオープン以降多くの人が集まり、賑わいが生れている野母崎地区において、民間事業者のアイデアで更なる地域活性化に繋がるよう、未利用市有地をプロポーザル方式で売却する。 R4 0千円 ⇒ R5 662千円</p> <p>【全体事業費】 R4 0千円 ⇒ R5 662千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財産の売却等の選定審査会に係る経費 173千円 土地評価鑑定手数料 50千円 分筆登記測量委託 439千円 <p>【合計】662千円</p>

番号	区分	所属名	事業名	事業費	取り組み内容
6	収入増対策 (新規収入)	市民税課	宿泊税賦課費	21,816	<p>持続可能な観光振興を図る施策に要する新たな財源として令和5年4月から宿泊税を導入するための経費。</p> <p>【宿泊税の概要】 長崎市に所在する旅館業の許可を受けて営業を行う施設（旅館・ホテル、簡易宿泊所）又は住宅宿泊事業の届出をして住宅宿泊事業を営む住宅への宿泊者を納税義務者とする。宿泊事業者等を特別徴収義務者とし、特別徴収の方法で宿泊税を徴収する。 R4 106,939千円 ⇒ R5 21,816千円</p> <p>【全体事業費】 R4 106,939千円 ⇒ R5 21,816千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊税導入PR広告料 15,997千円 ・宿泊税システム保守委託料 792千円 ・その他事務費 5,027千円 <p>【合計】21,816千円</p>
7	収入増対策 (既存収入の増対策)	市民税課	市民税賦課費	1,421	<p>25歳以上59歳以下の未申告者のなかで申告が必要な者に申告を促すもの。 R4 0千円 ⇒ R5 1,421千円</p> <p>【全体事業費】 R4 47,714千円 ⇒ R5 50,498千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 353千円 ・郵送料 1,068千円 <p>【合計】1,421千円</p>
8	新しい公共の取り組み	東総合事務所 地域福祉課	一般管理費事務費	370	<p>令和5年度は管内の地域コミュニティ連絡協議会が全て設立する予定であり、東部地区のまちづくりの機運が一斉に高まっていく中、地域の人材や担い手の育成、まちづくりのヒントなどをつかむため、各連絡協議会の横のつながりを作り、他の先進事例や成功事例を通じて参加者同士で意見交換を行う場を設ける。 R4 0千円 ⇒ R5 370千円</p> <p>【全体事業費】 R4 1,518千円 ⇒ R5 1,474千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼金 264千円 ・講師旅費 106千円 <p>【合計】370千円</p>
合計				45,214	

基金繰入金一覧表（当初予算比較）

【単位：千円】

款	項	目	基金名	R5	R4	R5-R4
20	02	01	財政調整基金繰入金	3,649,796	4,596,279	▲946,483
20	02	02	減債基金繰入金	5,439,260	2,837,700	2,601,560
小計①（財政調整基金＋減債基金）				9,089,056	7,433,979	1,655,077
20	02	03	市庁舎建設整備基金繰入金	580,896	1,283,064	▲702,168
20	02	04	過疎地域活性化基金繰入金	128,938	81,990	46,948
20	02	05	地域振興基金繰入金	134,480	121,905	12,575
20	02	06	暴力追放いのちの基金繰入金	800	600	200
20	02	07	文化国際交流基金繰入金	25,079	107,967	▲82,888
20	02	08	長崎伝習所基金繰入金	12,162	14,220	▲2,058
20	02	09	平和基金繰入金	1,500	1,500	-
20	02	10	クスノキ基金繰入金	14,087	17,021	▲2,934
20	02	11	福祉基金繰入金	5,864	8,185	▲2,321
20	02	12	いきいき長寿社会基金繰入金	294,836	290,713	4,123
20	02	13	こども基金繰入金	60,000	60,594	▲594
20	02	14	ながさきエコライフ基金繰入金	11,693	11,708	▲15
20	02	15	農村交流基金繰入金	1,500	932	568
20	02	16	森林環境譲与税基金繰入金	1,450	1,250	200
20	02	17	防災体制整備基金繰入金	2,388	2,933	▲545
20	02	18	教育基金繰入金	74,494	89,959	▲15,465
20	02	19	ロータリー・クラブ奨学基金繰入金	37	20	17
20	02	20	奨学基金繰入金	20,379	21,725	▲1,346
20	02	21	松藤文庫基金繰入金	31	90	▲59
20	02	22	西岡児童文庫基金繰入金	6	3	3
20	02	23	中川文庫基金繰入金	15	8	7
20	02	24	吉村文庫基金繰入金	14	8	6
20	02	25	関文庫基金繰入金	29	15	14
20	02	26	井上保育基金繰入金	3	1	2
20	02	27	長崎市内外クラブ奨学基金繰入金	4	2	2
20	02	28	出島史跡整備基金繰入金	5,700	9,700	▲4,000
20	02		緑化基金繰入金	-	554	▲554
小計②（特定目的基金）				1,376,385	2,126,667	▲750,282
合計（①＋②）				10,465,441	9,560,646	904,795